「公益法人会計基準（素案）」等に関する意見募集結果について

令和7年1月28日

内閣府公益認定等委員会事務局

公益法人会計基準（素案）等については、令和6年11月13日から12月4日までの間、国民の皆様から御意見を募集したところ、計609件の御意見をいただきました。全ての御意見を事務局で精査しており、予想外に多くの御意見をいただいたこともあり、回答の文言について確認作業等に時間がかかりました。1月28日に、御意見と回答を公表させていただきました。

いただいた御意見と当該御意見に対する内閣府の考え方については、以下のとおりです。

御意見をお寄せいただいた方の御協力に厚く御礼申し上げます。

※本改正と直接の関係がないため掲載しなかった御意見についても、今後の施策の推進に当たって、参考にさせていただきます。

※なお、「御意見に対する内閣府の考え方」内において以下用語については略称で記載しております。

- ・ 改正法…公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第二十九号）
- ・ 改正政令…公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和六年政令第三百二十三号）
- ・ 改正内閣府令…公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第八十七号）
- ・ 新ガイドライン…「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）」（令和六年十二月内閣府公益認定等委員会決定）
- ・ 新会計基準等…「公益法人会計基準（令和6年12月内閣府公益認定等委員会決定）」と新運用指針
- ・ 新運用指針…「公益法人会計基準の運用指針（令和6年12月内閣府公益認定等委員会決定）」

・新会計基準の検討経過…公益法人会計基準の検討経過（令和6年度会計研究会）

【会計基準】

通し番号	御意見	御意見に対する 内閣府の考え方
会計基準1	<p>会計基準15頁21行目 有価証券の取得価額</p> <p>公益法人は、有価証券を購入だけではなく受贈で取得する場合が多い。受贈の場合の有価証券の評価方法を記載されたい。</p> <p>例「ただし、受贈有価証券の取得価額については、受贈時の市場価格又は適正な価額とする。」</p>	<p>新運用指針69項において現物寄付に関して記載しております。御参照ください。</p>
会計基準2	<p>この度、公益法人会計基準の改定が予定されておりますが、それに対する反対意見を述べさせていただきます。</p> <p>会計セミナーで会計士の先生からのご説明を伺ったり、素案を拝見したりさせていただきました。会計ソフトは総入替になりますし、決算書の名前も様式も変わり、規程も理事会決議で変更しなければいけません。勘定科目毎の金額抽出も出来なくなり、予実績の管理にも支障が出ます。実務担当者としては、現状の会計基準のままで何ら問題ないですし、何故ここまで多数の実務担当者に負担をかけてまで昔のような会計基準に戻したいのか理解に苦しみます。私たちも納得のいくような社会にとって有益な改定でしたら多大な業務負担も甘受いたしますが、どう考えても実務担当者ではない方のご発案とは思えません。何でも刷新することが良いわけではなく、現状のままで適正に運用されているのであれば、それを守っていくのが正しい道筋だと思われま</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成致しました。よろしく御理解いただければと存じます。</p>

	<p>す。改定することによって公益法人全体に利益があるようであれば賛成いたしますが、どう考えても改悪だと思っておりますので、改定は見送ってください。ご検討の程、よろしくお願い申し上げます。</p>	
会計基準 3	<p>公益法人会計基準（素案）について 全体 企業会計においては、企業会計基準委員会か新リース会計基準が公表されていますが、公益法人会計基準における適用についての考え方等をどこかで記載してはいかがかと思えます。</p>	<p>新会計基準等では新リース会計基準は採用しておりません。新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
会計基準 4	<p>会計基準 第 1 2. 純資産の区分 純資産構成 128 について 基金について 基金は、活動資源として自由に活用しうることや財産的基礎という性格を有することから、事業活動を円滑に遂行するためには、財団法人にも必要であると考えられる。また、「会計である以上は公益法人であろうと営利法人であろうと、会計の論理それ自体は共通だという考え方」を基礎に会計という枠内を考えれば、基金はすべての公益法人に適用することが、適当である。したがって、基金は、社団法人のみならず、財団法人にも適用することを提言したい。</p>	<p>財団法人にも基金の制度を適用すべきとの御意見は、新会計基準及び会計処理に係る内容でないため、回答は差し控えさせていただきます。</p>
会計基準 5	<p>固定資産の減損会計について 固定資産の減損会計について、資産を資金生成資産と非資金生成資産に区分し、減損の兆候から測定までの手順を踏むよう基準を改定していますが、このフローは企業会計におけるフローにも比して複雑で、かつ、一般国民からしても理解が難しい考え方ではないかと思えます。現在の基準でどのような不具合があるのかを明らかにする必要があると考えます。なお、この規定は、日本公認会計士協会が取りまとめている「非営利組織会計基準開発に向けた個別</p>	<p>御指摘の通り、公益法人の特殊性を踏まえ、企業会計とは異なる内容の規定となっていることから、図表を入れるなどして、御理解が進むよう工夫しております。</p>

	<p>論点整理」を引用しているものと認識しますが、こちらはまだ公開草案の段階ではないかと思いますが、導入するならば、すべての非営利組織が足並みそろえて導入すべきであり、公益法人が先陣を切って導入する必要はないかと考えます。上記の論点整理に関わった日本公認会計士協会の担当者が、今回の公益法人会計基準（素案）の作成にも携わっていて、個人的な思い入れが強くなければよろしいのですが。</p>	
<p>会計基準 6</p>	<p>作成すべき書類について</p> <p>今回の公益法人会計基準の改正は、認定法改正と理念である財務の透明性と行政手続の簡素化に適合する必要があると考えます。従来の指定正味財産から一般正味財産への振替という分かりにくさは解消されたものの、指定純資産と一般純資産の区分計算書、従来からの公益、収益等、法人の各会計の区分計算書等、注記等に落ちたものの作成することにより変わりなく、その他の注記、附属明細書が膨大に増加していることを勘案すると、公益法人の経理実務担当者への負担は計り知れません。今回の基準（素案）の作成「に当たって、作成者側への配慮がまったくなされておらず再考を願います。企業においても、四半期開示が簡素化されたように、作成者への負担の削減は社会の流れで今回の基準（素案）はそれに逆行したものと云わざるを得ません。</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的に有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p> <p>また、附属明細書に財務規律適合性に関する明細が追加されていますが、これを作成する場合には定期提出書類の該当する別表の作成を省略することができることとし、作成者の負担を軽減しております。</p>
<p>会計基準 7</p>	<p>我が国における「一般に公正妥当と認められる会計基準」として定着している会計基準と比較し違和感を感じる記載が多々あります。特に、現行の事業報告等の定期提出書類から移行されたと思われる書類については、会計方針として記載すべき（もしくは算定過程であり記載すべきではない）と思われる記載や決算書作成者の意見と思われる内容を記載する箇所なども含まれており、</p>	<p>財務規律への適合性に関する情報等に係る書類については、財務規律への適合性に関する情報は財務諸表の利用者にとって重要であることから、注記や附属明細書の記載</p>

	他の公益法人との比較可能性を害するとともに、決算書作成者や監事、会計監査人の責任の範囲を不明瞭にしていると考えます。	事項といたしました。御懸念の点については、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律適合性に関する明細の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。
会計基準 8	<p>全体的な論点</p> <p>既存の企業会計基準として公表されている会計基準（実務指針など）と公益法人会計基準の関係が明記されていません。</p> <p>例えば、リースや外貨建取引などは、公益法人会計基準に記載のない詳細なルールについては、リースに関する会計基準やその実務指針、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針を参照すると理解できますが、固定資産の減損などについては、公益法人会計基準特有のルールになっています。</p> <p>このように、公益法人会計基準でカバーしている範囲が曖昧であり、また詳細なルールは何を参照すべきか明確にされておらず、実務上の混乱が予想されます。</p>	<p>新会計基準等では新リース会計基準は採用しておりません。新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
会計基準 9	<p>会計基準 P8 30 項</p> <p>財産目録について注記で作成するか、財産目録として独立して作成するか選択できるような記載となっておりますが、決算書である注記と財産目録では作成者や監査人の責任の範囲が異なります。法人の任意で作成箇所を選択することは、実務的な混乱を招くと想定されます。</p> <p>そもそも、財産目録を注記に移動させる必要性がないと考えます。</p>	<p>御指摘につきましては、実務上の負担に配慮し、財務諸表の注記への記載と、財産目録の記載とが重複しないよう、このような扱いとしております。</p>
会計基準 10	会計基準 P8 31 項	御指摘につきましては、新運用指

	<p>用途拘束資産について、「公益認定法令における控除対象財産が該当する」とありますが、公益法人の会計基準の適用対象者が公益法人、移行法人、公益認定を目指す一般法人であるとしているのであれば、この記載は適用対象者と矛盾しています。</p> <p>法令名を記載するのであれば、移行法人や公益認定を目指す一般法人の取扱いも記載すべきと考えます。</p>	<p>針4項において、用途拘束資産（控除対象財産）の内訳等に関する注記は、移行法人は対象外となる旨、規定しております。</p> <p>また、公益認定の申請をする一般法人においては、申請のために必要な法人の財産の整理をする際に、必要に応じて用途拘束資産（控除対象財産）を設定することになります。</p>
会計基準 11	<p>会計基準 P9 40 項</p> <p>費用の配賦方法について「コストと便益とのバランスを図り、適用可能で適正な配賦基準を決定する」とありますが、会計は法人の実態を適切に表す必要があり、コストと便益のバランスで配賦基準を決めて良いという表現は、不適切であると考えます。</p> <p>また、会計監査人や監事が適切と思われる配賦基準を提案した場合であっても、公益法人側がコストと便益のバランスを考えると適用できない判断する余地があることになります。</p> <p>このような会計基準の記載を許容することは、「配賦基準としては何でも良い」となる可能性が懸念されます。</p>	<p>無用に複雑な配賦基準を用いる必要はないという趣旨でしたが、御指摘の通り誤解を招く可能性があるため、「コストと便益とのバランスを図り」の文言は削除しました。</p>
会計基準 12	<p>会計基準 P10 53 項</p> <p>「純資産間の振替の表示科目は、指定純資産から一般純資産への振替額とする」とあります。</p> <p>「表示科目」と記載されていますが、この科目は、貸借対照表に表示されるの</p>	<p>必要な場合に注記することを想定していますが、誤解を与えるような記載であったため、修正いたしました。</p>

	<p>でしょうか？</p> <p>注記の記載される項目であれば、どこにどのように使用する科目なのか明記すべきと考えます。</p>	<p>具体的には、新運用指針のⅫ. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係を参照してください。</p>
会計基準 13	<p>会計基準 P11 58 項 (2) 3 業名</p> <p>「使途の制約があるものとして受け入れた寄附金については、～同額を投資活動によるキャッシュ・フローの区分の投資活動支出としての「使途制約にある資産の取得支出」に計上する。」とありますが、使途制約のある資金を特定資産に計上しなくなったため、この処理は不要と考えます。</p>	<p>新会計基準等では「使途の制約があるものとして受け入れた寄付金」は新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
会計基準 14	<p>会計基準 P13 72 項</p> <p>「後発事象とは、貸借対照日後に発生した事象で、次期以降の財政状態及び運営状況に影響を及ぼすものをいう」とありますが、これは「後発事象に関する監査上の取扱い」の開示後発事象についての記述と推測されます。そのため、修正後発事象を含まない後発事象を後発事象として定義することは不適切と考えます。</p>	<p>御指摘につきましては、企業会計原則の注 1－3 の規定と同様の定義であり、また「開示後発事象」を指していることは明らかであるので、本記載のままとさせていただきます。</p>
会計基準 15	<p>会計基準 P14 76 項</p> <p>「項目に重要性がある場合に記載する事項」とありますが、重要性の基準が明確にされていません。行政庁の判断に基づき記載を要求されるなど、運営上の問題が想定されます。</p> <p>会計監査人設置法人が注記すべきなど基準を明確にすべきと考えます。</p> <p>また、「継続組織の前提に関する注記」は、75 項の注記すべき事項が発生した場合に記載する事項に記載すべきであると推測します。</p>	<p>御指摘につきまして、注記の重要性は、一義的には法人が判断すべき事項と考えます。また、会計監査人設置法人は、基準に記載の注記事項について該当する場合、すべてが対象となります。</p> <p>御指摘も踏まえ、「継続組織の前提に関する注記」は、75 項</p>

		の注記すべき事項が発生した場合に移しました。
会計基準 16	<p>会計基準 P14 78 項</p> <p>「財務規律適合性に係る明細」とありますが、この内容について会計基準に一切記載がありません。他の運用指針で説明するものと推測できますが、記載項目や記載方法を会計基準に明記すべきと考えます。</p>	<p>財務規律適合性に関する情報は、従来、定期提出書類として財務諸表等とは区別していましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、新会計基準では、注記及び附属明細書に追加することとしました。財務規律の具体的な内容については、ガイドラインを参照ください。</p> <p>なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており（この場合は、別途、定期提出書類として作成）、該当する法人の財務諸表作成について、一定の負担の軽減を図っています。</p>
会計基準 17	<p>会計基準自体への意見ではないのですが、関連する項目なので質問をします。</p> <p>会計基準の変更によりこれまでの「正味財産増減計算書」が「活動計算書」に</p>	<p>法令改正及び会計基準の変更に伴う定款の取扱いについては、ガイドラインの「定款に関する留意事</p>

	<p>変わります。</p> <p>各法人ではこれを受けて内部規程を見直すこととなります。</p> <p>定款で「正味財産増減計算書」と書いている法人もかなりあると思いますが、そのような法人は定款を変更しなければならないのでしょうか。仮に変更する場合でも、新しい会計基準には 3 年間の猶予期間があるのでその間に変更すればよいと思うのですが、それでよいのでしょうか。</p> <p>定款はじめ規程を変更するとなると、理事会で説明しなければなりません。法律では「損益計算書」となっているのを会計基準では「正味財産増減計算書」と呼んでいるので、法人の定款でも「正味財産増減計算書」としているが、会計基準の呼び方が変わるのでそれに合わせて定款を変更する、という説明になります。</p> <p>そもそもどうして法律と違う呼び方を会計基準でしているのか、それをどうして今回変更するのか、という素朴な質問があった場合、現状では、法人としては「国のやることだからわからない」と言うしかありません。会計基準にはそのあたりについて何の説明も書かれていません。どうしてこのような変更をするのでしょうか。なぜ「損益計算書」と呼ばないのでしょうか。</p> <p>ちゃんとした理由があるなら、どうしてそれを会計基準に書き込まないのでしょうか。</p>	<p>項」を参照してください（「既存の定款の定めについては、当然に読み替えるものと解釈し、他の定款変更の必要がある機会に合わせて変更すれば足りるものとして差支えない」としています。）</p> <p>なお、法令（一般法人法及び公益認定法）では、法人一般に通用する名称として「損益計算書」の用語を使用していますが、公益法人会計では公益法人の特性を踏まえた名称としています。従来の公益法人会計基準では「正味財産増減計算書」との名称を使用していましたが、法人の活動状況を収益・費用面から示すという当該書類の役割を明確にする観点から、新会計基準では「活動計算書」と名称を改めたものです。（令和元年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果及び整理について参照）</p>
<p>会計基準 18</p>	<p>注記は財務諸表本表の数値を補完する役割、附属明細書は法令等の要請に基づく詳細な情報を示す役割とする（会計研究会令和 5 年度報告に対する意見</p>	<p>会計監査人設置法人以外の法人は財務規律については、公益法人の</p>

	<p>に対する考え方を事務局で整理したもの)ならば、法人の決算業務の負担を考慮し、「附属明細書の作成」又は「定期提出書類による作成」を法人側に選択させていただきたい。</p>	<p>財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的に有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p> <p>また、財務規律適合性に関する明細の作成に代えて、該当する定期提出書類を作成することを選択可能です。</p>
会計基準 19	<p>・会計基準素案 p6 第 15 項 (4) 収益の定義並びに (5) 費用の定義 素案の定義では、その他有価証券評価差額金に係る資産の増加若しくは減少に伴う純資産の増加減少は収益若しくは費用に該当してしまう。また、基金の受け入れに伴う資産及び純資産の増加も同様に収益に該当してしまう。定義を再検討すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、修正いたしました。</p>
会計基準 20	<p>・会計基準素案 p6 第 16 項 作成すべき財務諸表等 平成 20 年基準における正味財産増減計算書が活動計算書に置き換わったこと、及びその他有価証券評価差額の純資産直入が導入されたことにより、活動計算書末尾の「当期収益費用差額」と貸借対照表純資産の部の関連性が非常にわかりにくいものとなっている。 両者の関係を明瞭にするためには、会社法の「株主資本等変動計算書」に倣って「純資産変動計算書」を財務諸表の一要素として組み込むべきである。 素案の建付けでは、財務諸表注記の「活動計算書の注記(1)財源区分別内訳」「基金の増減額及びその残高」「代替基金の増減額及びその残高」まで追わな</p>	<p>新会計基準等では純資産変動計算書は採用しておりません。新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>

	いと貸借対照表純資産の部の増減の状況並びに活動計算書との関係が明らかにならず、財務諸表の基本構成に重大な欠陥があると言わざるを得ない。 「純資産変動計算書」を財務諸表の必須要素、最低レベルでも注記項目として作成必須の体系にすべきである。	
会計基準 21	・会計基準素案 p7 第 20 項 貸借対照表科目の分類 運用指針素案の財務諸表の科目並びに貸借対照表の様式においては、固定資産を有形固定資産、無形固定資産、その他固定資産に分類しているが、会計基準素案にはこの分類が示されていない。 第 20 項に固定資産の三分類を織り込むべきである。	御指摘を踏まえまして、22 項に追加しました。
会計基準 22	・会計基準素案 p7 第 23 項 純資産の表示科目 認定法施行規則第 49 条第 5 項では、その他有価証券評価差額金の項目の区分が存在していないが、施行規則と本素案の (4) その他有価証券評価差額金はどのように整合性を持たせるのか。	新ガイドライン第 5 章第 2 節第 1 (2) において、「公益法人が「その他有価証券」を保有する場合、令和 6 年公益法人会計基準に従って作成する貸借対照表の純資産の部の区分については、基金、指定純資産及び一般純資産のほか、その他有価証券評価差額金の項目を設け、当該有価証券の評価差額を記載する必要がある」とされています。
会計基準 23	・会計基準素案 p7 第 25 項 流動/固定の区分 ワンイヤールールによる流動固定分類を適用する科目に「貸付金」も含めるべきである。運用指針の財務諸表の科目一覧に「短期貸付金」「長期貸付金」が掲げられていることを鑑みると当然追加すべきである。	御指摘につきまして、例を掲げたものであり、該当する可能性のあるすべての科目を記載することは出来ないため、本記載のままとさせて

		いただきます。
会計基準 24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準素案 p8 第 29 項 貸借対照表注記 会計区分別内訳 ・ 運用指針素案 p41 貸借対照表注記 (1) 会計区分別内訳 <p>認定法第 19 条但し書きに示される認定法施行規則第 43 条の要件を満たす公益法人は貸借対照表の会計区分別内訳の作成は必須ではないので、その旨を何らかの形で記載すべきである。</p>	御指摘の点を踏まえ修正いたしました。
会計基準 25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計基準素案 p8 第 31 項 貸借対照表の注記 使途拘束資産の内訳等 ・ 運用指針素案 p43 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高 <p>素案では使途拘束資産と控除対象財産を同一視しているが、使途拘束資産には退職給付引当資産、預り保証金引当資産等、控除対象財産には含まれない負債対応の特定資産も含む。また、控除対象財産の範囲である法人内で業務のために使用される有形固定資産および無形固定資産は必ずしも取得時に使途拘束の承認を経て保有する訳ではない。</p> <p>このように使途拘束資産と控除対象財産の範囲は異なるため素案の定義は不正確である。</p> <p>法令上の控除対象資産は、純粋に法令上の要請による項目であり、会計基準の体系に組み入れるべきものではない異質のものである。</p> <p>運用指針素案に示されている注記のフォーマットは定期提出書類の様式であり、これを組み込むのにはかなり違和感がある。</p> <p>認定法上要請される控除対象財産の内訳に関しては、貸借対照表の注記ではなく附属明細書の「財務規律適合性に関する明細」の一部として開示させるべきである。</p> <p>一方で、基本財産や特定資産等の使途拘束資産に関しては、公益法人のみなら</p>	<p>新会計基準 32 項では、使途拘束資産は法令における控除対象財産が該当すると定義しており、控除対象財産以外に法人が任意で使途を制約したもの（従来の特定期間）は含まれません。</p> <p>また、財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加しております。</p> <p>なお、「控除対象財産の内訳」は、貸借対照表項目の内容を示す情報であるため、貸借対照表の注記としております。注記等のフォーマット</p>

	<p>ず移行法人や一般法人、それ以外の非営利組織で公益法人会計基準を採用する団体等においても重要な開示項目と考えられるため、貸借対照表の注記は「金融資産として保有する使途拘束資産の内訳」を記載する方向で整理すべきである。</p>	<p>は御指摘を踏まえ見直しをいたしました。</p>
会計基準 26	<p>・会計基準素案 p8 第 32 項 活動計算書の作成目的 「一会計期間に属する公益法人の全ての収益及び費用の増減並びにその結果としての純資産の変動を示すものである」となっているが、運用指針素案 p36 に示されている活動計算書の様式では、貸借対照表の純資産の変動を示すものではないため、「一会計期間に属する公益法人の全ての収益及び費用の増減を示すものである」で留めるべきである。</p>	<p>御指摘の通り、全ての純資産の変動を示すものではないため、「その結果としての純資産の変動」という記載としております。</p>
会計基準 27	<p>・会計基準素案 p9 第 41 項 管理費の例示 (1) 冒頭の「総会」は「社員総会」と記載するのが適切である。</p>	<p>御指摘を踏まえ、修正をしております。</p>
会計基準 28	<p>・会計基準素案 p10 第 49 項 指定寄附資金の注記 ・運用指針素案 p49 (4) 指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み ガイドライン素案の記載内容と連動するが、「発生年度別残高」では、将来において追加で受け入れる指定寄付資金の意味に受け取られ誤解を招く。(4) 表の表題は「指定純資産のうち指定寄付資金の費消年度別残高」に改めるべきである。 また、運用指針素案にある二つの表のうちの上表は、「交付者」列と「費消年度別残高」列の間に「当期末残高」列を設けて (3) 指定純資産の内訳と増減額及び残高の表との整合性を確保すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえ、新運用指針を修正いたしました。</p>
会計基準 29	<p>・会計基準素案 p10 第 50 項 事業費・管理費の形態別科目内訳注記</p>	<p>御指摘につきまして、本表の簡素</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p13 第 74 項 重要性に関わらず記載する事項 ・運用指針素案 p50 (5) 事業費・管理費の形態別区分 <p>事業費・管理費の形態別区分の情報は、会計基準が求める必須情報ではなく認定法上の要請で作成する情報であることから、活動計算書の注記ではなく附属明細書の項目として開示すべきである。</p> <p>会社計算規則第 117 条では、販売費及び一般管理費の科目別明細は附属明細書項目に整理されており、会社法が求める書類との整合性及び財務諸表の明瞭性を保持するためにも附属明細書項目とするのが妥当である。</p>	<p>化に伴い、従来、本表で開示していた情報を注記による開示に変更したものです。</p>
会計基準 30	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p10 第 52 項－第 54 項 純資産間の振替について <p>指定純資産から一般純資産への振替は、法人の活動に伴う収益費用の発生とは無関係であり、素案第 32 項「活動計算書の作成目的」に合致しないので活動計算書の注記に記載すべき項目ではない。法人の意思決定に基づく純資産間の振替に関しては純資産変動計算書を作成し当期純資産変動項目の一つとして開示すべきである。</p>	<p>純資産間の振替は、活動計算書の注記には馴染まないということで貸借対照表の注記として整理することとしました。</p> <p>なお、新会計基準では事務負担を考慮し、純資産変動計算書は作成しないこととしました。</p>
会計基準 31	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p11 第 57 項 <p>表題「キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」と第 57 項本文の内容が不一致なので内容に即した表題に修正すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、修正いたしました。</p>
会計基準 32	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p11 第 60 項 事業活動によるキャッシュ・フローの区分 <p>本文の文言では直接法による表示しか認めていない解釈となるが、運用指針素案では間接法のひな型も示されている。間接法による表示が認められるのであれば本文に間接法による算定方法の文言を追加すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、間接法についても基準本文に追加記載しております。</p>

<p>会計基準 33</p>	<p>・会計基準素案 p13 第 75 項 注記すべき事項が発生した場合に記載する事項</p> <p>(2) 使用拘束資産と認定法に規定する控除対象財産は範囲が異なるため、同一視するのは不適切である。</p> <p>法人が自主的に使用制約を設ける退職給付引当資産や預り保証金引当資産は、使用拘束資産であるが控除対象財産ではない。法人が事業の用途に取得し保有する有形無形固定資産は必ずしも使用拘束資産に該当しないが控除対象財産に該当する。</p> <p>財務諸表の注記対象としては使用拘束資産に限定すべきであり、控除対象財産の明細は附属明細書の財務規律適合性に係る明細の一つとして開示すべきである。</p>	<p>使用拘束資産は法令における控除対象財産に相当します (32 項)。それ以外の任意で使用を制約したもの (従来の特定期資産) は含まれません。</p> <p>ただし、資産及び負債の状況の注記や財産目録等において資産の内容を説明する際、これまでの実務を尊重し、特定期資産という呼称を用いることは妨げないものとしております。</p>
<p>会計基準 34</p>	<p>・会計基準素案 p14 第 76 項 項目に重要性がある場合に記載する事項 (2) 満期保有目的の債券の内訳、時価及び評価損益</p> <p>・運用指針素案 p44 6. 満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価及び評価損益</p> <p>満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価及び評価損益に関する情報は、会計基準素案第 76 項 (13) 及び運用指針素案 p51 22. に示す金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項の注記 に含まれる情報と共通するため、金融商品注記の一項目として整理統合するのが妥当である。</p>	<p>御指摘を踏まえ、満期保有目的の債券については、金融商品の状況に関する注記として、見直しました。</p>
<p>会計基準 35</p>	<p>・会計基準素案 p14 第 76 項 項目に重要性がある場合に記載する事項 (4) 有形固定資産および無形固定資産の内訳と増減額及び残高 (5) 引当金の内訳と増減額及び残高 (6) 借入金の内訳と増減額及び残高</p> <p>・運用指針素案 p44 8. 有形固定資産および無形固定資産の内訳と増減額及</p>	<p>御指摘につきましては、本表の簡素化及び開示情報の充実の要請に鑑み、注記情報を拡充いたしました。</p>

	<p>び残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用指針素案 p45 10. 引当金の内訳と増減額及び残高 ・運用指針素案 p45 11. 借入金の内訳と増減額及び残高 <p>有形固定資産および無形固定資産の明細と引当金の明細の注記に関しては、素案では附属明細書の記載項目との重複が生じている。企業会計においては、会社計算規則第 117 条で附属明細書の記載事項となっていること、財務諸表等規則第 121 条（附属明細表の種類）でも「有形固定資産等明細表」「引当金明細表」が挙げられていることから、公益法人の財務諸表においても附属明細書に一本化するのが妥当である。</p> <p>借入金の明細は、会社計算規則での定めはないが、財務諸表等規則第 121 条（附属明細表の種類）において「借入金等明細表」が挙げられていることを鑑みると、公益法人の財務諸表においても附属明細書記載事項にするのが妥当である。</p>	<p>なお、固定資産、引当金に関しては、注記もしくは附属明細書の記載のいずれかの選択を認めています。</p>
<p>会計基準 36</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p15 第 85 項 時価評価 <p>時価の算定に関する会計基準第 5 項で『時価』とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格をいう」と定義されていることから、時価は「ある」「ない」の概念ではなく「市場価格がない場合には合理的に算定したものを時価とする」概念である。</p> <p>従って第 85 項冒頭では「時価のある金銭債権」とあるが、時価のない金銭債権は存在しない。</p> <p>そもそも第 84 項の規定がある前提で第 85 項は具体的にどのような債権を想定した規定なのかが不明である。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、金融商品について、市場価格のあるものは同価格を用いるように修正しました。</p>

<p>会計基準 37</p>	<p>・会計基準素案 p15 第 88 項 売買目的有価証券 ・運用指針素案 p25 活動計算書に係る科目及び取扱要領</p> <p>売買目的有価証券の評価差額及び売却差額が、活動計算書の経常活動区分に計上する項目なのかその他活動区分に計上する項目なのか明示されていない。活動計算書における計上区分及び運用指針素案の p25 以降の「活動計算書に係る科目及び取扱要領」に示すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、売買目的有価証券については、評価差額及び売却差額の処理を明記しました。</p>
<p>会計基準 38</p>	<p>・会計基準素案 p16 第 90 項 償却原価法</p> <p>下から二行目末尾以降「決算時点において差額を収益費用差額として認識」は「償還時点において」の誤りではないか。</p>	<p>御指摘を踏まえて、「決算時点」を「償還時点」に修正しました。</p>
<p>会計基準 39</p>	<p>・会計基準素案 p16 第 91 項、第 92 項 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>子会社株式と関連会社株式の定義が議決権基準ではなく持株基準になっている。</p> <p>運用指針素案の財務諸表の科目の取扱要領の記載内容は議決権基準であり、一般法人法施行規則第 3 条においても議決権基準で子法人の定義づけを行っていることと整合しない。</p>	<p>御指摘を踏まえて、持分割合ではなく議決権割合によって判断するように修正しました。</p>
<p>会計基準 40</p>	<p>・会計基準素案 p16 第 94 項 その他有価証券</p> <p>その他有価証券には、市場価格のない株式等が含まれる可能性が高いと思われるが、その場合の取扱いが欠落している。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、市場価格のないその他有価証券についても記載しました。</p>
<p>会計基準 41</p>	<p>・会計基準素案 p16 第 89 項-第 94 項 有価証券の評価全般</p> <p>有価証券の減損損失に関する記載が欠落している。会計基準素案 p17 第 104 項では、金融資産については個別の項において評価に関する規定が設定されている旨が記載されている。従って減損に関する項目を会計基準の方に加えるべきである。</p>	<p>御指摘に関して、有価証券の減損損失については、新運用指針 13 項から 17 項において規定しています。</p>

<p>会計基準 42</p>	<p>・会計基準素案 p16 第 95 項 デリバティブ資産 ・会計基準素案 p19 第 115 項 デリバティブ負債</p> <p>ヘッジ会計に関する言及が一切ないが、金融商品会計基準に準拠してヘッジ会計を適用可能なのか。また適用可能な場合は、繰延ヘッジ資産・負債が純資産の部の項目に入っていないことから、資産又は負債の部に計上されるものなのか、明確に示すべきである。</p>	<p>御指摘につきまして、公益法人において、デリバティブ保有やヘッジ取引の利用は稀であると考えられることから、規定を設けておりません。また、ヘッジ会計の適用を否定するものでもありません。</p>
<p>会計基準 43</p>	<p>・会計基準素案 p17 第 102 項 ファイナンス・リース取引</p> <p>「所有権移転ファイナンス・リース」の定義が欠落しているので、本文に追加すべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、所有権移転ファイナンス・リースについても記載いたしました。</p>
<p>会計基準 44</p>	<p>・会計基準素案 p18 第 110 項 (3) 外貨建有価証券の換算</p> <p>その他有価証券の二行目「時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券」とあるが、この表現は「市場価格のない外貨建その他有価証券」等に修正すべきである。</p> <p>時価の算定に関する会計基準が示す「時価」とは可能な限り合理的な手法で算定するものであり、金融商品に関する会計基準第 81-2 項において「たとえ観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて時価を算定することとしている。このような時価の考え方の下では、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は想定されない」と明記されており、素案の文言は適切ではない。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、「市場価格を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券」と修正いたしました。</p>
<p>会計基準 45</p>	<p>・会計基準素案 p19 第 111 項、第 112 項 外貨建有価証券の減損</p> <p>上記と同様の理由により、第 111 項の「時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建有価証券」、第 112 項の「時価のある外貨建有価証券」の文言</p>	<p>御指摘につきまして、「市場価格のある」及び「市場価格のない」に修正いたしました。</p>

	は適切ではない。「市場価格のない外貨建有価証券」「市場価格のある外貨建有価証券」に修正すべきである。	
会計基準 46	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p21 第 126-127 項 税効果会計 <p>会計基準素案 p17 第 104 項では、繰延税金資産については個別の項において評価に関する規定が設定されていると記載されているため、繰延税金資産の減損（評価性引当額）について触れるべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、127 項に規定しました。</p> <p>なお、新運用指針の 51 項及び 53 項も御参照ください。</p>
会計基準 47	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p22 第 136 項 基金の注記 ・運用指針素案 p46 基金の増減額及びその残高 ・運用指針素案 p47 代替基金の増減額及びその残高 <p>基金及び代替基金の増減は活動計算書項目を通さない純資産の変動であるが、会計基準素案並びに運用指針素案では純資産項目の変動を一表にした純資産変動計算書が欠落しているため、注記を個別に追わないと貸借対照表純資産の部の前期末残高と当期末残高の差額を説明できない状況である。</p> <p>これを解決するには純資産変動計算書を作成して活動計算書の当期収益費用差額、その他有価証券評価差額金の増減と併せて純資産各項目の増減の状況を示すのが最も適切である。その上で「基金の増減及びその残高」「代替基金の増減及びその残高」の注記は削除すべきである。</p>	<p>基金を採用している法人は稀であって、純資産の変動要因としてはその他有価証券評価差額金のみである法人が多数であることから、新会計基準では、貸借対照表と活動計算書の注記による開示で、財務諸表利用者のニーズに応えられるものと考えています。新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を記載しますので、御参照ください。</p>
会計基準 48	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準素案 p22 第 137 項 指定純資産の注記 <p>本文の末尾「その発生年度別に残高及び使用見込みを注記」は「その費消年度別に残高及び支出見込を注記」が適切である。</p>	<p>御指摘を踏まえまして、発生年度別を受入年度別に修正いたしました。</p>
会計基準 49	<p>会計基準 P10 の 56 項キャッシュ・フロー計算書の資金について「用途の制約のあるもの（当該事業年度末までに使用されるものとして一般純資産の部に計上されたものを含む。）については除く。」とあります。当該「資金の制約</p>	<p>「用途の制約があるものとして受け入れた寄付金等」については、新会計基準とともに公表した「公益</p>

	<p>のあるもの」についての定義が明確になっていません。法人が任意に設定した基本財産、特定資産を含むのでしょうか？それとも控除対象財産と一致する概念でしょうか？</p>	<p>法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
<p>会計基準 50</p>	<p>貸借対照表の注記（会計基準 P8 の 29～31）および活動計算書の注記（会計基準 P10 の 46～50）を運用指針の様式に基づいて試作してみたが、過度に簡素化されている結果、身内に説明する際には返って混乱を招く恐れを覚えた。また全て注記に押し込んでしまうと、今度は注記が冗長となり視認性に欠ける。</p> <p>そこで会計（・事業）区分別、財源区分別の貸借対照表／活動計算書を別表として作成し、使途拘束資産や指定純資産の内訳書も財産目録のように別表で作成・提出したい。注記には「別表の通りである。」の一文を添える。</p>	<p>注記は財務諸表の一部であり、行政庁へ提出の定期提出書類とは性質を異にするものですので、注記として記載いただく必要があります。</p> <p>なお、今後新会計基準等に関する説明会や個別相談会を開催いたしますので、御利用いただければと存じます。</p>
<p>会計基準 51</p>	<p>関連する投資損益等の取扱い（会計基準 P22 の 134）の下段に「配当金・利息については、指定純資産を原資とする資産から生じたものであっても、一般純資産区分収益として計上する。」とある。</p> <p>これまで一般／指定純資産の原資別で、利息・配当金の勘定科目を設定していた覚えがあるが（ex. 基本財産利息収入・特定資産利息収入）、これらを全て「受取利息」「受取配当金」の勘定科目に一本化し、全て一般純資産区分の収益として計上するという認識で合っているか。</p>	<p>運用益については、改正内閣府令第 36 条第 3 項第 6 号を踏まえ、指定純資産（指定寄附資金）を原資とする果実であっても、例外なく一般純資産に計上することしております。</p> <p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
<p>会計基準 52</p>	<p>活動計算書について。現在の公益法人会計基準に準じた財務諸表では、事業費・管理費の分類を形態別に行っています。これが素案の活動計算書のように、活動別、事業別に事業費を分類しなければならなくなると、それに合わせてシ</p>	<p>会計実務上の取扱いについて、セミナー等で丁寧に御説明するよう努めます。</p>

	<p>ステム等の改修が必要になり、コストが発生します。経常費用については現状のまま形態別分類での表示を希望しています。仮に事業別分類に組み換える事になるのであれば、会計基準の変更に伴う費用に充てる、補助金等受給出来る様に配慮していただきたいです。</p>	
会計基準 53	<p>公益認定の新しいガイドラインのわかりやすい丁寧な記載に対し、会計基準は従前の記載方法を踏襲している。ガイドラインを参考にわかりやすい丁寧な記述をして欲しい。</p>	<p>会計基準という性格上、正確性を期すためこのような記載となっております。</p> <p>会計基準に関する説明会や個別相談会を開催いたしますが、わかりやすく御説明をいたします。</p>
会計基準 54	<p>リースについては日本でもやっとオペレーティングリースもオンバランスとなることが決まり、この様な中で公益法人会計ではオフバランスで良いかは大いに疑問です。オペレーティングリースは資産購入の代わりに実施されて経営状況悪化の際には、簿外のリース債務が浮上することは少なくありません。</p>	<p>御意見につきましては、リース取引については従来の取扱いを継続することとし、新リース基準の内容を公益法人の会計基準に反映するか否かについては、今後の検討結果によることとしました。</p> <p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」を参照ください。</p>
会計基準 55	<p>今回の公益法人会計基準の改正のポイントが「財務報告の目的」を明確化、ステークホルダーにとってわかりやすい財務情報の開示等とのことですが、現行の会計基準も民間企業の会計基準に近づけた形になっているので、十分わかりやすい財務諸表だと思います。また、非営利法人特有の基本財産や特定</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に</p>

	<p>資産を区分表示することで、用途が制限された資産だとステークホルダーに明確に示すこともできるので、現行の財務諸表の方がわかりやすく思います。また、活動計算書もこれまで形態別に表示していたものが、活動別の表示に変更することで継続性の観点で問題があること、活動別の表示にするためには、共通費（人件費や間接経費）をなんらかの配賦比率により配賦する必要がありますが、この配賦計算に膨大な手間がかかること、配賦比率を恣意的なものを適用することでステークホルダーに誤った判断を与えるリスクがある等、とても作成した財務諸表が正しいものであるのか担保できると思えません。</p> <p>以上により、新公益法人会計基準を適用することには反対します。</p>	<p>対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成いたしました。</p> <p>なお、費用の配賦計算については「公益事業共通費」等の区分も可能であり、従来の正味財産増減計算書内訳表の取扱いから変更ありません。</p>
会計基準 56	<p>現状、内閣府のモデル定款において作成する決算書として「損益計算書（正味財産増減計算書）」となっていました。正味財産増減計算書から活動計算書への名称変更に伴い定款を変更する必要があるのでしょうか？</p> <p>会計基準でなく、ガイドラインでも通達でもどのような形でも構いませんが、定款についても明記すべきと思います。</p>	<p>定款の取り扱いについては、ガイドラインの「定款に関する留意事項」を参照ください（既存の定款の定めについては、当然に読み替えるものと解釈し、他の定款変更の必要がある機会に合わせて変更すれば足りるものとして差支えない、としています。）</p>
会計基準 57	<p>私は一般財団法人（移行法人）で経理を担当しています。</p> <p>素案の全体的な印象として、H20年基準よりも2階法人中心の色彩が強まったという印象です。</p> <p>1つ目の具体的意見としては、当機構のような一般財団法人は金融機関等のステークホルダーから企業会計と同様の形態別科目内訳を求められる機会が多</p>	<p>移行法人において、適用すべき注記について、記載しております。「財務諸表に対する注記」についても該当する事項については移行法人（一般法人）でも作成することとなりま</p>

	<p>いので、少なくとも一般法人（移行法人）の事業収益や事業費は、活動区分別ではなく形態別の科目表示を原則としていただきたい。でないと活動計算書が対外的にほとんど意味をなさない計算書類となってしまいます。</p> <p>2つ目の具体的意見としては、45 ページ以降の「財務諸表に対する注記」について、移行法人（一般法人）はどの項目を作成し、どの項目は作成しなくてもよいのか？ が分かり難く、素案のままでは（特に移行法人において）相当程度の混乱が生じると思われます。</p> <p>H20 年基準では、公益法人用と移行法人用とで BS と PL の様式が分かれていたので良かったのですが、BS、活動計算書、公益法人専用の定期報告書類の内容などを注記として様式化するならば、少なくとも、公益法人用の注記、移行法人用の注記、として各々の注記全体を分けて様式化していただきたい。でないと一般法人の経理の現場は相当混乱し、誤記載してしまう一般法人が多発すると思われます。</p> <p>よろしく願いいたします。</p>	<p>す。</p> <p>なお、新会計基準等に関する研修会、相談会を実施しておりますので、御活用ください。</p>
<p>会計基準 58</p>	<p>現行の会計基準から変わっているわけではないが、為替差損益について、経常収益、経常費用に計上する必要はあるのか。評価益等については、収支相償の計算には含まれないが、それに類する為替差益については経常収益に含まれることによって収支相償が大幅に不適合になる法人があるという弊害が発生している。</p> <p>新会計基準でも上記基準が変わらないのであれば、為替という法人の責めに帰さない事由によって、中期的収支均衡が不適合になる可能性が高いものとする。このような弊害がある中、為替差損益を経常収益費用に計上する当該基準を維持する必要はないのではないか。</p>	<p>御意見につきまして、為替変動は法人がコントロールできるものではありませんが、為替変動リスクは為替予約等により一定程度コントロール可能であり、また、積極的に資金運用目的で為替変動リスクをとっていく場合もあるため、当該取り扱いとしています。</p>

<p>会計基準 59</p>	<p>公益法人会計基準（素案） P. 18 第 105 項 投資の回収を予定していない資産→投資の回収を予定していない資産 い抜き言葉になってしまっていますので、修正なさってはいかがでしょうか。</p>	<p>御指摘のとおり修正しました。</p>
<p>会計基準 60</p>	<p>ご提案 1 重要な後発事象の例示の追加</p> <p>【案文】「公益法人会計基準（素案）」の、「重要な後発事象の注記」73 項についての提案です。</p> <p>「重要な後発事象の例としては、次のようなものがある。」との記載について、「資金の調達又は返済等に関する事象」・「子会社等に関する事象」を例示項目として追加すべきと考えます。</p> <p>73 項については、監査基準報告書 560 実務指針第 1 号「後発事象に関する監査上の取扱い」開示後発事象の例示を念頭に作成されていると理解しております。公益法人についても外部借入により事業を継続している法人も存在する以上、決算日以降に多額の借入を実行するケースは十分想定され、重要な後発事象の例示として「資金の調達又は返済等に関する事象」を基準上でも明記されるべきと考えます。併せて、基準素案でも公益法人において子会社株式を保有することが明記されており、子会社等に関する事象も可能性としてある以上、重要な後発事象の例示として「子会社等に関する事象」を基準上でも明記されるべきと考えます。</p>	<p>後発事象には様々な事象がありますが、公益法人で発生する頻度が多いと思われる事象を例示しました。</p>
<p>会計基準 61</p>	<p>3 頁に「このうち、特に、資源提供者（財産拠出者、寄付者、会員、補助金等の提供主体など）が、公益法人における組織目的を達成するための活動の基盤となる重要なステークホルダーとなる。」</p>	<p>各々のステークホルダーの重要性について軽重をつけることは出来ませんが、潜在者も含め資源提供</p>

	<p>「こうした広範な資源提供者のニーズを考慮した財務報告を行うことで、資源提供者以外の公益法人のステークホルダーの多様なニーズにも対応していくことにつながるものと考えられる。」</p> <p>上記については、一つの考え方であり、「令和5年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」において、すでに決着済みということだろうと思いますが、国際的な議論では遥かに幅広い可能性から、議論されている中で、以下のような疑問を感じています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本基準は内閣府公益認定等委員会の名前で出されている。この文面は、内閣府としては、政府よりも、資源提供者の方が重要なステークホルダーであるともとれますが、それはよろしいのでしょうか？ 2. 非営利法人に対するステークホルダーについては、様々な見解があるところ、資源提供者が重要であるというエビデンスはあるのでしょうか？ 3. 資源提供者に情報を提供するクラウドファンディングでは、財務報告ではなく、寄附者に訴える「共感」が強調されている事実をどのように考えたらよろしいのでしょうか。実際に財務報告書をしっかり読みながら比較し、投資先を考える企業への投資家は目にしますが、非営利組織の財務諸表を見て、寄付の意思決定する人と出会ったことがありません。「意思決定有用性」というのは非営利法人に対しても本当に存在するのでしょうか？ 	<p>者が最も多数を占めるステークホルダーと考えています。なお、債権者も政府も重要なステークホルダーであることに変わりはありません。</p> <p>御指摘の通り、資源提供者が意思決定等に利用する情報は様々なものがあり、財務情報はその一つと考えています。</p> <p>小規模法人に関しては、新会計基準では、会計監査人を設置していない法人については適用除外や簡便的な方法の適用を認めるなど、小規模法人等の事務負担の軽減に努めています。また、新会計基準を理解いただき、実務上の疑問を解消するためのサポートを行っていきます。</p>
--	---	---

	<p>4. ステークホルダーについては「令和5年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」において、すでに決着済みということだろーと思いますが、同報告書には「公益法人の財務情報の主な利用者としては、寄附者等の資源提供者や債権者などが想定される」と債権者向けであることが、記載されながら、本会計基準では債権者が、「重要」という指摘からは抜けています。これはどういう意図でしょうか？</p> <p>また、これらを受けて</p> <p>4 頁に「財務報告の目的を上記のように認識すると、財務報告が対応すべき情報ニーズは、以下の三つが考えられる。」となっております。前提の認識が異なれば、すべての論旨が異なるようになっております。実際に会計研究会の議論でも、複数の案があるときに、「財務報告の目的」は、案を選ぶ根拠として使われています。</p> <p>「上記のように認識しなければ」、他国では認められている小規模法人に対する現金主義の会計基準もありうるはずであり、「財務報告の目的が正しいかどうか」については、年限を区切って検証すべきではないでしょうか？</p> <p>小規模法人がこれだけ多い中で、「作成可能なかどうか」という重要な視点が十分検討されていないように思います。</p> <p>また、現行の会計基準で技術的能力があると評価されている公益法人に対して、新基準の知識・能力の欠如によって、技術的能力を測るべきではないと考えます。</p>	
--	--	--

<p>会計基準 62</p>	<p>会計基準の P. 17 の 103 項 「オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う」となっていますが、企業会計（新リース会計基準）のような考え方はしなくて良いと解釈して良いですか？ 会計基準や運用指針は「当期・前期」で統一しているようですが、「P. 33 の貸借対照表」と「P. 38 のキャッシュフロー計算書」では、「当年度・前年度」になっています。意図的なものでなければ、用語を統一した方が良いと思います。 また、「貸借対照表・活動計算書・キャッシュフロー計算書」で、「増減」の列がある書式と無い書式があります。当期・前期があるな増減を計算するくらいは簡単なことなので、全ての書式で「増減」列を入れる・・・、または貸借対照表や活動計算書は簡潔にまとめ、増減額は一律記載しないというようにはならないでしょうか？ （会計監査や理事会等での説明を考えれば、増減額はあった方が分かりやすいとは思いますが）</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、引き続き従来のリース会計基準を適用することといたしました。 「当年度・前年度」につきましては、指摘の点を踏まえまして、修正しました。 御指摘を踏まえ、様式では増減の列を削除しました。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。</p>
<p>会計基準 63</p>	<p>公益法人会計基準の素案を拝見しました。 正直なところ、現在の会計基準のままで問題ないと思っております。 他の法人様からの意見にもありましたが、正味財産増減計算書が変更になることだけを挙げて、定款変更が必要であり、それに伴う関連する規定の変更による理事会等での決議の必要などが挙げられます。 実務担当する者から言わせていただくと、書類様式の変更に伴い、区分管理が変更となるだけでも、作業負担が増える上に、定款変更等によるさらなる負担が押し掛かってきます。新基準に合わせた対応には、実務担当が少数の法人に</p>	<p>法人の事務担当者の皆様にはお手数をお掛けいたしますが、何卒御理解いただければと存じます。 新会計基準に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、御不明点につきまして御利用いただければと思います。</p>

	<p>は膨大な負担となります。</p> <p>申し訳ないのですが、正直現時点で素案が出来上がった状態で、令和7年4月1日から開始となるのは、早すぎるのではないかと思います。</p> <p>猶予期間3年設けられていますが、問合せ窓口もまだ出来上がっていない状態で、そこから問い合わせ、理解し様式を変更し、定款変更を行う事になると、3年で変更などできません。</p> <p>会計基準の変更には反対ですが、新会計基準の運用開始に変更の余地がないのであれば、猶予期間を5年以上に延ばしていただきたいです。</p>	
<p>会計基準 64</p>	<p>(1) 財務諸表の名称について</p> <p>活動計算書ではなく損益計算書と表現すべきだと思います。</p> <p>非営利の法人であっても損益を示す表であることに変わりなく、企業会計に慣れている者からするとわかりにくい書類となってしまいます。</p> <p>記載される数値が損益数値であることを考えると、企業会計で言うところの損益計算書と何ら変わりなく、営利目的・非営利目的の別で表現を変えるべきものではないと考えます。</p> <p>表現に馴染みがないというだけで、公益法人会計の知識がない者からすると、どのような数字が書かれているのか理解・想像しにくい状況になっていると思います。</p> <p>企業会計に慣れている者でも、一目でイメージが湧くように損益計算書という帳票にすべきと考えます。</p> <p>意見募集のポイントにもわかりやすさについて述べておられますが、この名称が与える影響をもう少し真剣に考えていただきたいです。公益法人会計が取っ付き難い状況になっているのは、こういった名称にも原因があると思</p>	<p>法令（一般法人法及び公益認定法）では、法人一般に通用する名称として「損益計算書」の用語を使用していますが、公益法人会計では公益法人の特性を踏まえた名称としています。従来の公益法人会計基準では「正味財産増減計算書」との名称を使用していましたが、法人の活動状況を収益・費用面から示すという当該書類の役割を明確にする観点から、新会計基準では「活動計算書」と名称を改めたものです。</p>

	<p>ます。公益法人の活動が広く一般に向けて行われている以上、その作成される書類についても馴染みのある表現にすべきと思います。</p> <p>また、活動を計算するものではなく、損益を計算していると思うので、日本語の使い方としても違和感があります。</p>	
会計基準 65	<p>多くの公益法人の担当者は、20 年基準の会計基準をマスターするのに多大な労力をかけてきたかと思います。</p> <p>今回、公益法人の会計基準を変えることによって、公益法人の未来にとってどんな姿が描かれているのか、そのグランドデザインのようなものがあると受け入れられやすいのではないのでしょうか。</p> <p>わかりやすい情報開示の必要性は大きなテーマだと思います。今回の変更によりどのような財務情報がわかりやすくなり、それによって寄付者等にとってどのようなメリットが新たに発生するのか、それをマスコミ等を通じて、一般の方が理解できるように伝え、そのことで今まで以上に公益法人への支援が増えるようにしていく必要を感じます。</p> <p>この変更により、公益法人の活動が活性化されることを願っています。</p>	<p>御指摘も踏まえ、わかりやすい財務情報の開示という新会計基準の基本的考え方を含め、今般の公益法人制度改革における公益法人の透明性の向上についての周知・広報活動を進め、民間公益活動の活性化に資するよう努めてまいります。</p>
会計基準 66	<p>会計基準 11 頁 第 56 項</p> <p>キャッシュフロー計算書の資金の範囲について、「なお、用途の制約のあるもの（当該事業年度末までに使用されるものとして一般純資産の部に計上されたものを含む。）については除く。」とある。 そうすると指定純資産に関しては、仮に事業年度末に「現金預金」の科目で保有するものであっても、キャッシュフロー計算書には何ら記載を要しないと解釈できる。</p> <p>しかしながら、会計基準第 58 項では、「用途の制約があるものとして受け入れた寄付金等については、原則として事業活動によるキャッシュ・フローの区分</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲については、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しましたので、参照ください。</p> <p>例えば、受領した年度に用途が制約された寄付金が全額残った場合には、受領した額を事業活動区分</p>

	<p>に計上し、同額を投資活動によるキャッシュ・フローの区分の投資活動支出としての「用途制約のある資産の取得支出」に計上する。」とあり、例外的に指定純資産を受け入れたときは、事業活動によるキャッシュフローに計上している。</p> <p>そうすると、指定純資産を支出して、事業費を計上したり固定資産を取得する時点では、投資活動によるキャッシュフローの区分で投資活動収入を認識して事業活動によるキャッシュフローの区分で事業活動支出に計上しないのか、大いに疑問になる。また、用途の制約が何らかの事情で解除されたときは、一般純資産へ振り替えた金額をキャッシュフローの増加と認識することになるが、これは事業活動、投資活動、財務活動のいずれの区分でもない収入が生じる。</p> <p>そもそもキャッシュフロー計算書の資金の範囲から、指定純資産を除外する趣旨が理解できない。専門家でも分からず判断できない複雑な処理であり、通常の公益法人の経理担当者が判断できるとは到底思えない。</p> <p>キャッシュフロー計算書の資金の範囲について、「なお、用途の制約のあるもの（当該事業年度末までに使用されるものとして一般純資産の部に計上されたものを含む。）については除く。」とあるが、この記載は削除することが必要である。</p>	<p>に収入計上し、残額を投資活動区分に支出計上することになります。</p>
<p>会計基準 67</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の会計基準見直しについて、正直に申し上げて反対である。 ・ 現状の基準で十分である。 ・ 前回の平成 20 年改正後、ようやく決算書の作成、説明も軌道に乗ってきたのに、なぜ今、改正する必要があるのか。 ・ 誰のための改正か、甚だ疑問である。 	<p>新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議の最終報告書におきまして民間公益の活性化を図ることを掲げ、その施策の一環としてわかりやすい財務情報の</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の見直し案の決算書は、貸借対照表から基本財産・特定資産の記載がなくなり、注記で区分するようになるが、外部への説明に困る。 ・注記での説明では本質が見えない ・定期提出書類等の見直しに伴い、注記事項における情報開示が求められるようだが、書類を作成する時期が早まり、事務担当者の負担がさらに増える。 ・別表 H を廃止する代わりに、B/S の区分経理を求めるようだが、別表 H を継続するほうがはるかに合理的であると思われるため、B/S の区分経理は見直して欲しい。 	<p>開示の観点から会計基準の見直しが行われました。</p> <p>公益法人の会計に関する研究会における検討の結果、「本表は簡素でわかりやすく、詳細情報は注記等」との方針に基づいて会計基準を作成しました。御理解いただきたく存じます。</p>
<p>会計基準 68</p>	<p>基準の 6 頁に</p> <p>資産とは、過去の取引又は事象の結果として、公益法人が支配している経済的資源であり、将来の経済的便益又はサービス提供能力をもたらすものをいう。</p> <p>とありますが、公益法人は営利目的の企業とは異なり、対価収入が全くない法人も数多くあります。また、法律をはじめとする制約により売却不能のモノもあります。「将来の経済的便益又はサービス提供能力をもたらすもの」とは具体的にはどのようなことを言うのでしょうか？例えば、博物館などで将来のために保存しなければならないモノで、保管や管理の費用が確実に発生するものについては、この定義では資産ではないと考えてよいと思いますがいかがでしょうか？</p> <p>資産や負債について、企業の所有物と、経済的利益を目的としない公益法人の所有物を一律に考えてよろしいのでしょうか？また、同じと考えたときのデメリットについてどのような議論があったのでしょうか？</p>	<p>御意見につきまして、対価収入のない公益法人であっても例えば、受け入れた寄付金は「将来の経済的便益又はサービス提供能力をもたらすもの」に該当します。また、博物館における美術品等も将来の鑑賞サービスを提供することができるものですので、資産に該当します。</p> <p>会計上の資産や負債で考えた場合、営利企業であっても公益法人であっても資産の機能に異なるところは無いものと考えておりますが、営利企業の場合の資産の計上額については、将来キャッシュフロー獲得能力で算定されるので、この点に</p>

		<p>違いはあると思われます。</p> <p>なお、収益認識基準に関する検討において議論がありましたが、具体的には新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
会計基準 69	<p>基準 19 頁 賞与引当金</p> <p>「令和 4 年公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」のうち職員 10 未満の法人は約 67%も占めます。つまり、公益法人の 3 分の 2 が 10 人未満であり、1 人以下の法人だけでも約 17%もあります。こうしたところに大企業のルールを無批判に適用してよろしいのでしょうか？</p> <p>毎年、似たような賞与を出しているこのような小規模法人に賞与引当金を計上させる意味は一体何でしょうか？法人はほとんどこの部分については現金主義を採用している実態があります。また、引当金等で、誤謬や不正の温床となり得るものとも思います。</p> <p>例えば、職員 10 名未満の法人には賞与引当金を計上しないことができる、としてはいかがでしょうか？</p> <p>なお、退職給与引当金については、毎年発生するものではなく、職員の安心感にもつながりますので、引当金を計上することについては賛成します。</p>	<p>小規模法人等（会計監査人設置法人以外の法人）につきましては小規模法人への特例につきましては新運用指針 2 項・3 項において示しています。このほか、重要性が乏しいと考えられる会計処理については、簡便な方法によることも可能である旨も定めています（新会計基準 11 項）。</p>
会計基準 70	<p>基準 3 頁及び運用指針 3 頁</p> <p>そもそも今回、なぜ、会計基準を変更しなければならないのかという理由の説明を付ける必要があるのではないのでしょうか？運用指針には設定の経緯等は</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人</p>

	<p>ありますが、昭和 60 年の公益法人会計基準を含めてこれまでの公益法人会計基準の変遷と、例えば、平成 16 年会計基準は一般的なステークホルダー向けの財務会計に舵を切ったこととか、会計研究会はそもそも小規模法人対策として設置されたとかの情報も必要かと思います。</p> <p>是非、公益認定法が改正されたことに関連して、公益法人にとって大きな負担となる、会計基準を改正しなければならないのかについての合理的で説得力のある記載をお願いします。</p> <p>また、この会計基準は新しい公益信託にも適用することになるのでしょうか？</p>	<p>のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成いたしました。従来に比べ、開示すべき情報は増加しますが、よろしく御理解いただければと存じます。</p> <p>会計基準の見直しの方向性について、令和 5 年度公益法人の会計に関する諸課題の検討状況（内閣府公益認定党委員会、公益法人の会計に関する研究会）に記載し公表しております。なお、公益信託における会計の在り方については、今後、会計研究会で検討することとしています。</p>
<p>会計基準 71</p>	<p>平成 20 年公益法人会計基準との関係について</p> <p>今度の新公益会計基準については、強制とする法令上の根拠もないことから、20 年会計基準を適用し、行政庁への提出書類だけは、新規の書式に基づいて提出することは可能でしょうか？</p>	<p>経過期間中であれば、平成 20 年会計基準を適用し、行政庁への提出書類だけは、新規の書式に基づいて提出することは可能ですが、経過期間終了後は正式に機関決定したものを提出してください。</p>

<p>会計基準 72</p>	<p>全体の質問</p> <p>従来、1 事業年度終了</p> <p>2 財務諸表の作成</p> <p>3 監事による監査</p> <p>4 理事会</p> <p>5 社員総会または評議員会</p> <p>6 法令に関わる行政庁への提出書類作成</p> <p>7 行政庁への書類提出（事業年度3か月以内）</p> <p>というスケジュールでもギリギリでした。</p> <p>今回、法令に関わる書類が活動計算書の注記に記載することとなりました。その結果</p> <p>1 事業年度終了</p> <p>2 財務諸表の作成</p> <p>3 法令関係の書類の作成（注記記載）</p> <p>4 監事による監査</p> <p>5 理事会</p> <p>6 社員総会または評議員会</p> <p>7 行政庁への書類提出（事業年度3か月以内）</p> <p>というスケジュールになり、監査迄の業務が大幅に増加すると想定されます。これは多くの法人にとって不可能な日程だと考えますがいかがでしょうか？</p> <p>また、行政庁への書類が活動計算書の注記となることから、監査の対象となります。さらに、法令に関わることなので、この部分にご記載・誤謬があれば、従来通り行政庁から修正の連絡ははいるのでしょうか？</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的にとって有用な情報であることから、財務諸表に織込んだ形となりまして、御理解いただければと思います（なお、会計監査人設置法人以外の法人は、財務規律適合性に関する明細の作成に替えて、当該内容を定期提出書類として作成・提出することが可能です）。</p> <p>これまでの定期提出書類に相当する財務諸表の注記及び附属明細書について行政庁による確認が行われることとなります。ここで誤りがある場合、当該事業年度の財務諸表の決算修正は不要です（次年度の財務諸表に修正内容を反映）。その場合は修正内容を定期提出書類として作成・提出し、行政庁において公表することとなります。</p>
----------------	---	--

	<p>その場合修正後、監事による監査、臨時理事会、臨時社員総会または臨時評議員会による正式決定という手順を踏むことになるのでしょうか？</p>	
<p>会計基準 73</p>	<p>第 13 収益 (P22)</p> <p>該当する取引は限定されると思われるのに、収益認識に関するボリュームの大きさに違和感があります。会計基準では簡潔な記載でよいと思います。</p> <p>また、特殊論点に基づく各会計制度を導入するに際しても、理解が難しいので、活字を並べるだけでなく、事例数値を挙げて説明していただきたい。</p>	<p>収益認識に関する取扱いについては、簡潔に記載することで誤解が生じる可能性があることから、比較的詳細に規定しています。</p> <p>新会計基準に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施していますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
<p>会計基準 74</p>	<p>90 項（7 ページ）</p> <p>「資金生成資産」とは、…（中略）…将来キャッシュフローにより、投資の回収を予定する資産等をいう」とありますが、ここでいう「投資の回収」とは全額回収を想定しているのか、それとも一部回収でも該当するのか、分かりづらいです。公益法人の場合には、その公益性から赤字前提の価格設定としていることも多くありますが、このような一部回収しか予定していない資産等についても減損会計を適用する意義はあるのでしょうか。そもそも収支相償を求めているのに、BS に収益性の低下を反映させる手法である減損会計を適用させるのは、公益法人の活動趣旨にそぐわないと思います。</p>	<p>公益目的事業財産については、新運用指針 28 項の【図表 1】公益法人における減損会計の適用フローの脚注※2に記載の通り、公益目的事業財産は非資金生成資産に区分されることとなります。</p>
<p>会計基準 75</p>	<p>全般的事項</p> <p>会計監査人設置法人に対して、減損会計等の適用が強制されることになっていますが、定款で会計監査人の設置を規定している法人には小規模法人も多くあります。ガバナンスを強化するために定款で規定しているがために、複雑</p>	<p>新会計基準で適用する減損会計等は、公益法人の特殊性を踏まえ企業会計とは異なる内容の規定となっていることから、図表を入れるな</p>

	な会計手法を強制されることに疑問を感じます。	どして、御理解が進むよう工夫しております。
会計基準 76	<p>全般的事項</p> <p>会計基準及び運用指針の文言だけでは、公認会計士でも理解しづらい部分が多くあり、当然ながら公益法人の経理担当者は理解しづらく実際の適用にあたり混乱が予想されます。特に減損会計や税効果の適用については、設例等を用いたもう少し丁寧な解説が望まれます。</p>	<p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
会計基準 77	<p>1 P3 財務報告の目的</p> <p>目的として記載されていることは、理解し納得できるものです。しかし、目的をこのように位置づけるとすれば、資金提供者への提供資金の使途の報告という観点で資金収支ベースの報告を欠いており、一部の使途を示すことができない点で目的達成には不十分であり、目的達成の手段としては、想定されている財務諸表の構成を選択したことは誤りだと考えます。</p> <p>非営利組織モデル会計基準を参考にとということであるそうですが、そもそも企業会計に寄り過ぎています。公益法人と企業では、その活動実体の目的及び事業の内容は全く異なるものです。にもかかわらず、なぜ、同じ物差しで測ろうとするのでしょうか。1つの価値観の中に押し込めようとするのでしょうか。何故、同じ物差しでないと「わかりづらい」とレットルを張るのでしょうか。公益法人の活動内容を示す資料を本表と注記、複数に分散し、以前より不明瞭になった素案を「わかりやすい」と評価するのでしょうか。全く、公益法人の活動の本質、特性を無視していると感じます。</p> <p>今後、国や自治体に対しても膨大な法令を改廃して同じ価値観に押し込める作業をされるのでしょうか。そのお考えがないのであれば公益法人会計は企</p>	<p>公益法人会計基準「I 財務報告の目的」に記載したとおり、公益法人の特性を考慮した上で会計基準等を作成いたしました。何卒御理解くださいますようお願いいたします。</p>

	業会計に近づけ同質のものを求めるのではなく、国、自治体の公会計の計算、報告の形と近しくした方が絶対に良い。その方が公益法人の活動の本質、特性と親和性があると思います。	
会計基準 78	<p>2 P8 貸借対照表の注記</p> <p>移行法人や公益法人会計基準を適用する一般法人やその他の非営利法人は財産目録の作成は求められていません。</p> <p>注記において「資産及び負債の状況」求めるのでしょうか、そうでなければ、従来の特定資産を表現するものはありません。非営利法人にとって特定目的の支払財源と日常の支払資金を区別することは重要なことだと考えます。</p> <p>公益法人会計基準は、公益法人以外にも多くの非営利組織の規範となっていることへの配慮がされていないと感じます。</p> <p>是非、その点のご配慮をお願いします。</p>	御意見につきまして、移行法人や公益法人会計基準を適用する一般法人については、財産目録の作成を求めているだけでなく、その代替としての注記「資産及び負債の状況」の作成も求めています。
会計基準 79	<p>3 P8 32 活動計算書の作成目的</p> <p>そもそも活動計算書の名称が不適切と考えます。固定資産の取得や資金の借入、貸付このような活動を反映しない書類に対して、公益法人の活動全般が表されているかのような名称を用いるのは理解しかねます。</p> <p>また、純資産の変動を示すものであると説明されていますが、そうであるならば貸借対照表とのつながりが明確な計算構造であるべきだと考えます。少なくともこの点を補足する「純資産変動計算書」のような書類が必要と考えますが、いかがでしょうか。</p>	<p>損益計算書も活動計算書も一定期間のフロー情報を表示するものですが、公益法人は営利を目的としないこともあり、「活動計算書」がより適当な呼称であると考えています（「令和元年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果及び整理について」を参照ください）。</p> <p>また、後半につきましては、活動計算書の財源区分別内訳情報と貸</p>

		借対照表と間につながりがわかるように整理しています。
会計基準 80	<p>4 P10 キャッシュフロー計算書の資金</p> <p>「用途の制約のあるものは除く。うち書きで当該事業年度末までに使用されるものとして一般純資産の部に計上されたものを含む。」とあります。</p> <p>このように考えた場合、キャッシュフロー計算書と活動計算書の注記財源区分別内訳の一般正味財産の欄において直接法では計上対象が異なりわかりづらく、金額の妥当性の検証も煩雑になります。</p> <p>また、間接法の場合は、当期収益費用差額の金額はどのように考えればよいのでしょうか。</p> <p>用途の制約があっても一般正味財産の部に計上されるものは資金とした方がよいのではないのでしょうか。</p>	<p>「資金の範囲」とは期末における資金（現金及び現金同等物）の範囲を意味しており、キャッシュ・フロー計算書に表示される収入・支出額の範囲を規定しているものではないことに御留意ください。</p> <p>また間接法においては、用途制約がある収入が当期収益費用差額に含まれることとなります。</p> <p>用途の制約のある資金を受領した場合でも、収入に計上することとなります。</p>
会計基準 81	<p>今回の改正では、従来作成していなかった「活動計算書」「キャッシュフロー計算書」を作成することになるが、経理専任担当者がいない当法人（職員5名で業務を遂行している）においては非常に負担が重い。経理処理も市販の会計ソフトを使用している状態で、今回の変更を取り入れながら通常業務を進めていくことは困難である。</p> <p>何らかの軽減措置や所管庁からの手厚いフォローを希望します。</p> <p>（該当箇所：会計基準 3財務諸表体系 活動計算書 キャッシュフロー計算書など）</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人を設置する義務のある公益社団・財団法人以外の法人は作成しないことができるとしています（新運用指針2項）。</p> <p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>

<p>会計基準 82</p>	<p>適用又は作成を省略できることとする会計処理及び省略を可能とできる法人の範囲について</p> <p>「公益法人会計基準の検討経過（令和6年度会計研究会）（案）（2）1 小規模法人の負担軽減について」において、「小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略できることとする会計処理及び省略を可能とできる法人の範囲については、現在の公益法人における会計処理の実態、会計処理の作業負担、公益法人認定法令との整合等の観点から検討が行われた。その結果、その範囲については、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」とし」とある。</p> <p>会計監査人監査を経理的基礎と判断してきた経緯や会計監査人の指導的機能を発揮することによって会計処理の能力を認める考え方は否定するものではないが、上記で主張されている「一定の会計処理の能力」について検討するため、会計監査人設置法人の規模からみると、公益法人の会計監査人設置法人の数は、費用額が10億円未満の小規模な公益法人が最も多く（162法人※）、10億円～100億円（138法人※）、100億円～1,000億円以上（40法人※）とあり、これは従来の民法法人時代に行われた監督官庁からの会計監査の推奨を行ってきた指導を前提に、法人が運営資金の性質や法人が行う公益業務の性格を踏まえてガバナンス向上、適切な財務諸表作成のために「自ら」会計監査人監査を行っていたものと推察され、公益法人法の改正に伴い、公益法人が定款に「自ら」会計監査人を設置し、「適切な判断」をした結果と推察している（※設置数は、いずれも平成30年12月1日時点の公益法人インフォメーションより）。</p>	<p>御指摘の新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです。</p>
----------------	---	---

	<p>上記からは、10 億円未満の小規模な法人に一定の会計処理の能力を認めることになるが、あくまで事実として法人が自らガバナンス向上のために行ってきた取り組みであり、実際は、ごく少数の事務局で運営を行っている法人が多いと推察される。</p> <p>今回の会計基準において、「会計監査人設置法人」に新たな固定資産の減損、財務規律適合性に関する明細等を求める場合、財務諸表作成の負荷が増す結果、最も大きなボリュームゾーンである小規模法人の会計監査人設置の判断に影響を与えることになるのではなから、公益法人のガバナンスが後退する可能性があるのではないかと危惧している。</p> <p>では、会計監査人設置法人を設置せず、任意に公益法人が契約を行って会計監査を選択すればいいのではないかと反対意見も考えられるが、そもそも小規模法人の負荷軽減は大きな改正の目的であったはずであり、この観点からすれば、本来小規模な法人が自ら過去に選択した「適切な判断」である会計監査人設置の有無の判断をさせる負荷そのものにかかる判断をさせるべきではないのではないかとと思う。</p> <p>また、これは完全に推測の域を出ないが、「会計監査人設置」を基準に開示する財務情報を判断する考え方は会社法を参考にしたのではないかと推察したが、会計監査が最も行われている会社法監査を基準に考えると、売上高 10 億円（企業規模は収益で図られるため公益の事業規模を図る費用でない点は承知している）未満は 1 割程度の株式会社が対象になっているのが実態で、上記公益法人の会計監査人設置状況は、会社法では通常監査を行わない小規模の法人が多数であり、それぞれの前提が異なると考えている。</p> <p>したがって、適用範囲を、現行のキャッシュ・フロー計算書の作成義務と同</p>	
--	---	--

	<p>じく、「会計監査人設置義務のある法人」としてはどうかと考えるがどうか。そうでない場合も、なぜ「会計監査人設置義務のある法人」ではなく、「会計監査人設置法人」と判断したか、説明を丁寧に行っていただきたいと考える。</p>	
会計基準 83	<p>1 「改正の経緯と主な変更点等について」会計基準全般に関して（会計基準の別添又は前文等）</p> <p>（意見）</p> <p>今回の公益法人会計基準等（素案）の改正は、令和5年度報告書に示された改正の考え方以降、令和6年度研究会での検討状況について、議事資料と議事録が公表されてはいるものの、内容の変更箇所が多くまとまって示されていないため、資料を読み込まないと理解ができにくい。については、「会計基準の設定の経緯等」「主な変更点」を明示していただきたい。できれば、平成20年会計基準の際と同様に、令和5年会計研究会報告書以降の最終的な変更点とその趣旨をわかりやすく解説いただきたい。</p> <p>（理由）</p> <p>平成20年会計基準においては、「公益法人会計基準について」と題し、1. 会計基準の設定の経緯等（1）設定の経緯、（2）設定の方針及び主な変更点、（3）一部改正について、2. 本会計基準の性格、3 本会計基準の実施時期が明示されている。（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）</p>	<p>令和6年度会計研究会で特に議論になった事項について、その結論の背景を明らかにするため、「公益法人会計基準の検討経過」を取りまとめて公表しています。また、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて、御利用いただければと思います。</p>
会計基準 84	<p>7 「重要性」 会計基準第12項（5P）</p> <p>（意見）</p> <p>会計基準では、「重要性の原則の適用例としては次のようなものがある」と例示されているが、重要性の判断基準についての記載をお願いしたい。「金額的な重要性や質的な重要性を考慮する」「個々の状況による」等を、まず会計</p>	<p>「重要性が乏しいかどうかについては、金額的な面と質的な面を考慮して判断する」という一般的な理解と変わりがないことから、記載しておりません。</p>

	<p>基準で示していただけないか。そのうえで例示を示す中で、金額的な重要性や質的な重要性についての事例を追加いただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>企業会計では、「中小企業の会計に関する指針」(最終改正令和5年5月10日)において、重要性について、「重要性の原則は本指針の全ての項目に適用される」と明記されており、また「重要性が乏しいかどうかについては、金額的な面と質的な面を考慮して判断することになるが、具体的な判断基準は。企業の個々の状況によって異なり得ると考えられる」とされている。</p>	
会計基準 85	<p>8 「活動計算書の作成目的」 会計基準第 32 項 (8P)</p> <p>(意見)</p> <p>活動計算書は、現行の正味財産増減計算書と異なり、最終的に「当期収益費用差額」を示し、純資産の変動や残高を直接表記しないことに改正された。会計基準第 32 項では活動計算書の作成目的を「その結果としての純資産の変動を示すものである。」と定義されているにもかかわらず、活動計算書で期首・期末の純資産残高を示さずに、「当期収益費用差額」を示すこととされたことがどのような意味を持つものなのか、その趣旨をご教示いただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>会計基準 32 項で、活動計算書は、「公益法人の活動状況を明らかにするため、一会計期間に属する公益法人の全ての収益及び費用の増減並びにその結果としての純資産の変動を示すものである。」と定義されている。</p>	<p>活動計算書は、公益法人の収益及び費用の増減並びにその結果としての純資産の変動を示すものであり、全ての純資産の変動を示すもの、とは定義しておりません。純資産の全ての変動状況については、活動計算書や貸借対照表でのその他有価証券評価差額金の変動により把握することができるため、特段の開示を求めています。</p>
会計基準 86	<p>9 「資産の区分」会計基準第 105 項 (18P)「減損損失の認識と測定」 会計基準第 106 項 (18P)</p>	<p>固定資産の減損に関する検討の経緯については、新会計基準とともに</p>

	<p>(意見)</p> <p>固定資産の減損について、現行の公益法人会計基準では、原則として強制評価減であるところ例外的に簿価を越えない限り、使用価値による評価を認めたものである。一方、今回の改正内容は、減損の兆候、減損の認識、減損の測定と企業会計同様のステップで、さらに資金生成資産と非資金生成資産とに区分した適用を要請している。特に、この資産の区分第 105 項「資金生成資産（将来キャッシュ・フローにより投資の回収を予定する資産）と非資金生成資産（投資の回収を予定してない資産）とする」は、減損損失の認識と測定第 106 項で「資金生成資産等と非資金生成資産等と区分して減損の兆候の有無を判断する。」とされているが、この区分概念の必要性は理解がしにくい。対象となる資産を保有する公益法人においては、これまでにはない実務負担となるが、今回の改正において変更・追加する必要性をご教示いただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>過去の公益法人の会計に関する研究会の報告書においては平成 27 年の検討結果「Ⅰ 企業会計基準の公益法人への適用について 9. 固定資産の減損にかかる会計基準」において、(公益法人等の特性を考慮した) 現行の方法の改正を必要とする事情変更はみられないことから、現行のままとするとなされ、その後特段の議論の進展や変化は見当たらなかったようであり、議論が十分になされたのかどうか見えずらい。</p>	<p>に公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
<p>会計基準 87</p>	<p>10 「外貨建有価証券の減損」 会計基準第 111 項 (19P)</p> <p>(意見)</p> <p>時価の把握が極めて困難な外貨建有価証券の実質価額の算定において「(当該有価証券の実質価額は) 実質価額を決算時の為替相場により円換算した額」</p>	<p>御指摘を踏まえまして、修正いたしました。</p>

	<p>は「外国通貨による実質価額を決算時の為替相場により円換算した額」等とすべきではないか。</p> <p>(理由)</p> <p>外貨建の実質価額であることを明記しないと不十分と考えられる。</p> <p>(参考) 外貨建取引等会計処理基準 ー 2(1)③ニ</p> <p>外貨建有価証券について時価の著しい下落又は実質価額の著しい低下により評価額の引下げが求められる場合には、当該外貨建有価証券の時価又は実質価額は、外国通貨による時価又は実質価額を決算時の為替相場により円換算した額による。</p>	
<p>会計基準 88</p>	<p>11 「税効果会計」 会計基準第 1 2 7 項 (2 1P)</p> <p>(意見)</p> <p>(収益事業の税効果会計の適用) ただし書以下の「繰延税金資産又は繰延税金負債に重要性が乏しい場合、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しないことができる。」は、12. 重要性の原則の適用例 (4) 「法人税法上の収益事業に係る課税所得の額に重要性が乏しい場合、税効果会計を適用しないで、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しないことができる。」(p. 5) と整合性のある記載にすべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>127 と 12 (4) でいずれも税効果適用の重要性の判定基準について言及しているが、判断基準が異なる。</p> <p>このうち 12 (4) で規定される「収益事業にかかる課税所得の額」は、現行の公益法人会計基準と同様の規定であるが、法定実効税率を算定して繰延税金資産や繰延税金負債(一時差異等)を計算することなく、判明するものであ</p>	<p>御指摘を踏まえまして、修正いたしました。</p>

	<p>る。したがって収益事業の規模が比較的小さい公益法人においては、当該金額を税効果会計の重要性の判断基準として用いることで十分といえ、事務の簡素化等にも寄与すると考えられる。</p>	
<p>会計基準 89</p>	<p>財務報告の目的について</p> <p>「令和5年度公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」（以下「令和5年度報告」という。）の方向性に基づき、会計基準において財務報告の目的が明確化されたことは、公益法人会計基準のみならず、非営利組織全体にとって重要な変革となる。</p> <p>これにより、組織目的を踏まえた情報の開示という観点において、より有意義な情報提供が可能になると考え、この方向性に賛同する。</p> <p>会計基準第8項「目的及び適用範囲」及び運用指針の「設定の経緯等について」において、他の一般に公正妥当と認められる会計の基準が改正される際には、それを公益法人会計基準に直ちに採用するのではなく、財務報告の目的を達成できるよう自ら置かれている状況に照らして判断する旨が示されたと認識している。これにより、公益法人会計基準の基本的な考え方が明確になり、今後の会計基準の適用に関する方向性も示されたものとする。</p>	<p>御賛同の意見として承りました。</p>
<p>会計基準 90</p>	<p>財務諸表等の体系について</p> <p>会計基準における財務諸表等の様式について、賛同する。現行の公益法人会計特有の振替処理等の廃止をはじめ、令和5年度報告の「本表は簡素でわかりやすく」という見直しの基本的な考え方に沿った形で財務諸表が示されており、今回の改革の趣旨に合致したものと理解する。また、財務諸表の注記及び附属明細書といった書類においては、必要事項を適切に織り込んだ様式となっており、情報利用者が、必要な詳細情報を得られる体系となっている点につ</p>	<p>御賛同の意見として承りました。</p>

	いても賛同する。	
会計基準 91	・会計基準 5 項の括弧内に行政庁を記載することで、財務規律適合性に関する情報を多く盛り込まれています。この点、学校法人会計基準は根拠が私立学校振興法から私立学校法に移ったことに伴い、内訳表が会計基準の範囲から外れたからも分かるように、会計報告に行政庁の監督・審査に係る情報を盛り込むことは適切ではありません。	財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する付属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。
会計基準 92	・財務規律適合性に関する明細（付属明細書）について会計監査人設置法人以外の法人は作成しないことができるようになったことは評価できますが、注記にも、「用途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」（＝現行の別表 C(2)）、「事業費・管理費の形態別区分」（＝現行の別表 F(1)、F(2)）が含まれており、これらも適用除外とする方がよいと思われます。	財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。
会計基準 93	・会計基準 41 項について、括弧書きの「事業費に配賦するものは、除く。」という記載から、(1)のガバナンス費用についても事業費に配賦できると読みとれてしまいます。現行のガイドラインでは、専務理事等の理事報酬	御指摘を踏まえまして、修正いたしました。

	等は事業費に配賦することができるという表現ですので、意味合いが変わってしまっていると思われます。	
会計基準 94	・認定法第 19 条但書に規定されている区分経理を行わない場合の取扱いについて会計基準に明記されていないのではないかと思います。	御指摘を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 95	・事業費・管理費の形態別区分の注記について、移行法人は「その他費用」にまとめた記載がありますが、公益法人にはありません。会計基準 50 項で省略することができるということです。公益法人も「その他費用」でまとめた記載が可能ではないでしょうか。	御理解のとおり、公益法人でも重要でない費目を「その他費用」に集約して開示することは可能です。
会計基準 96	・細かく確認したわけではありませんが、一見ただけでも単純な間違いと思われる箇所が多く、検討時間が不足していることがうかがえ、令和 7 年度から適用するには無理があると思われます。また、机上で様式を検討しているだけで公益法人の実務に照らして、過度な負担とならないかの検討が十分でないと思います。例えば、令和 7 年度にモデル法人を選定し、実際に適用可能かどうか検証し、実務上の課題を把握したうえで、策定を進められてはいかがでしょうか。	素案には、御指摘のとおり誤記載等が多く含まれており、申し訳ございませんでした。意見募集後も見直し作業を続け、また意見募集結果を踏まえ最終的な検討、見直しを行いました。
会計基準 97	公益財団日にも大規模の財団と零細な財団とありますが、零細な財団は実施している事業も少なく、淡泊で分かりやすい会計となっています。会計処理の複雑な改正はやめていただきたいです。会計ソフトのバージョンアップ、入れ替え等にも費用がかかることになり、それも零細な財団には負担になりかねません。 すべての財団を大規模の財団にあわせていくのは、困ります。どうか改正については、お考え直しいただきますようよろしくお願いいたします。	会計監査人設置法人以外の中小規模の法人では、財務諸表の様式は大きく変わりますが、会計処理に関する改正事項は多くはありません。また、オンライン説明会や個別相談会を実施していますので、必要に応じて御利用いただければと思います。

<p>会計基準 98</p>	<p>「都道府県 A の公益法人 B が不正経理により、決算額と通帳残高が 4,500 万円の乖離し、口座残高がほぼなかった」という報道があった。平成 20 年に現在の公益法人制度が施行されてから十数年が経過しているにもかかわらず、いまだにこのようなレベルの低い事件が起こるのは大変残念である。今回の意見募集は会計基準についてではあるものの、いくら「外見」を整えて公表したところで、裏づけとなる「中身」がなければ意味がないことである。会計基準を変え、外部監事を形式的に置くだけでこのような事件が防げると言い切れるのであればよいが、例えば「1,000 万円以上の高額な預金は、納税証明書のように残高証明書を提出させる。」といった対応策があってもよいのではないかと考える。</p>	<p>会計基準は会計処理や開示を定めるものであり、財務報告に係る内部統制の構築に関しては、各法人がその実情に応じた自律的なガバナンスの充実として取り組むことが望まれます。</p>
<p>会計基準 99</p>	<p>1. 経過措置により令和 10 年 4 月 1 日前開始事業年度まで平成 20 年会計基準を適用する場合の開示について</p> <p>適用時期まで約 4 ヶ月しかないこの時期に「公益法人会計基準（素案）」等に対する意見募集を行っている状況下では、令和 7 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から令和 6 年会計基準を適用できる法人は多くはないと考えられる。その一方で、改正公益認定法に係る政令・内閣府令は、令和 7 年 4 月 1 日に施行されることから、多数の法人は、猶予期間である 3 年間は、現行の平成 20 年会計基準を適用することになると考えられる。</p> <p>にもかかわらず、「公益法人会計基準の運用指針（素案）」では、改正公益認定法に係る政令・内閣府令で新設される「公益充実資金」及び「公益目的事業継続予備財産」に関して、平成 20 年会計基準を適用する場合に、どのように開示したら良いのか明記されておらず、法人目線に立った記載になっていない。</p>	<p>令和 7 年 4 月 1 日から 9 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度において平成 20 年会計基準を適用する場合は、財務諸表の構成や注記は当該会計基準によることとなります。</p> <p>その場合の「公益充実資金」や「公益目的事業継続予備財産」の開示に関しては、定期提出書類の該当する別表を作成・提出していただくこととなります。</p> <p>なお、経過措置については会計基準の説明会等で丁寧に説明いたし</p>

	当該開示については、「公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）（素案）」の脚注等に一部記載されているが、該当する法人が開示方法に悩まないように、「公益法人会計基準の運用指針（素案）」の「経過措置」等にまとめて明記すべきである。	ます。
会計基準 100	【公益法人会計基準（素案）】 ◎今回の改正についての背景、何が変わったのかについての説明（前書き）がない。これだけ内容が大きく変更されるのであるから、丁寧に説明をすべきである。	今回の会計基準の見直しの考え方については、「令和5年度会計研究会報告」及び「公益法人会計基準の検討経過」として公表しております。オンライン説明会や個別相談会を実施していますので、必要に応じて御利用いただければと思います。
会計基準 101	◎II 総論 重要性 12(4) なお、財産目録の作成及び表示にあたって重要性の原則が適用される。」は(4)にのみかかっているように読めるので、改行すべき。	御指摘を踏まえまして、改行いたしました。
会計基準 102	◎III 財務諸表体系 第3. 貸借対照表 表示区分及び記載の基準 18(1) 公益法人の財務報告の目的として、「この資源提供者が、・・・その資源提供によって実現したい公益活動を確実に実施できる財政基盤や事業実績を有しているかを把握するための情報が有用である」との記載がある。貸借対照表を見ただけでは「実現したい公益活動を確実に実施できる財政基盤」があるかどうかを判断できるのでしょうか。「公益活動を確実に実施できる財政基盤」を保持しているかを把握するため、従前どおり、固定資産は「基本財産、特定資産、その他の固定資産」に区分するのが適当ではないか。	「公益活動を確実に実施できる財政基盤があるか」については、資産、負債及び純資産の金額や内容を踏まえ総合的に判断することになります。
会計基準 103	◎III 財務諸表体系 第3. 貸借対照表 資産及び負債の表示項目 21	「重要性」について一律の基準を

	多くの公益法人は、会計監査人設置法人ではないため、科目及び金額の重要性の判断基準を示すべきではないか（活動計算書及びキャッシュ・フロー計算書（「以下、CF 計算書」）も同様）。	お示しすることは困難であり、また、適当ではないと考えます。それぞれの法人が状況等を踏まえて御判断ください。
会計基準 104	<p>◎III 財務諸表体系 第3. 貸借対照表 資貸借対照表の注記 30</p> <p>基本財産、公益目的保有財産等の目的区分を注記とあるが、ここに法律上の用語（公益目的保有財産）が出てくること、貸借対照表科目にはないものを注記するというところに違和感がある。目的別の区分管理を別途行う必要があり、今まで以上に法人側の事務負担が増えるのではないか。特に公益目的保有財産は、制度上は「継続的に使用する財産であり、固定資産に区分される」とされているが、流動資産に区分される現金預金、有価証券などで保有している場合は、どう整理するのか。</p>	<p>基本財産や公益目的保有財産等は、これまでも法令や定款に基づき定められている財産であるため、事務負担は増加しないかと存じます。なお、公益目的保有財産は有形固定資産や投資有価証券等、固定資産に区分される資産が多いかと思われませんが、不可欠特定財産を預金で保有している場合など継続的に保有し使用することを前提に流動資産の形態で公益目的保有財産を保有することも可能です。</p>
会計基準 105	<p>◎III 財務諸表体系 第3. 貸借対照表 資貸借対照表の注記 31</p> <p>法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を課されて提供された資産を含む。）を用途拘束資産と定義しているが、用途拘束したことを貸借対照表でどのように説明するのか。注記のみで用途拘束したということになるのか。</p> <p>公益法人制度を知らない資源提供者が用途拘束資産（控除対象財産）、法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を</p>	<p>32 項に記載のとおり、法人が機関決定により用途の制約を課した資産について、その要件として、控除対象財産としての要件を満たしていることが前提です。加えて、注記での開示が必要となります。</p>

	課されて提供された資産を含む。)、公益認定法令における控除対象財産といった用語を理解できているのか。	
会計基準 106	◎III 財務諸表体系 第4. 活動計算書 活動計算書科目の分類 37 「収益の内容ごとに定められた規定」とは具体的に何を意味しているのかを説明してもらいたい。また、「寄付金収益」という名称には違和感がある。「受取寄付金」とするのが適当である。	御指摘を踏まえて、修正いたしました。
会計基準 107	◎III 財務諸表体系 第4. 活動計算書 活動計算書科目の注記 46 一般純資産と指定純資産の区分別注記は今までにないものである。特に費用について、一般純資産と指定純資産に共通する経費の区分の考え方を具体的に示してもらいたい。	従来の正味財産増減計算書で「一般純資産の部」と「指定純資産の部」を縦に並べて記載していたものを、注記として横に並べて記載するものであり。純資産間の振替処理がなくなった以外は実質的な変更はありません。 指定された用途に費消したことによる費用は、指定純資産の部に、それ以外の費用は一般純資産の部に計上します。 共通する経費の区分の考え方は今までとおりです。実態に応じて、共通経費を一般純資産と指定純資産に配分してください。
会計基準 108	◎III 財務諸表体系 第4. 活動計算書 活動計算書科目の注記 47 事業区分別の収支相償が制度上なくなるので、事業区分別の内訳の注記は不	法人の活動状況を理解する上で、事業区分別の収支状況は重要な情

	要であり、必要であれば定期提出書類として作成すべきではないか。	報であるため、注記事項としていません。
会計基準 109	◎III 財務諸表体系 第4. 活動計算書 活動計算書科目の注記 49 「法令で定める指定寄附資金」とは何かを示してもらいたい。	「法令で定める指定寄附資金」とは改正内閣府令第36条第3項第6項に定める寄付その他これに類する行為によって、受け入れた財産であって当該財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金をいいます。
会計基準 110	◎III 財務諸表体系 第4. 活動計算書 活動計算書科目の注記 50 多くの公益法人は、会計監査人設置法人ではないため、科目及び金額の重要性の判断基準を示すべきではないか。	「重要性」について一律の基準をお示しすることは困難であり、また、適当ではないと考えます。それぞれの法人が状況等を踏まえて御判断ください。
会計基準 111	◎III 財務諸表体系 第5. CF 計算書 CF 計算書の資金 56 CF 計算書の資金の範囲から「用途の制約のあるもの」は除くとされている。この場合、用途の制約のある現金預金などは「非資金」となり、指定純資産の部に計上されるものはすべて「非資金取引」に該当すると考えられる。その結果、CF 計算書に計上されるのは一般純資産の部に計上されるもののみということにならないか。	用途の制約のある指定寄附金等を受入れた時には、「事業活動によるキャッシュ・フローの事業活動収入」に計上します。また、期末までに使用されなかった部分は投資活動の取得支出として計上します。したがって、用途の制約のある現金預金の期末残高は「現金及び現金同等物の期末残高」には含まれないこと

		となります。
会計基準 112	◎III 財務諸表体系 第5. CF 計算書 表示区分 58(2) 56 より「用途の制約があるものとして受け入れた寄付金等」は非資金ではないのか。「原則として事業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上し、同額を投資活動によるキャッシュ・フローの区分の投資活動支出に計上する」とあるが、非資金取引を CF 計算書に計上し、期末資金残高から「用途の制約のあるもの」を除いて残高を調整することを想定しているのか。	御理解のとおりです。
会計基準 113	◎III 財務諸表体系 第6. 注記 重要な会計方針等の注記 68(5) 「引当金等」とあるが、この「等」は何を意味しているのか。	御指摘の点を踏まえて、修正しました。「等」を削除しております。
会計基準 114	◎III 財務諸表体系 第6. 注記 重要な後発事象の注記 73(2) 「国又は地方公共団体からの補助金交付、寄付者からの寄付金交付の重大な変更」とあるが、具体的にはどのようなことを想定しているのか。	補助金交付金額の変更、用途の制約内容の変更を想定しています。
会計基準 115	◎III 財務諸表体系 第6. 注記 その他 74(4) 新別表 A では事業区分別の損益計算が要請されていないので、「事業区分別内訳」の注記は不要である。	法人の活動状況を理解する上で、事業区分別の収支状況は重要な情報であるため、注記事項としています。
会計基準 116	◎III 財務諸表体系 第6. 注記 その他 75 活動計算書の事業区分別内訳を作成する理由は何か。	法人の活動状況を理解する上で、事業区分別の収支状況は重要な情報であるため、注記事項としています。
会計基準 117	◎III 財務諸表体系 第6. 注記 その他 76 項目に重要性がある場合とはどういう意味か。具体的な判断基準を示してもらいたい。	「重要性」について一律の基準をお示しすることは困難であり、また、適当ではないと考えます。それ

		それぞれの法人が状況等を踏まえて御判断ください。
会計基準 118	◎III 財務諸表体系 第7. 附属明細書 附属明細書の構成 78(3) 財務規律適合性に係る明細は、すべての公益法人に関するものであるにもかかわらず、会計監査人設置法人以外は作成しないことができるとされている。したがって、ほとんどの公益法人は作成しないことになるので、現行と同様に定期提出書類として作成すべきであり、附属明細書の記載事項から外すべきである。仮に、作成する場合、3月決算の場合は、6月末までに作成すればよかったのが、決算書類と同時に作成しなければならないことになり、法人の事務負担が過大になる。	財務規律適合性情報等は、従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加しました。 ただし、法人の事務負担も考慮し、会計監査人設置法人以外は注記若しくは附属明細書として作成しないことができるものとしています。
会計基準 119	◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第1. 金融資産 有価証券の保有目的区分と評価方法 87 「次のように区分し」とあるが、その内容が記載されていないのではないか。	新会計基準の87項以下で保有目的区分別の有価証券の評価方法を記載しております。
会計基準 120	◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第1. 金融資産 満期保有目的の債券 90 「なお、この場合には、当該加減額を受取利息又は支払利息に含めて処理する。」とあるが、支払利息として処理する場合はどのような事例か。公益法人が債券を発行することを想定しているのか。	御指摘の点を踏まえて、修正しました。さらに「又は支払利息」の文言を削除しました。
会計基準 121	◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第6. 外貨建取引等 貸借対照	「満期保有目的の外貨建債券」

	<p>表価額 110(3)</p> <p>為替変動は法人でコントロールできないにもかかわらず、時価評価しない「満期保有目的の外貨建債券」の換算差額は経常収益又は経常費用に計上され、時価評価している「その他有価証券」の換算差額は損益ではなく有価証券評価差額に計上されるのは違和感がある。売買目的有価証券以外の換算差額は損益ではなく、有価証券評価差額に含めることを検討してもらいたい。</p>	<p>は、外貨建預金や外貨建貸付金等と同様の性質を有するものであるため、換算差額についても、これら外貨建資産の換算と同一の処理を規定しています。</p>
会計基準 122	<p>◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第10. 資産除去債務 貸借対照表価額 121</p> <p>税効果会計と同様に、資産除去債務についても重要性が乏しい場合は計上しないことができる旨を明記してもらいたい。</p>	<p>新会計基準 11 項で、重要性が乏しい場合簡便な方法によることができる旨、規定しています。</p>
会計基準 123	<p>◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第12. 純資産の区分 指定純資産 131(2)</p> <p>「特定の目的のために設置される積立基金」とは何か。貸借対照表のどこに計上されるものか。従来の特定資産と同じ意味なのか？</p>	<p>御指摘の項目の記載については、改めて見直しを行い削除しました。</p>
会計基準 124	<p>◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第12. 純資産の区分 その他有価証券評価差額金 133</p> <p>その他有価証券評価差額金には、その他有価証券の為替差額も含まれるのではないか。</p>	<p>御理解のとおりです。</p>
会計基準 125	<p>◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第12. 純資産の区分 関連する投資損益等の取扱い 134</p> <p>指定純資産を原資とする資産はどこに計上されているのかを貸借対照表で特定できるようにすべきではないか。</p> <p>また、配当等について、指定純資産を原資とする資産から生じたものであつ</p>	<p>本表は一般にも分かり易い表示とし、資産に係る用途制約の状況については注記事項としています。</p> <p>また、改正内閣府令第36条第3項第6号の規定を踏まえ、指定純資</p>

	て、使途の制約を受けている場合は、指定純資産区分に計上されるのではないか。	産（指定寄附資金）を原資とする果実であっても、例外なく一般純資産に計上することとしております。 御意見につきまして、令和6年度新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」「2（4）⑤指定純資産（6号財産）から生じる果実の取り扱いについて」を参照してください。
会計基準 126	◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第12. 純資産の区分 純資産区分に関わる注記 137 「法令で定める指定寄附資金に該当するもの」とは具体的にどのようなものか。	「法令で定める指定寄附資金」とは改正内閣府令第36条第3項第6項に定める指定寄附資金であり、寄付その他これに類する行為によって受け入れた財産であって当該財産を交付した者の定めた使途に充てるために保有している資金をいいます。
会計基準 127	◎III 財務諸表体系 IV 認識及び測定の基準 第13. 収益 非交換取引収益 150 公益社団法人における社員の義務である「会費」も例に入れるべきではないか。	「会費」の内容も様々であり、名称だけでは区分しかねます。個々に内容を検討して判断してください。
会計基準 128	1. 改正目的を明示した新旧対照表の開示について 今回の公益法人会計基準の改正は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等	新会計基準の意図・趣旨・目的については「財務報告の目的」に示し

	<p>に関する法律の改正に伴って行われているものと思料しますが、見直しがそれ以外の項目等多岐にわたっています。改正事項については、その意図、趣旨、目的を明示した新旧対照表を作成し開示することが必要と考えます。開示できない場合には、何故できないかの説明が必要です。</p>	<p>ています。現行会計基準からは構成も含めた全面的な見直しを行っていることから、相違点を新旧対照表の形でお示しすることは困難です。</p>
<p>会計基準 129</p>	<p>2. 基本財産、特定資産の表示について</p> <p>公益法人会計基準改正案（素案）において、基本財産及び特定資産の表示区分が明確になっていないように思われます。委員の1名に聞いたところ、基本財産でも普通預金で運用されていたら流動資産に表示、預入期間が3か月を超える定期預金だとその他固定資産に区分することを想定しているとの説明がありました。しかし、上場企業に比べてその基本財産等の総資産に占める割合が大きく、普通預金というだけで流動資産に表示した場合、流動負債の支払いに充てられないのに、その貸借対照表から算出される流動比率等だけが低い比率を示し、貸借対照表が財務分析を行うにあたり全く役に立たないものとなる懸念があります。従来どおり、用途が拘束されている基本財産、特定資産については、固定資産の区分に表示し、かつ、基本財産という概念の重要性等から、固定資産の区分も従来どおり基本財産、特定資産、その他の固定資産とすることが適切と考えます。単に企業会計に合わせるという単純発想は財務諸表の読者をミスリードすると考えます。附属明細書のひな型に無形固定資産に退職給付引当資産が事例として記載されていますが、これは特定資産は固定資産に表示することを意味しているのかはまったく不明です。</p>	<p>貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。御理解いただければと思います。</p> <p>退職給付引当資産の記載については、御指摘のとおり修正しました。</p>
<p>会計基準 130</p>	<p>4. 公益法人会計基準の公益法人以外への適用への配慮について</p> <p>日本公認会計士協会、税理士会、日本土地家屋調査士会連合会等、公益法人以外でも公益法人会計基準を会計の規範としているところは数多く存在しま</p>	<p>今後、公益法人向けに新会計基準等に係る説明資料を充実していく予定でありますので、必要に応じて</p>

	す。今回の改正が、それらの非営利の団体等の会計に少なからず影響を与えることが考えられ配慮が必要と考えます。	御利用いただければと存じます。
会計基準 131	<p>6. 総論</p> <p>今回の素案は、会計理論がどうあるべきかに突き進みすぎて、作成者側、利用者側への配慮が全く見られず、素案作成メンバーの自己満足の産物であると感じます。議事録を拝見すると、日本公認会計士協会専門研究員が中心的に作成していることがうかがわれ、かつ、他のメンバーがあまり意見を言わず独断的に作成しているように感じます。日本公認会計士協会専門研究員は、基準ができた後の会計士協会の実務指針を作成するには適任ですが、基準そのものを作成するのに適任であったか、大局的な見地から基準そのものを作成するのに適任であったかは疑問があります。今回、各方面からコメントが寄せられると思いますが、それらの意見に真摯に耳を傾けて成案としていただければと思います。</p>	<p>新会計基準の作成に当たっては、会計研究会で2か年にわたる検討を行い、構成員である各参与及び委員から様々な観点からの意見をいただいています。また、見直しの基本的考え方等を取りまとめた「令和5年度会計研究会報告」の段階で、一般からの意見募集も行い、これも踏まえた検討を行ってきたものです。今回の意見募集でいただいた御意見も踏まえて最終案の作成を行っております。</p>
会計基準 132	<p>会計基準（素案）第134項</p> <p>【指定純資産を原資とする資産から生じた配当等を一般純資産区分の収益として計上する取扱いについて】</p> <p>会計基準（素案）第134項では、「配当金・利息（以下、「配当等」という。）については、指定純資産を原資とする資産から生じたものであっても、一般純資産区分の収益として計上する。」と規定されている。これについて、寄付者等から元本のみならず果実部分についても具体的な用途の指定が行われている場合には指定純資産区分の収益として計上することが適当である。</p>	<p>改正内閣府令第36条第3項第6号の規定を踏まえ、指定純資産（指定寄附資金）を原資とする果実であっても、例外なく一般純資産に計上することとしております。</p> <p>御意見につきまして、令和6年度新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」2（4）⑤指定純資産（6号財産）から生じ</p>

	<p>〔理由〕</p> <p>(1)改正後の認定法施行規則第36条第3項第6号において、指定寄付資金から生じた果実は控除対象財産には含めないことが法令で規定され、「基本的には、この法令上の取扱いと指定・一般純資産の区分の取扱いは合致していることが望ましい」（第69回会計研究会議事録）の趣旨から会計基準（素案）第134項が規定されたと考える。しかし、会計基準（素案）第130項では、「指定純資産は、資源提供者との合意により、用途の制約を受ける資源をいう」、第132項では「一般純資産は、公益法人が自らの活動目的を達成する観点から自ら用途を決定できる資源」とされており、「寄付者等の意思により当該資産の用途について制約が課されている場合、当該受け入れた資産の額を、貸借対照表上、指定正味財産の区分に記載するものとする」とした現行公益法人会計基準（注解6）と指定の考え方は同じである。FAQ問V-4-(11)では、「果実について相当の期間内に費消することが見込まれないものは、たとえ正味財産増減計算書で指定正味財産増減の部に計上したとしても遊休財産規制上の控除対象財産には該当しない」と明記されており、法令上の取扱と指定・一般純資産の区分の取扱いは合致していない。また、公益法人会計基準に関する実務指針（Q16）では、「指定正味財産を財源とする基本財産・特定資産としての投資有価証券の運用益について、寄付者等により具体的な用途の制約のある場合は、指定正味財産増減の部に計上することが適当である（趣旨）」とされている。したがって、従来と指定の考え方が同じであれば、法令上の取扱いと指定・一般純資産の区分の取扱いを合致させる必要性はない。</p> <p>(2)また、素案にもとづく会計処理が行われた場合、寄付者等から用途を指定</p>	<p>る果実の取り扱いについて」を参照してください。</p>
--	---	--------------------------------

	<p>されている果実部分は、一般純資産区分の収益として計上することとなり、一般純資産の中に「資源提供者との合意により、用途の制約を受ける資源」と「公益法人が自らの活動目的を達成する観点から自ら用途を決定できる資源」が混在し、会計基準上の指定・一般純資産の区分の考え方と矛盾することとなる。</p> <p>(3)更に、財務諸表から寄附者の用途拘束の事実を把握することができないため、法人が寄附者等の意思に反して、果実部分を法人の損失等の補填に充てたとしても気づくことができない。</p>	
<p>会計基準 133</p>	<p>基準（素案）第 31 項 【「用途拘束資産（控除対象財産）」の定義について】</p> <p>基準（素案）第 31 項では、「用途拘束資産とは、法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を課されて提供された資産を含む。）であり、公益認定法令における控除対象財産が該当する」と規定している。</p> <p>上記のうち、前段の「法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を課されて提供された資産を含む。）」は、現行会計基準の「基本財産（※1）」及び「特定資産（※2）」と同様のものと考えられるが、後段でその範囲を「公益認定法令における控除対象財産」に限定している。そのため、控除対象財産に該当しない「基本財産」及び「特定資産」は「用途拘束資産」には含まれないこととなる。</p> <p>「基本財産」及び「特定資産」は、公益法人にとって重要な資産であり、控除</p>	<p>新会計基準等では用途拘束資産は法令における控除対象財産が該当（32 項）します。法人が任意に機関決定した特定資産はこの中には含まれません。</p> <p>法人が定めた基本財産及び特定資産がある場合、資産及び負債の状況の注記又は財産目録において、その旨を表示することができます。</p> <p>このような取扱いとした考え方については、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」を参照ください。</p>

	<p>対象財産に該当するか否かに係わらず適切に管理することが求められる資産である。そのため、法人の機関決定により用途の制約を課した資産を控除対象財産に限定している素案の規定は適当ではない。</p> <p>また、基準（素案）及び運用指針（素案）には、「基本財産（基準（素案）第30項）」、「特定資産（運用指針（素案）(2)資産及び負債の状況）」の記載があるが、その定義は明示されていない。</p> <p>したがって、現行会計基準の「基本財産」及び「特定資産」の定義を踏襲し、「法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を課されて提供された資産を含む。）」が「基本財産」及び「特定資産」であることを明記することが適当と考える。そのうえで、公益認定法令における控除対象財産に該当する資産を用途拘束資産とすることが考えられる。</p> <p>※1 基本財産：定款において基本財産として定められた資産 ※2 特定資産：特定の目的のために用途、保有又は運用方法等に制限が存在する資産</p>	
<p>会計基準 134</p>	<p>会計基準（素案）第30項 【「資産及び負債の状況」の注記について】</p> <p>会計基準（素案）第30項には、「資産及び負債の状況を、科目ごとに表示し、名称、使用目的の他、基本財産、公益目的保有財産等の目的区分を注記する。」と規定されている。</p> <p>当該注記は、貸借対照表の資産の表示を資産の形態に基づく流動・固定分類とし、そのうち「基本財産」、「特定資産」及び今回新たに定義づけられた「用途</p>	<p>「資産及び負債の状況」の注記は法人の全ての資産・負債の期末残高内訳の概要を示すものであり、法令で作成が義務付けられている財産目録を代替するものであることから、必要な情報であると考えております。なお、会計監査人設置法人以外の法人が財産目録を作成する場</p>

	<p>拘束資産」の詳細情報を表示するために設けられたものである。</p> <p>しかし、当該注記は財産目録と同様の内容を注記するもので、勘定科目ごとに「使用目的等」の欄で「基本財産、使途拘束資産、それ以外の特定資産」を明示するが、その金額は各勘定科目ごとに細分され、「基本財産」及び「特定資産」のそれぞれの合計額は明示されないことから、詳細情報としては不明瞭であるとする。また、使途拘束資産（控除対象財産）に係る詳細情報は基準（素案）第31項の「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」で明示されており、改めて注記する必要はないものとする。</p> <p>そのため、基準（素案）第30項の注記は「基本財産及び特定資産の内訳」の注記とすることが適当とする。例えば、「基本財産」及び「特定資産」の定義を明確にしたうえで、縦に貸借対照表科目、横に「基本財産」「特定資産」「その他」を表示し、どの貸借対照表科目に「基本財産」「特定資産」がいくら含まれているかを表示する様式とすることが考えられる。これにより、貸借対照表科目に含まれる「基本財産」「特定資産」の金額を明瞭に表示することが可能となる。</p> <p>なお、運用指針（素案）の「資産及び負債の状況」の注記は、上記で提案した「基本財産及び特定資産の内訳」の注記により詳細情報が提供できることから、当該注記は削除する。</p>	<p>合には、本注記は作成不要としています。</p>
<p>会計基準 135</p>	<p>会計基準（素案）第31項</p> <p>【「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」の注記について】</p> <p>会計基準（素案）第31項には、「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高を注記する。」と規定されている。しかし、当該注記の内容は、公</p>	<p>「控除対象財産の内訳」を貸借対照表注記にすることについて、貸借対照表項目の内容を示す情報であり、また他の貸借対照表注記との関連性も強い情報でもため、本扱いと</p>

	<p>益認定法上の要請により求められているものであることから、注記ではなく、附属明細書の財務規律適合性に係る明細に異動することが適当である。</p>	<p>しております。</p>
<p>会計基準 136</p>	<p>会計基準（素案）第 56 項 【キャッシュ・フロー計算書の「資金の範囲」について】</p> <p>会計基準（素案）第 56 項では、キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲につき「使途の制約のあるものについては除く」と規定しているが、この「使途の制約のあるもの」とは、資源提供者により使途の制約が課されたもののみか、法人の機関決定により使途の制約を課したものも含むのか明確ではない。</p> <p>この点、キャッシュ・フロー計算書の表示区分につき規定した会計基準（素案）第 58 項（2）に「使途の制約のあるものとして受け入れた寄付金等については、原則として事業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上し、同額を投資活動によるキャッシュ・フローの区分の投資活動支出としての「使途制約のある資産の取得支出」に計上する」と規定されているが、「法人の機関決定による使途の制約」についての規定はないことから、会計基準（素案）第 56 項の「使途の制約のあるもの」とは「資源提供者により使途の制約が課されたもの」のみを指すと考えられる。</p> <p>しかし、キャッシュ・フローを適正に表示するためには「法人の機関決定により使途の制約を課したもの」、「資源提供者から使途の制約が課されたもの」も使途の制約がある資産としては同等と考えられるため、当該資金がフリー・キャッシュ・フローを表す「現金及び現金同等物の期末残高」に含まれる現状の素案は、公益法人のキャッシュ・フローの状況をミスリードする可能性があるものとする。</p>	<p>「使途の制約のあるもの」とは「資源提供者により使途の制約が課されたもの」のみを指します。法人の機関決定により使途の制約を課したものは含みません。</p>

	<p>基準（素案）第 56 項のキャッシュ・フロー計算書の資金の範囲における「用途の制約のあるもの」は、「資源提供者により用途の制約が課されたもの」に加えて「法人の機関決定により用途の制約を課したもの」も含める規定とすべきである。</p>	
<p>会計基準 137</p>	<p>会計基準（素案）第 104 項～106 項、運用指針（素案）第 2 項、21 項～30 項 【固定資産減損会計の適用について】</p> <p>固定資産に係る減損会計の適用については、会計監査人設置法人は原則適用、会計監査人設置法人以外の法人は任意適用とされている。しかし、以下の理由からすべての法人が任意適用とすべきである。</p> <p>(1) 現行会計基準との整合性</p> <p>「平成 27 年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」には、固定資産の減損に係る会計基準について、「本基準は 16 年基準への改正より以前に策定されているが、16 年基準は、この企業会計基準とは別に、公益法人等の特性を考慮して、固定資産の時価が帳簿価額から概ね 50%を超えて下落している場合には時価（使用価値が時価を超える場合、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて使用価値）をもって貸借対照表価額とする「強制評価減」を採用しており、これは、20 年基準においても踏襲されている。現在においても、この方法の改正を必要とする事情変更はみられないことから、固定資産の減損については現行のままとする。」と明記している。また、公益法人会計基準に関する実務指針では、公益法人における固定資産の減損会計の適用は原則として強制評価減を行い、例外として帳簿価額</p>	<p>(1) 公益法人の特性を踏まえ、固定資産の減損に関する規定を設けたものです。よろしく御理解いただければと存じます。</p> <p>(2) 公益法人の特殊性を踏まえ、企業会計とは異なる内容の規定となっていますが、図表を入れるなどして、御理解が進むよう工夫をいたしました。よろしく御理解いただければと存じます。</p> <p>(3) 当該未使用資産を除売却した際の除売却損は「その他費用」の計上することになりますので、同種の事象である減損損失についても「その他費用」に計上するのが適切かと存じます。</p> <p>(4) 未使用であり公益目的事業に貢献していない資産に係る費用を、公益目的事業費に算入することは</p>

	<p>(取得価額から減価償却累計額を控除した価額)を超えない限り、使用価値で評価することができる(042)。今回、会計監査人設置法人に対して減損会計の適用を定めているが、現行の任意適用から原則適用に変更を必要とする事情変更はみられないと考える。したがって、従前と同様任意適用とすることが適当である。</p> <p>(2)業務の煩雑性 資金生成資産については、将来キャッシュ・フローの見積り、割引計算など企業会計と同程度のことを要求しているが、多くの法人に限られた人員で業務を行っており担当者に係る負荷は非常に大きい。 また、非資金生成資産について、「減損の兆候」として、「固定資産が帰属する事業の実績について、投資時の事業計画からの著しい乖離」、「資産等の使用範囲や方法、使用可能性を低下させる変化」などが明記されているが、このようなことが生じているかを限られた人員で業務を行っており担当者に係る負荷は非常に大きい。</p> <p>(3)歪んだ収支均衡となる可能性 非資金生成資産については、何らかの理由により使用しなくなった資産で使用しないと見込まれる場合、減価償却後再調達価額等まで減額することが規定されている。当該減額分は経常外費用として取扱われるため当該金額に見合う収支均衡計算上の費用は計上されず、公益目的事業財産を減少させる可能性がある。</p>	<p>適当ではないと考えます。</p>
--	--	---------------------

	<p>(4) 誤った情報提供の可能性</p> <p>非資金生成資産については、何らかの理由により使用しなくなった資産で使用しないと見込まれる場合、減価償却後再調達価額等まで減額することが規定されている。公益法人は保有する資産を使用してサービスを提供するため事業費や管理費は法人が提供するサービスが効率的に行われているかどうかを判断する上で重要な指標となるが、減損を行った場合、その後の減価償却費が減少するためサービスの効率性が改善されていないにも関わらず、改善されたような情報を提供してしまう可能性がある。</p>	
会計基準 138	<p>6号財産の発生残高、用途目的計画の表の作成を必須にするのはやめてほしいです。</p> <p>その他の表も必須はなるべく少なくしてほしいです。</p>	<p>6号財産の残高、用途目的計画の表は、資源提供者から託された資源の活用状況を示す重要な情報と考え注記事項としています。</p>
会計基準 139	<p>1 活動計算書本表において一般純資産・指定純資産を合算して示すことはその収益・費用および収益費用差額の意味を不明確にする恐れがある。特に費消が前提とされない資本的性質を有する資産の受け入れがあった場合、収益費用差額は法人の当年度の財政状態や事業効率性を適切に判断することを妨げかねない金額となる。運用指針の47ページに示す一般純資産・指定純資産別の注記情報を本表に移行すれば注記は不要となり、法人の作成負担の軽減にも資する。また、従前の会計研究会報告書やモデル会計基準においても本表で一般・指定それぞれが区分して示されているので、それらに倣うべきと考える。振替が廃止されることについても反対論が多いものと認識するが、会計基準の結論の背景の中で十分な説明がなされるべきと考える。</p>	<p>活動計算書本表については、わかりやすい会計情報の開示という観点から見直しを行ったものです。振替処理の廃止も含め、見直しの考え方は「令和5年度会計研究会報告」において整理しています。また、用途の指定のある多額の寄付金の受入れに関する論点について、「公益法人会計基準の検討経過」において考え方を整理しています。</p>
会計基準 140	<p>5 CF 計算書は、令和6年度研究会資料と会計基準・運用指針とで現金同等物</p>	<p>御指摘の点は、会計研究会におけ</p>

	<p>の範囲が変化している。B/Sにて流動・固定分類が採用されることで従来とは作成方法等が異なるものと考えられる。この点について研究会での具体的な事例例示や検討がないままの会計基準の公表は、会計基準設定のデュープロセスからも大きな課題と考えられ、引き続きの検討をお願いしたい。</p>	<p>る議論を踏まえて見直しを行い、新会計基準に記載のとおりのお取り扱いとしたものです。</p>
会計基準 141	<p>6 11月の研究会報告書資料でパブコメの中間報告が示されており、基準や指針の明らかな誤りや不整合も多く散見される。法改正等の多忙なスケジュールと限られた人員での作業と想定され、そのこと自体はやむを得ないものと理解している。ただし、研究会議論の中にもあったように、今回の改正については認定法上変更が不可欠な点についての変更にとどめ（認定法上不可欠な改正は理解できるがそうでない多くの点を改正することについての是非に関する意見も多いものと思われる）、会計基準はデュープロセスが重視されることもあり、「急がば回れ」の考えから大幅な変更は今後の継続的な議論をお願いしたい。ソフト会社・作成者の都合から会計基準の変更が短期間に複数回にわたることは望ましくないが、新基準への移行期間内に実務上の様々な観点から問題が指摘され、会計基準や運用指針を修正せざるを得ない場合、また改正の趣旨が十分に理解されない場合、より多くの課題が生じることも考えられる。</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、広く国民にとってわかりやすい財務情報の開示を実現する重要性等に鑑み新基準案等を取りまとめるに至りましたが、引き続きの検討とされた事項への対応、随時必要な見直しを行っていくことも含め、今後も継続的に検討を行っていくこととしております。</p>
会計基準 142	<p>7 会計基準設定にあたっては、認定上・作成上の便宜、そして監査可能性に関する議論が中心となり、財務諸表利用者にとっての財務情報の有用性といった観点での議論が考慮されにくい。特に、金融商品の開示等をはじめ、多くの議論において認定上・作成上の便宜だけではなく一般国民に向けた公益法人の情報開示の必要性を十分に考慮した議論をお願いしたい。</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系</p>

		<p>への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成いたしました。よろしく御理解いただければと存じます。</p>
<p>会計基準 143</p>	<p>現行の公益法人会計基準では、経常収益又は経常費用に含まれる投資有価証券に係る評価損益及び売却損益について、それ以外の経常収益及び経常費用と区別して一般正味財産増減額の直前に記載することとされ、正味財産増減計算書内に表示することを規定している。そのため、正味財産増減額は企業会計における純資産変動額としての包括利益に似た性質を持つ。これに対して、素案では、有価証券を保有目的によって4つに区分したうえで、その他有価証券評価差額を貸借対照表の純資産に区分を設けて記載することとされているため、フロー計算の最終値の性格が変わることになる。ただし、その他有価証券の純資産直入処理は、財務諸表の構成要素のうち、「費用とは、資産の減少（費消もしくは減価）又は負債の増加を伴う純資産の減少をいう」という定義とは整合しないと思われる。</p> <p>改正案では、正味財産増減計算書が活動計算書に変更されたうえで、振替処理が原則として廃止される。振替処理の廃止により、例えば、使途制約のある寄附金収入がその制約に基づいて順次費消又は減価する場合、活動計算書における寄附金収益と活動費用との対応関係は表示されない。この情報は、財源別注記によって補われることになっているが、活動計算書において収益と費用との対応関係が示されないばかりか、指定正味財産の増減と一般正味財産の増減の区分に関する情報が消えることになる。その区分情報は財源別注記</p>	<p>御指摘を踏まえ、新会計基準15項記載の定義を修正いたしました。費用については、「費用とは、純資産（基金及び評価差額等を除く。）を減少させる項目であり、資産の減少や負債の増加に伴って生じる。」といたしました。</p> <p>「活動計算書は事業年度中の収益・費用全体の発生状況を示すもの」であるため、御指摘のとおり、活動計算上では、寄付金収入と当該寄付金を費消し生じた活動費用との対比関係は示されません。しかしながら、活動計算書の注記である「財源区分別内訳」や貸借対照表の注記である「指定純資産の内訳と増減額及び残高」等より、寄付金収入の費消状況が把握できることとな</p>

	<p>によって補完されるのであるが、財源別注記は指定正味財産の増減と一般正味財産の増減を示す明細表の形を取る。そのため、振替処理の廃止と引き替えに、正味財産増減計算書では財源別に表示されるフロー情報が、活動計算書と財源別注記に分割されることになり、情報の一覧性が失われるというデメリットが生じる。このことは、活動計算書における費用と収益の対応が希薄なものとなることを意味する。</p>	<p>ります。</p> <p>「本表は簡素にわかりやすく、詳細情報は注記で」という基本方針に基づくものであり、よろしく御理解いただければと存じます。</p>
会計基準 144	<p>1. 財務報告の目的について</p> <p>「令和5年度公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」（以下「令和5年度報告」という。）の方向性に基づき、会計基準において財務報告の目的が明確化されたことは、公益法人会計基準のみならず、非営利組織全体にとって重要な変革となる。これにより、組織目的を踏まえた情報の開示という観点において、より有意義な情報提供が可能になると考え、この方向性に賛同する。</p> <p>会計基準第8項「目的及び適用範囲」及び運用指針の「設定の経緯等について」において、他の一般に公正妥当と認められる会計の基準が改正される際には、それを公益法人会計基準に直ちに採用するのではなく、財務報告の目的を達成できるよう自ら置かれている状況に照らして判断する旨が示されたと認識している。これにより、公益法人会計基準の基本的な考え方が明確になり、今後の会計基準の適用に関する方向性も示されたものと考える。</p>	<p>御賛同の意見として承りました。</p>
会計基準 145	<p>2. 財務諸表等の体系について</p> <p>会計基準における財務諸表等の様式について、賛同する。現行の公益法人会計特有の振替処理等の廃止をはじめ、令和5年度報告の「本表は簡素でわかりやすく」という見直しの基本的な考え方に沿った形で財務諸表が示されており、</p>	<p>御賛同の意見として承りました。</p>

	今回の改革の趣旨に合致したものと理解する。また、財務諸表の注記及び附属明細書といった書類においては、必要事項を適切に織り込んだ様式となっており、情報利用者が、必要な詳細情報を得られる体系となっている点についても賛同する。	
会計基準 146	・全体の印象として、小さな公益法人に当該注記の作成は無理ではないかと思えます。ボリュームの多さ、複雑性、注記内容の重複性などまだまだ精査されるべき余地があるように思えます。	財務諸表本表を簡素化したこと、また開示の充実の要請に応えるため、注記事項が増加していますが、該当がない場合、重要性に乏しい場合には記載は不要となっていますので、御理解をいただければと存じます。
会計基準 147	・役員報酬等の開示は、会計基準 66 及び 74 (5) に重要性に関わらず注記する事項として事業費管理費の形態別区分が明記されたことで担保されたと思えます。	事業費及び管理費の形態別区分注記に掲示する科目は、各法人が法人の特性や科目の質的・金額的重要性を踏まえ御判断いただくこととなります。新運用指針でお示した科目は例示に過ぎないことに御留意ください。
会計基準 148	会計監査人設置法人には、附属明細書が義務付けられているようですが、附属明細書は実質定期提出書類と同様の内容なので、決算作業がタイトと内容が多いため、実務担当の負担が大きすぎると感じます。	財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正におい

		<p>て注記若しくは付属明細書に追加しました。御認識のとおり、作成時期が前倒しになるため一時的に負荷が増えることは否めませんが、よろしく御理解いただければと存じます。</p>
<p>会計基準 149</p>	<p>先日、公益法人協会が実施されました改正に伴うセミナーを受講して、当機構のような一般財団法人は今回の会計基準の改正については、蚊帳の外に置かれたような制度だと感じました。</p> <p>当機構は基本財産のほぼ全額であるおよそ 180 億円程度を投資有価証券で保有しています。資産は保有していますが、基本財産の運用益も少なく、分担金等の収入も支出より少ないため、毎年 10 億程度の赤字を計上し、基本財産を取り崩しながら毎年事業を継続しています。</p> <p>そんな状態であるため、今までの財務諸表であれば基本財産の期末残高や、期中での取崩額が明瞭であるのに対し、今回の改正による運用指針 33 ページの財務諸表のひな型の貸借対照表では毎年 10 億もの赤字を計上しているのに、資産はたくさん持っている優良企業のように見えてしまい、本来の当機構の状態を明瞭に表すことができないのではないかと感じます。赤字が続いているのに、分担金の金額も取引先が地方公共団体であるため、値上げができない状態にもかかわらず、地方公共団体の担当者は財務諸表を注記など見てくれたりは致しません。当機構の経営状況について誤った見解を持たれかねないような財務諸表だと感じています。</p> <p>改正後の財務諸表の表示では今後、経営が苦しくなった時に、目減りしてい</p>	<p>今回の改正は、法人運営の透明性向上のための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、検討されたものであり、「企業会計に寄せる」ことを目的としたものではありません。よろしく御理解いただければと存じます。</p>

	<p>く基本財産を運用して利金収入を増やそうと頑張りながら、分担金を増額したいと地方公共団体に訴えても、機構はこんなに資産があるのだから、分担金を上げる必要はないじゃないですか、と言われかねません。本来財務諸表は、正確に明瞭に企業の経営状況を表すものでなければなりません。貸借対照表や損益計算書（正味財産増減計算書）を見ただけで、ある程度の企業の状態が理解できるものでなければなりません。注記はあくまでも補足情報で、株主や関係者が誤った判断をしないようにするためのものと簿記や財務諸表論を学んだ時に教わりました。</p> <p>ですが今回の改正では注記がメインになっているのではないかと感じます。</p> <p>公益法人と一般企業では経営に関して目指すところが異なるものだと思います。それなのに、財務諸表の表示を企業会計に寄せる必要があるのでしょうか。私のような小さな団体の経理担当者がいろいろ言っても何も変わらないかもしれませんが、もう少し異なる方面からも財務諸表の表示については、お考えいただきたいと思います。よろしく願いいたします。</p>	
<p>会計基準 150</p>	<p>・上場企業に適用されるような会計基準が多く取り込まれましたが、全体の記述が長く、理解しづらくなっています。公益法人特有の処理のみ書き込んではどうでしょうか。</p>	<p>従前は会計基準、運用指針のみならず研究会報告等その他に会計処理に関する記載が分散していて分かりづらい、という御批判があったため、基準等には、公益法人で生じる主な会計事象・取引をカバーできるよう会計処理の規定を設けま</p>

		した。
会計基準 151	・例年 4 月は繁忙期です。会計基準の改正で一層繁忙度は増すことになり、会計監査人監査を含む決算事務に支障をきたす懸念を持っています中小法人に対する柔軟な対応を強く希望します。	財務諸表本表を簡素化したこと、また開示の充実の要請に応えるため、注記事項が増加していますが、該当がない場合、重要性に乏しい場合には記載は不要となっていますので、御理解をいただければと存じます。
会計基準 152	(10) 正当な理由により変更を行う場合には → 正当な理由により変更を行う場合は	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 153	(12 (2)) 90 と同じ意味なのか、違う意味なのか不明。	12 項(2)は重要性の原則の適用例として、満期保有目的の債券について、89 項に規定する償却原価法を適用しないことができる旨記載しております (同じ意味です)。
会計基準 154	(12 (4)) 127 と同じ意味なのか、違う意味なのか不明。 (12 (4)) 「なお、」以下は (4) に係るように記載されているが、12 全体に係るように記載すべき。	前者につきましては同じです。 後者につきましては、御指摘の点を踏まえまして改行するよう修正いたしました。
会計基準 155	(15 (2)) 「負債とは、(略) 用役を提供する義務をいう」とあるが一般的な定義か。	「一般的な定義」が何かお示しするのは困難ですが、他の会計基準等の定義と違いはないと認識しています。

会計基準 156	(27) 重要性の原則の適用（企業会計基準注解（注1））を明示すべし。	11 項及び 12 項において規定しております。
会計基準 157	(32) 「公益法人の活動状況」→72 では同趣旨で「運営状況」という言葉が使われている。	御指摘を踏まえ統一いたしました。
会計基準 158	(34) 「当該公益法人の」→削除（他の項目では使っていない）	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 159	(36) 「臨時的項目」は 35 に記載されている（ダブリ）。	36 項では、活動計算書のその他活動区分以降の表示について規定することが目的となります。37 項は臨時的項目及び過年度修正項目の計上区分についての規定となります。 御指摘のとおり、36 項に臨時的項目の例が記載されていますが、規定の趣旨が異なりますので、本記載のままいたします。
会計基準 160	(40 (2)) 「従業員数比」→ガイドラインでは職員数比となっている。用語は統一すること。	新ガイドラインを「従業員」と修正しました。
会計基準 161	(65) 「情報利用者のニーズに応えるため」とありますが、どのような方法で情報利用者のニーズを収集されたのかご教示ください。	法人へのヒアリングや法人との意見交換、情報利用者を含む中間パブコメ（R6 年 7 月～8 月）及び他団体が実施したアンケート等により情報利用者のニーズを収集しております。

会計基準 162	(66) (67) 重要な会計方針等と重要な会計方針がの使い分けが混乱しているのではないか。	69 項の表題「重要な会計方針等」の「等」は、同項(1)～(3)の会計方針変更、表示方法変更、会計上の見積りの変更を意味します。
会計基準 163	(68 (5)) 「引当金等の計上根拠及び計上基準」の「等」は何を指すのか。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。「等」は削除しました。
会計基準 164	(73 (1)) 「事業の改廃」→「事業の開廃」が一般的か。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 165	(84) 「金銭債権」と「未収金、貸付金等の債権」は同じ意味だと思いが、統一したらどうか (83 の「未収金及び貸付金等の金銭債権」も)。	御指摘のとおり両者は同じものを指していますが、具体例を示すために「未収金、貸付金等の債権」と記載している箇所があります。
会計基準 166	(88) 売買目的有価証券の区分は有価証券の売買を業とする (あるいはそれに近い) 法人にしか認められない区分であるが、そもそも公益法人にはそのような法人はないのではなか。	法人の保有の金融資産のシフト (低金利の定期預金、国債等から株式等への切替え) により、インカムゲインでなくキャピタルゲインによって事業費の一部を賄いたいとの要望が増えております。
会計基準 167	(88) 売買目的有価証券の区分を認める場合、評価差額及び売却差額は経常収益費用差額でよいか (90、95 の収益費用差額も)。	御理解のとおり、評価差額及び売却差額は経常活動区分に計上することとなりますので、その旨を明記いたしました。また、償却原価法適

		用による損益や償還差損益の計上区分も同様です。
会計基準 168	(90)「決算時点に」は「償還時点に」ではないか。	御指摘の点を踏まえまして「決算時点」を「償還時点」に修正いたしました。
会計基準 169	(91)「公益法人は他の団体の意思決定に関与することができる株式その他の内閣府令で定める財産を保有していないものであること」とされているので、子会社株式等を定義するのは矛盾している。	御理解のとおりですが、一時的にでも子会社株式等を保有せざるを得ない場合の取扱いについて記載しております。
会計基準 170	(94) 全部純資産直入法、部分純資産直入法の選択適用が可であることでよいか。	御理解のとおりです。新運用指針 11 項において、全部純資産直入法及び部分純資産直入法について記載しております。
会計基準 171	(94) 時価のないものをカバーしなくてよいか（外貨建その他有価証券については時価のないものをカバーしている（110（3）②））。	110 項を修正し、「市場価格のないもの」についての取り扱いを追加しております。
会計基準 172	(94) 当法人では保有している有価証券は毎期末に時価評価し、期末時価を翌期首に引継いでいる（切放し法）。当該有価証券は改正後の分類ではその他有価証券に該当すると考えられる。その他有価証券として処理する場合は取得原価が判明している必要があるが、当協会では取得原価が不明の有価証券も存在してる。適用初年度は一括して前年度末の時価を取得原価と看做すか、取得原価が不明な有価証券のみ前年度末の時価を取得原価と看做すか、選択適用してよいか。	新運用指針 6 項に経過措置でその他有価証券の取扱いについて記載しております。

会計基準 173	(100)「固定資産は、(略) 配分するものである」→主語と述語が整合していない。タイトルは「減価償却費」でよいか(減価償却ではないか)。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 174	(102) 所有移転外ファイナンス・リース取引は定義しているが、所有権移転ファイナンス・リース取引も定義すべきではないか。	御指摘を踏まえまして、所有権移転ファイナンス・リースについても記載いたしました。
会計基準 175	(104)「金融資産、繰延税金資産については、個別の項において、評価に関する規定が設定されているので除く」とある。金融資産のうち有価証券については、運用指針で確認できたが、有価証券以外の金融資産、繰延税金資産についての設定箇所が不明。	金銭債権については 84 項で規定しています。 また、繰延税金資産については 127 項で規定しています。
会計基準 176	(106 (1)) 資金生成資産等、非資金生成資産等を区分する理由が不明。減損の仕組みを複雑にするだけのように入る。	公益法人の特性を考慮し、減損会計適用に当たっては、資産を資金生成資産等、非資金生成資産等に区分した上で、それぞれの性質に即して減損の認識・測定を行うこととしました。
会計基準 177	(110 (3) ①) 売買目的有価証券には外貨建との文言が付されていないが、満期保有目的の外貨建債券が外貨建との文言が付されている ((2) でもその他有価証券と外貨建その他有価証券が混在)。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 178	(110 (3) ②) 有価証券換算差額は有価証券差額金ではないか。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 179	(111) 評価差額→有価証券評価差額金 (110 (3) (2) に合わせる)。 (128) 評価差額→有価証券評価差額金 (110 (3) (2) に合わせる)。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 180	(116)「将来の支出の増加又は将来の収入の減少」は一般的な表現ではないの	御指摘の点を踏まえまして修正い

	ではないか（一般的には「将来の特定の費用又は損失」（企業会計原則）と表現するのではないか）。	たしました。
会計基準 181	(118) 退職給付債務として計上することはあるのか。	原則法を適用し、かつ、未認識債務が生じない場合には、科目名を「退職給付債務」とすることも考えられます。
会計基準 182	(126) 「法人税法に基づく課税所得計算上の」→法人税法に限定してよいのか（他にも同様の表現あり）	御意見を踏まえまして、法人税等を追加いたしました。
会計基準 183	(127) 「収益事業等」の等は何を指すのか。 (127) 重要性の原則は 11、12 に記載しているが、再度記載する意味は何か。	前者につきまして、「等」には法人の構成員を対象に行う相互扶助等の事業が含まれます。 後者につきまして、12(4)は重要性適用の例示として記載しているため、該当箇所において再度記載をしたものです。
会計基準 184	(133) 「合資会社・合同会社の出資などに該当する時価評価の差額を」とあるが、出資金も時価評価しなければいけないという趣旨か。	御理解のとおりです。
会計基準 185	(137) 「当期増減差額」は過剰な情報ではなか（不要ではないか）。	御意見を踏まえまして、削除いたしました。
会計基準 186	(138 (3)) 2 つ目の権利は不要ではないか。	御意見を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 187	(139) 交換取引収益、非交換取引収益の区分は日本の会計基準にありますか。	非営利法人特有の区分であると考えております。

会計基準 188	(140)「約束した財又はサービスの交換取引相手への移転を当該財又はサービスと交換に公益法人が権利を得ると見込む対価の額に応じて」は難解です(理解できません)。	御意見を参考にさせていただき、新会計基準の周知活動やセミナー等を開催いたします。
会計基準 189	(150) 公益社団法人の会費は非交換取引収益でよいか。	「会費」の内容も様々であり、名称だけでは区分しかねます。個々に内容を検討して判断してください。
会計基準 190	<p>1. 公益法人の定義</p> <p>公益法人会計基準と運用指針で公益法人の定義が異なります。いずれかに統一しないと利用者が混乱するのではないのでしょうか。</p> <p>公益法人会計基準の冒頭(P.3 項目1)に公益法人は、公益社団法人又は公益財団法人と定義されています。他方で、運用指針の P.3「I 会計基準適用対象関係 公益法人会計基準における公益法人について」では、公益法人は、以下に定めた法人として、(1)～(3)の法人格が定められています。(2)及び(3)は、公益法人会計基準では公益法人では無いことから、(2)及び(3)も公益法人会計基準の中では公益法人であることを何かしら示した方が良いと思われま</p>	御意見を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 191	<p>2. 現行の基本財産及び特定資産</p> <p>1年以内に満期が到来する資産であっても、一定の資産は、固定資産で計上することを容認する定めを置いてはいかがでしょうか。</p> <p>P.7 項目26 及び P.8 項目27 に現金及び預金や債券等の定めがありますが、1年以内に満期が到来するものは、流動資産に属するものとされています。一般企業であればこのような分類でも問題ありませんが、公益法人は、法令の要請</p>	基本財産及び特定資産を固定資産に区分することは公益法人会計特有の考え方であり、貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとお

	<p>により、元本の金額を維持しなければならない資産があります。1号財産や2号財産がそれに当たりますが、これらの資産が1年以内に満期が到来することをもって流動資産に計上する場合、まるで自由に使用できる資産のように、ステークホルダーが誤認してしまうおそれがあります。また、これらの資産は、控除対象財産になりますので、流動資産で表示するよりも固定資産で表示する方が、行政庁の監督上も一定の利便があるとも考えられます。</p> <p>個人的には、今回の改正の影響が公益法人のみならず、移行法人にも及ぶことから、基本財産、特定資産の表示は残して欲しいと考えています。(公益法人を選択しなかった法人まで、この改正に巻き込む必要があるのか、疑問を感じています)ただ、そうは言っても、移行法人のみ表示を残すことも行政庁の監督上難しいと考えられますので、せめて、固定資産での一般的な科目での表示を容認する定めを置いていただきたいです。</p>	<p>り、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。</p> <p>使途拘束財産（控除対象財産）や基本財産・特定資産については貸借対照表の注記や財産目録で表示することとしました。</p>
会計基準 192	<p>3. 内訳の省略</p> <p>P. 13 項目 74 に重要性にかかわらず記載する事項として、(1) 貸借対照表会計区分別内訳、(4) 活動計算書会計区分別及び事業区分別内訳があります。これらは、改正認定法第 19 条第 1 項但書に記載されている要件を満たした場合は不要ですので、何かしらの注釈を入れるべきではないでしょうか。</p>	<p>御指摘を踏まえ、30 項に認定法第 19 条第 1 項ただし書に該当する場合の記載を追加しました。</p>
会計基準 193	<p>4. 財務規律で求められる注記</p> <p>P. 13 項目 74 (5) 事業費及び管理費の形態別区分、項目 75 (2) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高は、財務規律に必要な項目ですので、附属明細書の財務規律適合性に係る明細に移動してはいかがでしょうか。</p> <p>今回の改正で、定期提出書類の会計関連の資料は、財務規律適合性に関する</p>	<p>項目 75 (2) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高は、資産及び負債の状況と重要な関連性があるため、貸借対照表の注記といたしました。</p> <p>事業費及び管理費の形態別区分</p>

	<p>明細として、附属明細書に記載されることとなりました。また、会計監査人設置法人以外の法人は、これを適用範囲から除外されています。その結果、これまでどおり、定期提出書類の1つとして提出することで整理されました。小規模な公益法人の事務負担を軽減するこの変更は、英断だったと考えています。</p> <p>ただ、先に述べた2つの項目は、財務諸表に対する注記として位置付けられており、会計監査人設置法人以外の法人であっても、決算書類の一部として作成を余儀なくされます。これらは、財務規律適合性の判断に必要な項目であると考えられることから、附属明細書の財務規律適合性に係る明細に移動する方が望ましいと考えられます。(もしくは、会計監査人設置法人以外の法人は、財務諸表に対する注記の中の2項目を、適用範囲から除外する方法もあると思います。ただ、適用除外の項目が飛び石になりますので、まとめておいた方が良いでしょう)</p>	<p>は活動区分及び事業区分別内訳と密接な関係があることから、活動計算書の注記といたしました。</p> <p>御認識のとおり注記事項が増加しましたが、開示の充実要請に応えるものであり、また定期提出書類は削減されていますので、御理解いただければと存じます。</p>
<p>会計基準 194</p>	<p>5. 為替換算差額</p> <p>P. 18 項目 110 に、満期保有目的の外貨建債券の換算差額は、経常収益または経常費用に計上することとされています。満期保有目的の債券は、満期まで保有することが要件ですので、償還されるまでは換金できません。もし、経常収益に為替差益を計上した場合、それを解消するための資金が手元になく、収支均衡を満たすことができなくなります。この点から、満期保有目的の債券の換算差額は、その他収益またはその他費用として計上する方が良いでしょう。</p> <p>(法人には当該収益の責任も収支均衡の財源も無いこと、また、おそらくは公益目的保有財産で当該債券は公益会計での使用が担保されていることから、この変更も容認できるような気がしています)</p>	<p>「満期保有目的の外貨建債券」は、外貨建預金や外貨建貸付金等と同様の性質を有するものであるため、換算差額についても、これら外貨建資産の換算と同一の処理を規定しています。</p>

<p>会計基準 195</p>	<p>6. 指定純資産を原資とする配当等</p> <p>P. 22 項目 134 のなお書きは、寄付者の意思に反するとともに、法令以上のものを求められているため、表現を変更してはいかがでしょうか。</p> <p>当該項目のなお書きに、『配当金・利息（以下、「配当等」という。）については、指定純資産を原資とする資産から生じたものであっても、一般純資産区分の収益として計上する。』との記載があります。これは、配当等に用途の制約があったとしても一般純資産区分に計上するという会計処理を求めているものだと考えています。まず、このような会計処理は、寄付者の意思を蔑ろにする点で適切では無いと考えられます。また、公益法人の会計に関する研究会の中で、法令に対応したものと議論がありましたが、この点でも不適切であると考えられます。</p> <p>改正認定法施行規則第 36 条第 3 項第 6 号は、『寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であって、当該財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金（当該資金から生じた果実を除く。以下「指定寄附資金」という。）』と定められています。この括弧の定めを受けてこの会計処理があると考えているのですが、この括弧の冒頭『当該資金』は、6号財産を指しています。6号財産の果実は、6号財産にならないと定められているだけであり、1号財産、2号財産の果実までは含まれていません。つまり、配当等の原資は、この括弧書きの対象に含まれていないこととなります。にも関わらず、すべての配当等が一般純資産に計上するような記載は、利用者に誤認させるような記述であり、適切では無いと考えられます。</p>	<p>改正内閣府令第 36 条第 3 項第 6 号の規定を踏まえ、指定純資産（指定寄附資金）を原資とする果実であっても、例外なく一般純資産に計上することとしております。</p> <p>この検討の経緯は、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」 「2（4）⑤指定純資産（6号財産）から生じる果実の取り扱いについて」を参照ください。</p>
<p>会計基準 196</p>	<p>全般 研究会での議論が煮詰まっておらずに（また誤字や認識誤りも多い状況で）、並行してこのようなまとまりのない素案がパブコメにかけられるのは</p>	<p>素案には、御指摘のとおり誤記載等多く含まれており、申し訳ござい</p>

	<p>嘆かわしい。適用時期ありきではなく、十分に議論して研究会でもしっかりと検討された基準を公表して、相応の準備期間を経て適用とすべきではないのか？</p>	<p>ませんでした。意見募集後も見直し作業を続け、また意見募集結果を踏まえ最終的な検討、見直しを行いました。</p>
<p>会計基準 197</p>	<p>全般 文章の途中でやたらと「、」が多すぎて読みづらくないか？</p>	<p>御指摘も踏まえ、容易に理解いただけるよう記載を全体的に見直しました。</p>
<p>会計基準 198</p>	<p>1 から 5 文章が非常にわかりづらい。難しく書くことは簡単。わかりやすく書くことは難しい。公益法人会計の専門家が集まって議論しているのですから誰にでも理解できるような文章としていただきたい。</p>	<p>正確性を期すため、このような記述とさせていただきます。御不明点につきましては、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
<p>会計基準 199</p>	<p>1 「公益法人は一般法人である」として一般法人も基準の対象としていることを読ませようとしているものと思うが、以降では「公益法人」しか出てこず、一般法人が対象となっていないように読める。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、1 項を修正いたしました。</p>
<p>会計基準 200</p>	<p>12（4）財産目録は貸借対照表に整合して作成するものであり、単独で重要性の原則が適用されるものではないのではないか</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
<p>会計基準 201</p>	<p>14 会計区分というのは通常 FS における区分をいうのであって、注記で内訳を示すことを会計区分とはいわないのではないかと？また、29 があれば 14 は不要ではないかと？</p>	<p>14 項は会計区分を設定することを求める規定、30 項は貸借対照表注記に関する規定であり、規定する内容が異なるため記載しております。</p>

会計基準 202	22 控除残高はどこに記載するのでしょうか？BSにも注記にも記載事例がありません。また、無形固定資産についても控除残高の記載を求めるのでしょうか？	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。控除後残高を有形固定資産、無形固定資産の貸借対照表価額として記載してください。
会計基準 203	23 繰延ヘッジ損益はないのでしょうか？	現状、適用する法人が少ないことから、記載をしていません。
会計基準 204	24 これに準ずる債権はこれらに準ずる債権では？	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 205	32 会計期間という用語を使用しているが 13.77 では事業年度としており用語が不統一では？	会計期間と事業年度は非常に類似した概念ですが、必ずしも統一しなければならないものとは考えておりません。 なお、前者は永続する法人について会計計算上の区分を意識した概念であり、後者はより法的な期間を意識した概念であるものと考えております。
会計基準 206	41 総会・評議員会・理事会の開催費、評議員・監事報酬、会計監査人監査報酬、財務に係る費用は通常管理費計上以外ありえないと考えられるが(事業費に配賦するものは、除く。)とあることで事業費計上の余地があるものと誤認される懸念はないか？	御指摘の点を踏まえまして、文言を削除いたしました。
会計基準 207	55 会計期間という用語を使用しているが 13.77 では事業年度としており用語が不統一では？	会計期間と事業年度は非常に類似した概念ですが、必ずしも統一し

		<p>なければならないものとは考えておりません。</p> <p>なお、前者は永続する法人について会計計算上の区分を意識した概念であり、後者はより法的な期間を意識した概念であるものと考えております。</p>
会計基準 208	56 手元現金は手許現金では？	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 209	85 当期の収益費用差額として処理するのではなく、当期の収益または費用として処理するのでは（その他の項も同様）？	当期の収益費用差額を構成するものとして処理、という意味とお捉えください。誤解を生じさせかねない表記であったため、項目自体も含め修正いたしました。
会計基準 210	90 取得価額と債権金額との差額に重要性が乏しい場合には、決算時点において差額を収益費用差額として認識することもできるとあるが、重要性の原則での規定ぶりと整合させるには決算時点ではなく満期時点の収益又は費用ではないか？	御指摘の点を踏まえまして「決算時点」を「償還時点」に修正いたしました。
会計基準 211	94 有価証券売却損益はほとんどの場合非収益事業に関連していて課税所得を構成しないと思いますが、有価証券評価差額金について資産負債法での税効果を導入する必要はどのようなものでしょうか？税務上の収益事業に関連しない ARO とこれに対応する有形固定資産計上額について税効果の取扱いを規定しないこととの整合性はありますか？	<p>課税事業でその他有価証券を保有する可能性もあることから、このような規定としています。</p> <p>資産除去債務等を計上する場合は多くないため、資産除去債務等に係</p>

		る税効果についての規定は設けていません。
会計基準 212	95 繰延ヘッジ処理が認められない理由はなぜか？	繰延ヘッジ処理を認めていないわけではありません。現状、適用する法人が少ないことから、記載をしていません。
会計基準 213	102、103 具体的判断基準がない	新運用指針 18 項から 24 項を参照してください。
会計基準 214	104 金融資産の減損や繰延税金資産の取崩しに関する規定は個別の項で見当たらない	金融資産のうち金銭債権については 84 項で規定しています。 また、繰延税金資産については 127 項で規定しています。
会計基準 215	110 (3) マル 2 有価証券評価差額⇒有価証券評価差額金	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 216	111 実質価額の著しい下落の判定は外貨ベースではなく換算金額ベースなのはなぜか？	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 217	116 (1) 将来の支出の増加又は将来の収入の減少は将来の費用又は将来の収益の減少ではないか？ また、後者については費用計上ではなく収益のマイナスとして処理する場合はないか？	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 218	118 退職給付債務という BS 科目はあるのか？	例示として退職給付引当金を要領に記載しています。
会計基準 219	141 から 148 税抜処理しか想定できない規定ぶりではないか？	新会計基準とともに公表した「公

		益法人会計基準の検討経過」で記載のとおり、税込処理も容認する趣旨です。
会計基準 220	<p>○ 「一般的な会計知識があれば、少なくとも法人の概況については把握できるような財務諸表にしていく」というコンセプトに最も合致しているのは平成 20 年会計基準（16 年会計基準を含む。）ではないか。（指定正味財産から一般正味財産への振替処理など分かりにくい部分はあったが。）</p> <p>本来はモデル非営利会計基準を参照しつつ、漸進的に会計基準が変更されるべきであったと考える。</p> <p>それにも拘わらず、制度改革と同時に会計基準の全面的な変更となったため、公益法人関係者だけでなく、公益認定等委員会事務局においても大きな負担になっていると見受けられる。</p> <p>○ 関係各位が、短時間でそれぞれ任務を果たすべくご努力を重ねられてきたことに敬意を表す。しかしながら完成された案は、ガバナンスを向上させた上で「使い勝手が良い」「簡素で分かりやすい」公益法人制度（会計基準を含む。）からは却って遠ざかってしまったと評価せざるを得ない。これでは、新たに公益法人の認定を受けよう、チャレンジしてみようとする個人、団体が増加するとは思えない。期待していただけに非常に残念である。</p> <p>○ 現行の定期提出書類における各種別表をできる限り廃止・簡素化していくことが制度改革の主旨の一つだったと理解しているが、完成した制度及び会計基準（及び運用指針）は、却って実務担当者の負担が大幅に増加している結果となった様に思う。</p>	<p>今般の制度改革の一環として、「わかりやすい財務情報の開示」による公益法人の透明性の向上のため、御指摘のコンセプトにより、公益法人特有の会計処理の考え方を整理し、「本表は簡素でわかりやすく、詳細情報は注記等で」との考え方に立って財務諸表全体の見直しを行ったものです。</p> <p>御意見も踏まえつつ、新会計基準について理解いただき、実務上の疑問が解消するよう、できるだけ分かりやすく周知に努めてまいりますので、御理解いただければと思います。</p>
会計基準 221	○ 文中に「又は」と「または」の表記が混在している（実務指針を含む）。	御指摘の点を踏まえまして修正

	<p>「又は」に統一すべきではないか。</p> <p>○ 以下の文中「も含む」→「を含む」とすべきではないか。</p> <p>通し番号（以下、同じ）69. 107.</p> <p>P. 9※2 いずれも状況がある場合だけでなく、状況が見込まれる場合も含む。</p> <p>P. 23 子会社株式 関連会社株式の取扱要領</p> <p>P. 30 給料手当 臨時雇賃金 の取扱要領</p>	<p>いたしました。</p>
会計基準 222	<p>財務報告における情報ニーズ</p> <p>○ 6. (3) 資源提供目的との整合性に関する情報</p> <p>→ 法令に基づく財務規律に関する情報を公表するのは当然としても、その役割を財務報告のニーズに含めるのには違和感がある。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。</p>
会計基準 223	<p>○ 15. (5)</p> <p>→ 増加「に」伴う… が適切ではないか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。</p>
会計基準 224	<p>○ 16. (2) 活動計算書</p> <p>→ 法令上、「損益計算書」とされているのに「活動計算書」を使用する理由はあるのか。2008年の制度改革においては、基本的に平成16年会計基準が引き継がれて「正味財産財産増減計算書」を継続して使用したものと理解している。新ガイドライン（素案）においても「損益計算書」と「活動計算書」の用語が混在し、理解を妨げる要因となっている。これを機に法令に基づく「損益計算書」を使用すべきではないか。</p>	<p>法令（一般法人法及び公益認定法）では、法人一般に通用する名称として「損益計算書」の用語を使用していますが、公益法人会計では公益法人の特性を踏まえた名称としています。従来の公益法人会計基準では「正味財産増減計算書」との名</p>

		<p>称を使用していましたが、法人の活動状況を収益・費用面から示すという当該書類の役割を明確にする観点から、新会計基準では「活動計算書」と名称を改めたものです。</p> <p>ガイドラインにおいても、原則、法令を引用する際には「損益計算書」の用語を用いていますが、公益法人会計への当てはめを説明する際には、適用する会計基準に応じて「活動計算書」又は「正味財産増減計算書」の用語を使用しています。</p> <p>また、ガイドラインにおいて、「損益計算書」「活動計算書」「正味財産増減計算書」それぞれの用語の関係についても説明がなされています。</p>
会計基準 225	<p>○ 31.</p> <p>→ 「使途拘束資産」が「控除対象財産」と同一の意味であるなら、「使途拘束資産」という用語を使用する必要はないのではないかと。いたずらに新しい用語を作り出すことは、財務諸表利用者の理解を妨げる原因となる。</p>	<p>使途拘束資産は、会計上の用語です。一方、控除対象財産は法令上の用語です。両者の関係を明確にするため、使途拘束資産（控除対象財産）と記載しています。</p>
会計基準 226	<p>○ 40. (2) 従業員数比</p> <p>→ 他の号同様に例示をしていただきたい。</p>	<p>例示を括弧書きで記載しました。</p>

<p>会計基準 227</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書の資金</p> <p>○ 56.</p> <p>→ 貸借対照表において使途の制約がある現預金について、1年基準を採用して流動・固定資産に区分するものと理解している。この場合、貸借対照表の現預金残高との関連性が損なわれる事になりはしないか。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書の注記において、貸借対照表の現金預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の関係を記載します。</p>
<p>会計基準 228</p>	<p>○ 66. (2) 「その他の注記事項についても、」</p> <p>→ 「…ついて『は』」とすべきではないか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。</p>
<p>会計基準 229</p>	<p>附属明細書の構成</p> <p>○ 78. (3) 財務規律適合性に係る明細</p> <p>→ 財務諸表（附属明細書）において財務規律適合性に関する情報を開示するのは、反対である。会計基準は、あくまでも外部への財務報告が目的であって、他の役割をいたずらに付け加えるべきではないのではないか。</p> <p>会計監査人設置法人以外の法人においては、財務諸表とは別途書類を作成することが可能とされたのは一歩前進と言えるが、全ての公益法人が財務諸表の数値を使用して、別表を作成・開示（公表）されることとするのが適切である。</p> <p>財務諸表（附属明細書）において財務規律適合性に関する情報に誤りや修正すべき内容があった場合は、別表を改めて提出して対応することが示されているが、法人が機関決定した財務諸表（附属明細書）を修正する権限は、当該法人の機関にしかないのではないか。</p> <p>別表により修正された財務諸表（附属明細書）の数値は翌年度以降の貸借対照表残高等に影響を及ぼす可能性があり、どの様に整合性を保つのか。機関決定</p>	<p>財務規律適合性情報等は、従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。</p>

	を経ることなく財務諸表（附属明細書）を修正することは、法人の自主性とガバナンスを行政庁自ら破壊する行為となり得る。	
会計基準 230	<p>時価評価</p> <p>○ 85. 「当期の収益費用差額として処理する。」</p> <p>88. 「当期の収益費用差額に含めて処理する。」</p> <p>94. 「投資有価証券売却損益に含めて処理する。」</p> <p>→ 書きぶりが異なるが、意味に違いはあるのか。もし、違いがないのであれば、書きぶりを統一すべき。（その他の箇所にも、表記のブレがある可能性あり。）</p>	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 231	<p>○ 90. 「差額を収益費用差額として認識することもできる。」</p> <p>→ 「…こと『が』できる。」とすべきではないか。</p>	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 232	<p>その他有価証券</p> <p>○ 94.</p> <p>→ その他有価証券のうち、債券については償却原価法適用後に時価を算定すべきことを明示する必要はないか。</p>	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 233	<p>第5. 固定資産の減損</p> <p>適用対象資産</p> <p>○ 104. 「設定されているため除く。」</p> <p>→ 「規定が設定されているため適用しない。」とした方が、意味が明確になるのではないか。</p>	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 234	<p>貸借対照表価額</p> <p>○ 110. (3) (1) 「換算差額は、経常収益または経常費用に計上する。」</p> <p>→ 書きぶりを統一するため、「当期の収益費用差額として処理する。」として</p>	外貨建満期保有債券の換算差額は、経常活動区分の為替差損益に計上されるため、当該記載としており

	はダメなのか。	ます。
会計基準 235	<p>第 8. 引当金</p> <p>○ 116. 「(1) 将来の支出の増加又は将来の収入の減少であって、」 → 企業会計原則では、「将来の特定の費用または損失であって」とされているが、何か違いがあるのか。表記が異なる理由があれば、教えていただきたい。</p> <p>○ 131. (2) 「特定の目的のために設置される積立基金であって、積立基金の目的達成のために資金等の直接の利用を前提としているもの」 → ここで特段の説明なしに「積立基金」という用語が出てくるが、何を指すのか不明確である。仮に資産項目を指すのであれば、純資産項目との混同を避けるため、「積立資産」「基金資産」等とすべきではないか。</p>	<p>○ 御指摘を踏まえまして、要件を修正いたしました。</p> <p>○ 御指摘を踏まえまして、純資産項目との混同を避けるため修正いたしました。</p>
会計基準 236	<p>関連する投資損益等の取扱い</p> <p>○ 134. 「評価損益（その他有価証券に係る評価差額を除く。）」 135. 「評価損益（その他有価証券に係る評価差額を除く。）」 → その他有価証券に係る評価差額は、評価損益には含まれないこととされたため、括弧書き部分は不要ではないか。却って混乱を招きかねない。</p>	<p>新会計基準等では、その他有価証券に係る評価差額は純資産に直入されるため、評価損益に含まれないこととなりますが、明確化する趣旨で括弧書きを付しています。</p>
会計基準 237	<p>第 7 2 回の会計研究会資料</p> <p>公益法人会計基準における公益法人の定義がパブコメの途中に変わるという事態に驚愕しております。諸事情があると思しますので、これ以上はその点の手続きについては質問しませんが、内容について教えてください。 (※このほか、本会計基準では、一般法人のうち公益目的支出計画を実施しているもの（移行法人）及び公益認定申請をするものも対象としており、以下ではこれらの法人も含めて公益法人という。)</p>	<p>公益認定申請をする一般法人も対象としている点は、平成 20 年基準から変更していません。</p> <p>従来と同様に公益法人会計基準の申請時にはこのような取扱いとしております。</p>

	<p>となっています。</p> <p>「公益認定申請をするものも対象」とした趣旨は何でしょうか？ 公益認定申請する一般法人はこの基準を用いることが義務なのでしょうか？ もしそうだとすると、その場合の法令上の根拠は何でしょうか？</p> <p>公益認定申請する一般法人はこの基準を用いることが義務だとしたら、経過措置はどのようになるのでしょうか？</p>	
会計基準 238	<p>普通預金である基本財産の流動資産について 第72回研究会資料に <キャッシュ・フロー計算書> ○4対象とする資金の範囲</p> <p>「用途の制約のあるものについてその性格上、資金の範囲から除くこととしたところである。ただそうすると補助金収入や寄付金収入等の用途の制約のある入金は、資金の範囲から除外されるため、その取引自体が非資金取引となり、結果としてキャッシュ・フロー計算書に取引が表示されないことになってしまう。</p> <p>この点については、活動計算書との整合性に重きを置き、用途の制約があるものとして受け入れた寄付金等については、原則として事業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上し、同額を投資活動によるキャッシュ・フローの区分の投資活動支出としての「用途制約のある資産の取得支出」に計上することとした。ただし、当該事業年度末までに使用するものとして一般純資産の部に計上されたものについては、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上</p>	<p>貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。</p> <p>このため、キャッシュ・フロー計算書作成は貸借対照表科目内容の変更に伴い、修正が必要になると存じますが、御理解いただければと存じます。</p> <p>なお、用途の制約のある資金は、国債で保有しようが普通預金で保</p>

	<p>しないこととすることで、「用途制約のある資産の取得支出」と「用途制約ある資産の取崩収入」の両建て計上しない表示方法を採用した。」とあります。</p> <p>従来のように基本財産や特定資産をその定義（一年以上キャッシュ化できないもの）から、固定資産にすれば、上記のような問題は発生しないと考えます。</p> <p>BS というのは、期末の一時点でのいわば写像ではありますが、会計研究会では普通預金として置いているという状態を根拠に議論しており、理解できません。例えば、基本財産の国債の満期が来た時に普通預金で受けたものを「流動資産」とし、さらにキャッシュフロー計算書の「資金の範囲」から除外するというのでは、わざわざミスを誘発させるための会計基準と思わざるを得ません。</p> <p>基本財産は定義から言っても固定資産であり、「普通預金は流動資産」というような試験の丸暗記を基準に採用すべきものではないと考えます。</p>	<p>有しようが、同じく資金の範囲には含まれません。この点、従来からの変更はありません。活動計算書との整合性を図りつつ、従前の CF との整合性を図るため、取扱いについて新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に考え方を整理しております。</p>
<p>会計基準 239</p>	<p>零細な法人は素人が経理事務を行っており、会計処理の複雑な改正はやめてほしい。</p>	<p>会計監査人設置法人以外の法人については、適用又は作成しないことができる項目や、簡便的な方法を適用できる項目を設けており、会計処理についての実質的な変更箇所は多くありません。よろしく御理解ください。</p>

<p>会計基準 240</p>	<p>公益法人会計基準「第 13. 収益」及び運用指針「VIII. 収益の認識」に関連する下記事項について、「企業会計基準第 29 号 収益認識に関する会計基準」と同じか又は異なるかについてお伺いします。</p> <p>1. 本人と代理人の区分の判定を行いますか？</p> <p>具体的に、企業会計基準では、「本人の場合は対価の総額を収益として認識するが、代理人の場合は手数料の金額を収益として認識する。」と規定されています。公益法人会計基準も同様でしょうか？ それとも、代理人の場合も対価の総額を収益として認識することになりますか？</p> <p>2. 消費税の課税事業者において、税込処理も認められますか？</p> <p>企業会計基準では、「消費税等は、取引価格に含まれない。」とされていますが、公益法人会計基準も同様でしょうか？ それとも、消費税の税込処理も認められますか？</p> <p>3. 今回改正案の「収益の認識」は、企業会計基準の収益認識基準に基本的に準拠したものなのか、それともまったくの別物なのか、どのように理解したらよろしいのでしょうか？</p> <p>質問の意図としましては「公益法人会計基準に記載されていない事項については、企業会計基準を適用しても良いのか、それとも公益法人会計基準に規定するもの以外は考慮してはいけないのか？」ということです。</p>	<p>1. 基本的に、「企業会計基準 29 号 収益認識に関する会計基準」と同じく、本人か代理人かで収益の認識対象が変わってくるようになります。</p> <p>2. 消費税については、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、引き続き税込処理を採用することが可能です。</p> <p>3. 「収益の認識」は、企業会計基準の収益認識基準に公益法人特有の要素を加味した規定となっております。公益法人会計基準に記載されていない事項については、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、公益法人会計基準に詳細な規定がなく、他の一般に公正妥当と認められる会計基準に規定がある場合には、公益法人の財務報告の目的を勘案の上、当該他の会計基準の規定を参照いた</p>
-----------------	---	---

		<p>だくこととなります。</p> <p>「有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高」「引当金の内訳と増減額及び残高」の注記は、注記すべき事項があれば記載する注記、の扱いとなります。したがって、少額でも記載対象があれば、注記若しくは付属明細書を作成する必要があります。ただし、記載対象がない、場合には当然に作成は不要です。</p>
<p>会計基準 241</p>	<p>1. 附属明細書から削除できる2つの明細について。</p> <p>14 ページ 第7. 附属明細書 78. には、附属明細書を表示すべき事項として、個別に有形固定資産及び無形固定資産の明細の他2項目を挙げ（全3項目）、これらの他、貸借対照表及び活動計算書の内容を補足する重要な事項を表示するものであることと記載されています。</p> <p>また14 ページ 第6. 注記 76. には、項目に重要性がある場合に記載する注記として、(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高 (5) 引当金の内訳と増減額及び残高、が記載されています。</p> <p>14 ページ 79. ではこの2項目について注記に記載している場合には、その旨を附属明細書に記載すれば附属明細書での内容明細は記載省略できるとされています。</p> <p>つまり、この2つの項目については、重要性がある場合には注記があり、注記がないのは重要性がないからであるということです。以上から、この2項目について附属明細書に表示されるケースというのは注記の必要のない程度に重要性がない場合ということになります。したがって、附属明細書の特掲3項目のうちこの2項目は注記項目に加入された新基準下では不要なのではないでしょうか。</p>	
<p>会計基準 242</p>	<p>2. 監事の監査項目を増やす附属明細書(3)財務規律適合性に関する明細について。</p> <p>監事の監査対象の中には、計算書類と事業報告の附属明細書が含まれています（法人法第123条）。今回の基準改正によりこの附属明細書の中に財務規律適合性に係る明細が新規に入ってきました（14 ページ 78. (3)）。これによ</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正におい</p>

	<p>り監事の監査対象に財務適合性の監査が新たに加えられたということなのです。現在まで公益法人の監事監査には、一般に認められた監査基準も存在しないのです。監査の実施手続き、監査従事日数、監事報酬額を記載した監査概要書（仮称）等の行政庁への提出等、監事監査の一定の品質保証策を講じる必要はありませんか。</p> <p>なお、下記事項の監査は妥当性を含まず適法性判断に限るとしても負担になると懸念します。</p> <p>1. 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細 残存剰余額の解消策（運用指針 56 ページ、同 57 ページ）としての記載事項</p> <p>III. 用途不特定財産額の保有制限の判定 公益目的継続事業予備財産（運用指針 63 ページ）への記載事項</p>	<p>て注記若しくは附属明細書に追加いたしました。</p> <p>監事監査の負担が増加することについては御理解ください。</p>
<p>会計基準 243</p>	<p>十分な審議を経ず、言葉を選ばなければできそこないの基準をパブコメで出して、世の中にチェックさせるようなやり方は前代未聞です。</p>	<p>御意見については、真摯に受け止めます。</p>
<p>会計基準 244</p>	<p>会計基準（素案）第 31 項では、「用途拘束資産とは、法人の機関決定により用途の制約を課した資産（資源提供者により用途の制約を課されて提供された資産を含む。）であり、公益認定法令における控除対象財産が該当する」と規定している。したがって、用途拘束資産は、法人の機関決定により用途の制約を課した資産のうち、その範囲を「公益認定法令における控除対象財産」に限定したものとなっている。</p> <p>法人の機関決定により用途の制約を課した資産は、法人自らが財産の用途を明確にしたものであり、控除対象財産に該当するか否かにかかわらず適切に</p>	<p>用途拘束資産には法人任意決定の用途制約したものは含みません。</p> <p>用途拘束資産は、改正内閣府令第 36 条第 3 項各号の財産（引当金のための対応資産を除く）が相当し、法人が任意で用途を制約したものは含まないことに御留意ください。</p> <p>なお、法人が機関決定によって使</p>

	<p>管理することが法人運営上求められる資産である。したがって、法人の機関決定により用途の制約を課した資産のうち、控除対象財産に該当する部分のみを規定し財務諸表注記を求めることは適当ではない。</p>	<p>途を特定した資産（控除対象財産以外の特定資産）についての表示義務はありませんが、資産及び負債の状況の注記又は財産目録において表示することができることとしています。</p>
<p>会計基準 245</p>	<p>(1) 会計基準 26 項 現金及び預金 流動資産に属するとされているが、現在の基本財産や特定資産に相当する預金（控除対象財産に該当しない法人独自の積立預金も含む）は満期日に関わらず固定資産の部に計上することが望ましい。 理由は以下である。 (1) これらは1年以内に費消することが想定されておらず、また使用に制限があることから、通常の運転資金と区別して表示する方が分かりやすい。 (2) 実務が普及している。 (3) 財務規律情報（運用指針 P43 の表）と貸借対照表との関連が分かりやすくなる。（ただし財務規律情報を注記や附属明細書に記載することそのものに反対である。）</p>	<p>貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。御理解いただければと存じます。</p>
<p>会計基準 246</p>	<p>75 項 注記(1)担保、(3)保証債務、(9)後発事象 これらは該当しないから記載がないのか、記載漏れなのかが明らかになるように、省略はできないとすることが望ましい。そうすると社会福祉法人会計基準と平仄が合う。</p>	<p>記載の手間や明瞭性の観点から、該当がない、重要性に乏しい、といった記載不要とする理由の開示まで求めています。</p>

会計基準 247	<p>76 項 (1) 継続組織の前提に関する注記は重要性がある場合に記載することとされているが、この注記の重要性を判断する基準は何か。</p> <p>社会福祉法人会計基準と同じく、そのような状態に該当する場合にのみ記載するとするのが良い。</p>	御指摘の点を踏まえまして、項の移動をいたしました。
会計基準 248	<p>○78 項(1) 附属明細書の構成</p> <p>施行規則では「一 重要な固定資産の明細」とされているから、運用指針の様式の貸借対照表の区分に従い、その他の固定資産も掲記すべき。</p> <p>○78 項(3) 附属明細書の構成</p> <p>財務規律適合性に係る明細は、全ての利害関係者が利用する情報ではなく、主として行政庁が利用する情報であるから、会計報告からは除外すべき。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、その他固定資産も掲記しております。</p> <p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的にとって有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p>
会計基準 249	<p>106 項</p> <p>本部ビルの一部を本部として利用し、その他を賃貸している場合の減損の処理について計算例をもって説明されたい。</p>	新会計基準等には設例まで記載していませんが、今後、新会計基準等に関する説明会や個別相談会を開催いたしますので、御利用いただければと存じます。
会計基準 250	<p>117 項</p> <p>(4) 債務保証損失引当金、(5) 損害補償損失引当金は、ほとんどの公益法人では無関係なので削除すべき。</p>	(4) 債務保証損失引当金を計上している法人がありますが、(5) 損害補償損失引当金を計上している法人はほとんどありません。御指摘

		の点を踏まえまして、(5)は削除いたしました。
会計基準 251	<p>134 項</p> <p>(1) 「なお、指定純資産を原資とする資産から生じたものであっても、一般純資産区分の収益として計上する」とされている。</p> <p>他方、改正施行規則 36 条 3 項 6 号では、「寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産であって、当該財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金（当該資金から生じた果実を除く。以下「指定寄附資金」という。）」とされている。</p> <p>（借方）公益目的事業財産または法人活動保有財産 （貸方）指定純資産の区分の受取寄付金の仕訳で受け入れた財産は 6 号資産ではないが、1 号 2 号財産からの果実も一般純資産の区分の収益となるのかどうか、またその根拠を示されたい。</p> <p>(2) 果実についても、特定の公益目的事業に使用することを指定しているものもあると思われるので、用途を自由にできるイメージの一般純資産の区分への計上を強制する規定に賛成できない。</p>	<p>運用益については、改正内閣府令第 36 条第 3 項第 6 号の規定を踏まえ、会計基準を見直した結果、指定純資産（指定寄附資金）を原資とする果実であっても、例外なく一般純資産に計上することとしております。</p> <p>御意見につきまして、令和 6 年度新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」 「2（4）⑤指定純資産（6 号財産）から生じる果実の取り扱いについて」を参照してください。</p>
会計基準 252	<p>全体</p> <p>公益法人に該当する項目と移行法人に該当する項目が容易に分かる工夫をされたい。また会計監査人設置法人とそうでない法人に該当する項目も容易に分かる工夫をされたい。</p>	<p>今後、新会計基準等に関する説明会や個別相談会を開催いたしますので、御利用いただければと存じます。</p>
会計基準 253	<p>全体</p> <p>素案には検討すべき課題が多いと思料する。特に財務規律情報を多量に記</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情</p>

	<p>載することは、他の非営利法人の会計基準と比較して異質であり、その是非、適否を再考されたい。</p> <p>また一言一句を確認したわけでもないのに、一読しただけでもおかしい日本語や単純なミスも散見され、検討時間が十分でない現れと思われる。研究会及びパブコメでの意見も十分に検討するために、会計基準の確定を1年延期し、また2025年4月からの適用は1年延期するべきと考える。</p> <p>急いで制定しても2025年4月から適用する法人は稀有と予想されるので、急ぐ意味はない。むしろじっくり検討することの方が意味がある。なおその場合の猶予年数は、今回ある程度の情報を伝えることができているので、3年ではなく2年でも構わないと思われる。</p>	<p>報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的にとって有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p> <p>新会計基準の制定を延期すべきとの御意見については、「わかりやすい財務情報の開示」を実現することが今般の制度改革の重要な要素であることから、新制度と同時に新会計基準を施行することとしています。</p>
会計基準 254	50 項、59 項 「省略することができる」 目的語を記載されたい。	御指摘の点を踏まえて、「科目を省略することができる」と修正いたしました。
会計基準 255	<p>131 項 指定純資産</p> <p>(2) 「積立基金」という用語は、129 項の基金と紛らわしいので積立資産とすべき。</p> <p>(3) 「償却性資産、非償却性資産」初出の用語なので定義すべき。またこれらを明示した意図が不明。</p>	<p>(2) 御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。</p> <p>(3) 「償却性資産、非償却性資産」は新当会計基準特有の用語ではないため定義は不要と判断いたしました。なお、御指摘のとおり、当該記載は必須ではありませんが、土地等の非償却で減価しない資産の取得資金に限定されない、という意図</p>

		で加えております。
会計基準 256	(1)会計基準 40項 (事業費に配賦するものは、除く。) ← 「、」を取る	御指摘の点を踏まえまして、括弧書きを削除いたしました。
会計基準 257	会計基準及び運用指針について新旧対照表を作成していただきたい。 旧基準及び旧運用指針から大幅に変わっていますが、改正であれば変わった部分を明確にしていきたい。	現行会計基準からは構成も含めた全面的な見直しを行っていることから、相違点を新旧対照表の形でお示しすることは困難です。
会計基準 258	素案の誤字脱字、注記事項の表の不統一等が散在されます。 素案から修正事項が多くなった場合には、素案とパブコメ後の修正素案の比較表を公表して、再度、パブコメを募る必要があるのではないのでしょうか。	素案には、御指摘のとおり誤記載等多く含まれており、申し訳ございませんでした。意見募集後も見直し作業を続け、また意見募集結果を踏まえ最終的な検討、見直しを行いました。
会計基準 259	P1 I 財務報告の目的 詳細な記載がありますが、「公益法人における財務報告の目的」の記載に止め、他の記載は前文として記載すべきではないのでしょうか。会計基準の目的を明確にしていきたいと思います。	新会計基準の財務報告の目的を公益法人の組織の特性、公益法人における財務報告の目的、財務報告における情報のニーズ及び公益法人の責務としての財務報告の観点から説明しております。
会計基準 260	P5 継続組織の前提 継続組織の前提は何かの説明がありません。 旧会計基準から考え方が変わった部分はあるのでしょうか。	継続組織の前提とは、第9項記載のとおり「公益法人が継続して活動する」という前提を意味します。旧会計基準からの変更点はありません。

		ん。
会計基準 261	P5 会計方針 会計方針と会計方針の変更が合わせて記載されていますが、項目を分けて記載すべきではないでしょうか。 また、「(1) 会計基準の改正に伴う会計方針の変更」の記載はかなり詳細な記載となっていますが、箇条書きにする等、見やすく記載していただけないでしょうか。	会計方針と会計方針の変更は関連性が強いとため、まとめて記載しております。
会計基準 262	P8 27 項「その他の固定資産」→「その他固定資産」ではないですか。	御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。
会計基準 263	P8 29 項「法令」とは何という法律の何条でしょうか。	具体的には改正法第 19 条によります。
会計基準 264	P12 第 6. 注記 66. (2)「その他の注記事項についても、重要な会計方針の注記の次に記載することができる。」とは、どのような場合を想定しているのでしょうか。「できる」とは、原則どこに記載すればいいのでしょうか。 (3)「・項目に重要性がある場合に記載する事項」とありますが、重要性の判断は作成者の判断ということでしょうか。基準を示していただけないでしょうか。	例えば、固定資産の減価償却の方法を変更した場合において、固定資産の減価償却に係る会計方針の記載の次に、当該会計方針の変更について記載することが考えられます。 「重要性」について一律の基準をお示しすることは困難であり、また、適当ではないと考えます。それぞれの法人が状況等を踏まえて御判断ください。
会計基準 265	P13 74 項、75 項、76 項それぞれ、「、以下のものがある。」とありますが、これらは限定列挙でしょうか。それともこれ以外に作成者の判断で記載する	限定列挙になります。ただし、ここに掲げられていない事項で、財務

	<p>場合があるのでしょうか。</p>	<p>諸表の利用者にとって重要な事項がある場合には、77項(12)に規定する「その他公益法人の資産、負債及び純資産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項」として開示することとなります。</p>
<p>会計基準 266</p>	<p>P 8 28 項 「棚卸資産のうち恒常在庫品として保有するもの又は余剰品として長期間にわたって所有するものも固定資産とせず流動資産に含める。」とありますが、流動資産の根拠はなんですか。これは固定資産に含めるべきではないのでしょうか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正をいたしました。</p>
<p>会計基準 267</p>	<p>P16 90 項「取得価額と債権金額との差額に重要性が乏しい場合には、決算時点において差額を収益費用差額として認識することもできる。」とは、償却原価法を適用して、当該加減額を決算時に受取利息又は支払利息とするということでしょうか。以下の重要性により償却原価法を適用しない場合は償還時の差額は償還損益とするということでしょうか。同じ重要性の判断でも、選択適用できるということでしょうか。</p> <p>12 項 重要性「(2) 取得価額と債券金額との差額について金額に重要性が乏しい満期保有目的の債券については、償却原価法を適用しないことができる」</p>	<p>「決算時点」から「償還時点」に修正し、「又は支払利息」を削除しております。</p> <p>89 項で規定する重要性に乏しい場合の償却原価法非適用について、12 項(2)で重要性の原則の適用例として取り上げたものであり、両規定は同じ内容となります。</p>
<p>会計基準 268</p>	<p>P22 158 (138)項から 151 項 収益の認識に係る部分については、実務指針の記載も含めてかなり詳細に記載されています。これは公益法人に特有の会計処理を記載しているもののでしょうか。運用指針の冒頭に「他の一般に公正妥当な会計基準を適宜参照することになる。」とあります。であるならば、</p>	<p>収益認識に関する取扱いについては、簡潔に記載することで誤解が生じる可能性があることから、比較的詳細に規定しています。</p>

	もっと簡略な記載ができないでしょうか。	また、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。
会計基準 269	<p>【全体】</p> <p>会計基準に記載されている内容のレベルが統一されていないように感じます。</p> <p>41. 管理費の例示、117. 引当金の例示など細かいレベルの内容は、会計基準に記載する必要はないと思います。</p> <p>20 年会計基準のように「会計基準」、「会計基準注解」と分けても良いと思いました。</p> <p>素案の会計基準の項目を内容のレベルに応じて、「会計基準」、「会計基準注解」、「運用指針」に記載することをご検討ください。</p> <p>実務従事者にとっては、ルールが読みやすいと有難いです。</p>	<p>会計基準には基本的事項を、運用指針に詳細を記載する方針としておりますが、短い記載で済む場合には詳細事項でも基準に記載している場合があります。</p>
会計基準 270	<p>【固定資産の分類】</p> <p>基本財産、特定資産の表示区分がなくなっていますが、分かりづらくなると感じています。</p> <p>流動資産に計上される預金の中に、用途が制限され自由に使えない預金が含まれ表示されますが、企業会計などの考え方とも乖離しており、財務諸表利用者のミスリードにつながるように思います。</p> <p>財政状態は、同じ財産内容であっても、用途の制限があるか否かで大きく変わります。</p> <p>とても重要な情報であるため、財産目録を見ないとわからないという状態よ</p>	<p>貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。御理解いただければと思います。</p>

	<p>りも、貸借対照表で明確になっている方が、メリットが大きく、あえて変えなくても良いかと思えます。</p>	
<p>会計基準 271</p>	<p>【注記】</p> <p>「資産及び負債の状況」は、注記と財産目録、どちらに記載するか任意となっていますが、あえて任意とするメリットが分かりません。</p> <p>統一してしまっても良いと思えます。注記が長すぎると読みづらいので、財産目録が良いかと思えます。</p> <p>「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」は、注記にするには細かすぎる内容かと思えます。これまで通り、財務諸表の枠組みの外にして欲しいです。</p> <p>「借入金の内訳と増減額及び残高」は、必要でしょうか。</p> <p>平均利率や返済期限の記載が求められていますが、これまで開示していない情報になるため、実務負担が増加します。記載を求めるなら、その必要性の説明が欲しいです。</p> <p>「活動計算書の注記」の「会計区分及び事業区分別内訳」の配賦基準は、必要でしょうか。</p> <p>これまで開示していない情報になるため、実務負担が増加します。記載を求めるなら、その必要性の説明が欲しいです。</p> <p>「指定純資産の内訳と増減額及び残高」は、必要でしょうか。</p> <p>「財源区分別内訳」で情報としては十分かと思えますし、補助金等の内訳の注記とも内容が重複する部分がでてくると思えます。これまで開示していない情報になるため、実務負担が増加します。記載を求めるなら、その必要性の説明が欲しいです。</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成いたしました。従来に比べ、開示すべき情報は増加しますが、よろしく御理解いただければと存じます。</p>

	<p>「指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」は、必要でしょうか。</p> <p>発生年度別の管理も実務負担が増加します。記載を求めるなら、その必要性の説明が欲しいです。</p> <p>「事業費及び管理費の形態別区分」の記載対象範囲が読み取れません。</p> <p>活動計算書で、公〇〇事業費と記載したものは、形態別分類で記載し直すのか、記載範囲から除かれるのでしょうか。</p> <p>また、配賦基準を注記として記載することも実務負担が大きいと思います。記載を求めるなら、その必要性の説明が欲しいです。</p>	
会計基準 272	<p>【財務規律に関する情報】</p> <p>財務規律に関する情報を、附属明細に含めることに反対です。</p> <p>会計監査人設置法人に限定されていますが、会計監査の枠組みの中で確認するには、量が膨大になりますし、そもそも、会計監査の対象となるような書類ではないように思います。</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加いたしました。</p>
会計基準 273	<p>【指定純資産を原資とする資産の売却損益】</p> <p>134. 指定純資産を原資とする資産について、売却損益が発生した場合、指定純資産区分に計上することが明示されています。</p> <p>20年基準では、明示されておらず、実務では、(1) 売却損益を指定正味財産の増減とする方法と (2) 売却損益を一般正味財産の増減とする方法、いず</p>	<p>指定純資産を原資とする資産の売却損益について資産そのものの増減と考えるため、財源別区分の属性は変わらず、指定純資産の増減になると考えられます。</p>

	<p>れも採用されていました。</p> <p>(2) 売却損益を一般正味財産の増減とする方法では、基本財産及び特定資産の金額を一定にすることができ、売却益が出れば、事業に使用することができます。</p> <p>例えば、10億円の寄附を受け、この10億円を運用して生じた利益で助成事業を行うような用途の指定を受けた場合、「(1) 売却損益を指定正味財産の増減とする方法」よりも、「(2) 売却損益を一般正味財産の増減とする方法」の方が実態に合うかと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>ご検討いただければ、と思います。</p>	
<p>会計基準 274</p>	<p>1 会計基準全体について</p> <p>1. この度の会計基準の改定に反対であり、20年基準から大きく変更しなければいけない、実務上の弊害、問題点、要望もない状況での改定は、実務上有益でなく、必要性が見いだせません。</p> <p>(2) 令和7年施行の認定法の一部改正に必要な箇所のみの変更でお願いしたい。</p> <p>(3) 会計専門家から見ても難解であり、公益会計に携わる関係者がこの基準を理解し、適切に運用すること困難であるレベルである。量的、質的にも公益会計に携わる関係者が会計をこなすために、公益活動が犠牲、支障がでるレベルだと思われる。実務（経理業務、理事会、評議員会、社員総会の運営等も含む）の混乱は必至。どう考えても、改悪と言わざるを得ない。令和7年4月1日以降に開始する事業年度からの適用は、時期尚早である。</p> <p>パブコメ等の意見を今一度、真摯に受け止め、全体的な再考が必要である。</p> <p>(4) 20年基準から今回の（素案）は、大きく変わっているが、変更の趣旨、</p>	<p>今般の公益法人制度改革を受け、法人運営の透明性向上を図るための開示情報の充実要請や、公益法人のステークホルダー等の多様化に対応した分かり易い財務諸表体系への変更の必要性等を踏まえ、また、実務での対応可能性も考慮し新会計基準等を作成いたしました。</p> <p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>

	<p>ベースとした考え方を分かりやすくご説明いただきたい。</p> <p>(5) 非営利組織モデル会計基準は、参考にしていると思われるが、非営利組織モデル会計基準を他の非営利法人に先駆けて、公益会計に導入する必要性はない。</p> <p>学校法人、社会福祉法人等他の全ての非営利組織と合意後に、公益法人会計基準に検討することで十分です。公益法人会計が先陣を切る、有益性もなければ、実務界からの要望もない。公益法人会計が非営利組織モデル会計基準の試験台になってはいけません。</p> <p>公益法人会計の実務が混乱し、疲弊し、公益活動の足も引っ張るようなレベルの会計基準の導入は、再考すべきです。</p> <p>また、非組織モデル会計基準に関わった日本公認会計士協会の担当者が、今回の(素案)に、関わっているのであれば、会計基準の客観性、透明性からの観点からも切り離すべきであり、当然ながら、兼任すべきでないと思います。</p> <p>(6) 「公益法人の会計に関する研究会」の議事録を拝見すると参加の委員からの疑問や否定的な意見もあり、これらが整理されていない(パブコメ直前の委員会で、修正は、座長一任とありましたが、最後まで委員の方がしっかりと確認したものを公表すべきと思います)状態で(素案)を公表するのは、時期尚早です。多くの公益法人関係者は、このレベルでの改定を望んでいません。「しっかりとしたもの」を「分かりやすく」(素案)にすべきです。</p> <p>(7) 公益会計特有の内容を本表から外し、注記事項とする大きな方針自体に反対です。公益法人としての法人実態が見えなくなると思います。注記は、あくまでも、補足情報です。現行の実務でも理事会、評議員会、社員総会で主に説明しているのは、本表です。全体的に定期提出書類の内容が注記事項、附属</p>	
--	---	--

	<p>明細書に入り込んできていますが、会計情報と認定法上の必要な情報は分けるべきです。別表の代わりに注記事項を増やすということは、本末転倒です。別表の問題は、別表の様式、求める情報について定期報告で対処すべきであり会計の世界に押し付けてはいけません。</p> <p>注記事項こそ、「分かりにくさ」そのものです。実務負担は、間違いなく増えると思います。少なくとも、現状より、決算書作成の手間と時間がかかり、決算スケジュールはタイトになります。また、これら、認定法の情報を監事、理事会、評議員会、社員総会において、チェック、承認できるでしょうか。できないものを承認事項すること自体、ガバナンス上の問題にもなります。</p>	
<p>会計基準 275</p>	<p>(1) 20年基準同様に、会計基準の設定の経緯等、主な変更点等を示すべきです。</p> <p>(2) 20年基準にあった一般原則（真実性・明瞭原則 他）がなくなったのはなぜでしょうか。会計全般に関わる大事な原則だと思います。必要ではないのでしょうか。</p> <p>(3) 全体的に、記述が冗長であり、言葉が難しく、読みづらい。読みこなし、理解するのが、困難である。</p> <p>また、会計基準に記載するには、細かすぎる箇所が多い。例えば、10. 会計方針、11. 重要性、40. 費用配賦の方法、41 管理費の例示他。改善をいただきたい。</p>	<p>規定については、意見募集後も見直し作業を続け、また意見募集結果を踏まえ最終的な検討、見直しを行い分かり易い表現を心掛けました。</p> <p>また、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に検討に当たって特に議論となった点について記載しております。</p> <p>20年基準にあった一般原則（真実性・明瞭原則他）をなくしたのは、一般原則は、公益法人財務諸表利用者に当然に受け入れられていることから、新会計基準等に敢えて掲記していません。</p>

会計基準 276	(4) 16. (2) 正味財産増減計算書も当初、わかりにくいと思ったが、実務的には定着はしてきた。活動計算書の表現が特段、分かりやすいとは思えない。いっそのこと 損益計算書(公益法人版)とかでよいのではないだろうか。	本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、活動計算書の様式をこのように決めました。よろしく御理解いただければと存じます。
会計基準 277	(5) 15. (2)「資産を放棄する」 イメージしづらい。わかりやすい表現に修正いただきたい。	放棄も資産の消滅事由の一つであり、本記載のままとさせていただきます。
会計基準 278	(6) 24. 25. 読みづらいので、整理されてはいかでしょうか。	流動固定区分について規定しております。事業サイクル基準といわゆるワンイヤールール双方を適用して区分することになるため、複雑な記載となっておりますが、御容赦いただければと存じます。
会計基準 279	(7) 28. 会計基準に記載するレベルでしょうか。このレベルを記載するのであれば、他の論点も記載するべきものありませんか。	26 項から 28 項では、流動固定分類に当たって特に判断に迷われると思われる事項について記載しております。
会計基準 280	(8) 28. 余剰品として、長期間にわたって所有するものまでに流動資産に含める論拠を教えてください。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 281	(9) 29. ~31・貸借対照表の注記 記述されている文書から注記事項の内容をイメージするのが難しい。20 年基準のように、会計基準には、タイトルだけ記載し、形式と追加説明は、運用指針に委ねたほうが良いと思われる。	新会計基準等では概要のみ規定しており、具体的な記載内容や様式に関しては、運用指針のⅦ. 財務諸表様式及び注記・付属明細書関係で

		規定しております。
会計基準 282	(10) 29. 「法令に基づきとあります」が、具体的にどの法律の何条でしょうか。基準に法令の内容を分かりやすく示して、いただきたい。	具体的には改正法第 19 条に基づいています。
会計基準 283	(11) 30. 注記事項、財産目録の記載内容を混ぜて、記載場所を任意に委ねるのは、比較がしづらくなるので、やめていただきたい。	実務上の負担に配慮し、財務諸表の注記への記載と、財産目録の記載とが重複しないよう、このような扱いとさせていただきます。なお、重複記載は不要としていますが、記載場所は任意に委ねてはおりません。
会計基準 284	(12) 31. 読みづらい。 「法人の期間決定により、用途の制約を課した資産」と「資源提供者により用途の制約を課せられた資産」は、性格が違うので、「含む」という表現でない方がいいと思います。	御指摘のように両者の性格は違いますが、資源提供者により用途の制約を課せられた資産であっても、法人の機関決定を経て控除対象財産に区分していることから、「含む」という表現で整理しています。
会計基準 285	(13) 33. (2) 20年基準の「正味財産増減額」同様に、「収益費用差額」そのまますぎて、却って分かりづらく思えます。収益費用差額は、聞きなれない言葉ですが、他の会計では、使用するのでしょうか。もし、一般的に使用しないのであれば、また、公益会計は分かりづらくなるので、単純に収益－費用＝「損益」のほうが分かりやすいでしょうか。	営利組織ではないため、収益マイナス費用を「損益」と称するのは適当ではないことから、「収益費用差額」という文言を使用しています。
会計基準 286	(14) 37. 「収益の内容ごとに定められた規定」の規定とはなにを指すのが	御指摘の点を踏まえまして、修正

	分かりづらいのですが、この規定は、具体的に何を指しているか明示いただきたい。	いたしました。
会計基準 287	(15) 40. 配賦基準の記述レベルは、会計基準ではなく、運用指針でよろしいかと思えます。	会計基準には基本的事項を、運用指針に詳細を記載する方針としておりますが、短い記載で済む場合には詳細事項でも会計基準に記載している場合があります。
会計基準 288	(16) 41. 管理費の記述レベルは、会計基準ではなく、運用指針でよろしいかと思えます。	上記に記載のとおりです。会計基準には基本的事項を、運用指針に詳細を記載する方針としておりますが、短い記載で済む場合には詳細事項でも会計基準に記載している場合があります。
会計基準 289	(17) 41. (3)「財務に係る費用」とは、どのような費用のかイメージがつかえません。分かりやすい表現にしていきたい。	第2. 活動計算書に係る科目及び取扱要領に記載のある支払利息等が該当します。
会計基準 290	(18) 44. 活動別を示す名称を付した科目とあるが、運用指針のひな形は、公1、公2・・・となっている。 活動と公1、2は、必ずしも一致しない。公1の中に、複数の活動がはいっている場合が多い。活動は、例えば、 定款等で記載されている事業レベルで捉えないと意味がないのではないかと。 公1の中に、調査研究事業、出版事業があるとすれば、 運用指針案	これまで開示されていた情報、法人の数値集計の継続性及び収支均衡の判定のため、従来の公1、公2といった区分でお示ししていますが、事業まで細分化して表示することを妨げるものではありません。

	<p>経常収益</p> <p>公1 事業収益 110</p> <p>経常費用</p> <p>公1 事業費 110</p> <p>運用指針案ですと、公1事業は損益0です。</p> <p>内訳が下記のようなであれば、調査研究事業は、10の赤字、出版事業は10の黒字である。</p> <p>運用指針案ですとこれらが合算実態がされて、活動実態が見えないのではないのでしょうか。</p> <p>経常収益</p> <p>調査研究事業収益 50</p> <p>出版事業収益 60</p> <p>経常費用</p> <p>調査研究事業費 60</p> <p>出版事業費 50</p>	
会計基準 291	<p>(19) 46~50 活動計算書の注記 記述されている文書から注記事項の内容をイメージするのが難しい。</p> <p>20年基準のように、会計基準には、タイトルだけ記載し、形式と追加説明は、運用指針に委ねたほうがよろいかと思います。</p>	<p>新運用指針の活動計算書の注記の形式をお示ししています。</p>
会計基準 292	<p>(20) 47. 「法令に基づく」とは、具体的にどの法律の何条でしょうか。基準に法令の内容かを示したほうが分かりやすいと思います。</p>	<p>具体的には、改正内閣府令第42条に基づいています。</p>
会計基準 293	<p>(21) 51. 「原則として振替はしない」何を振替えないのか不明です。20年基準で、指定から一般への振替を知っている人には、直感的にわかると思います。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして修正いたしました。</p>

	<p>ますが、20年基準を知らない人には、理解できない表現ではないでしょうか。</p>	
会計基準 294	<p>(22) 51. ~54 「原則として振替はしない」と記載しておきながら、レアなケースでしかでてこない、振替についての記載を長々と会計基準で示す必要はないのではないのでしょうか。却って、惑わされます。記載するとしても運用指針の方がいいと思います。</p>	<p>例外なく振替は一切しない、という誤解を招かないよう、例外的に振替を行う場合について、会計基準に記載いたしました。</p>
会計基準 295	<p>(23) 66. (3) 例示が、重要性にかかわらず、記載する事項など、なにを求めているのか、分かりづらい。</p>	<p>それぞれの区分ごとの具体的な注記事項を、74 項~76 項に示しています。</p>
会計基準 296	<p>(24) 67. (8) 「その他財務諸表作成のための基本となる事項」の基本となる事項とはどのようなもののでしょうか。</p>	<p>「重要な会計方針」と同義です。69 項(1)~(7)に記載されていない事項、例えば「デリバティブ」を有している場合には、デリバティブの評価基準及び評価方法を記載することとなります。</p>
会計基準 297	<p>(25) 69. 70. 「表示方法とは」「会計上の見積りとは」がここで登場するのは、唐突感があります。そもそも会計基準の中で定義が必要でしょうか。これらを定義するのであれば、他にも定義する必要な項目はありませんか。例えば、会計方針等・・・</p>	<p>68 項に表示方法、会計上の見積り、という用語が記載されていることを受け、70 項で表示方法、71 項で会計上の見積りについて説明しています。</p>
会計基準 298	<p>(26) 74 (1) 貸借対象表会計区分別内訳は、注記であろうと、大科目ごとの表示であっても、実務上の負担は大きく、廃止していただきたい。会計情報の有益性がどこにあるのでしょうか。別表Hの代わりに作成であれば、別表Hを分かりやすく改定すればいいだけであり、本末転倒な整理だと思います。</p>	<p>改正法では、貸借対照表の会計区分別内訳を含む区分経理を原則化しています。これにより、公益法人が公益目的事業のために使用・処分</p>

	<p>実際、別表H自体を全て理解するのは難しいことは事実ですが、作成時間自体は、実務上は短時間で済みます。別表Hを3年前ほどに変更して、さらに難しくされ、混乱がありましたが、これを元に戻すか、H表自体を簡略化すればいいだけであり、注記としての貸借対象表会計区分別内訳の作成を求めることは適切ではありません。</p> <p>公益目的取得財産残額は、認定法上の概念であり、それを会計情報とする必要性はありません。</p> <p>いっそのこと、貸借対象表会計区分別内訳も別表Hも廃止し、公益目的取得財産残額を「公益目的保有財産、公益充実資金、指定寄付資金（公）の合計額」とされてはいかがですか。平成20年の公益制度開始後、公益認定取り消しによる公益目的取得財産残額の贈与の件数は、何件くらいでしょうか。教えてください。</p> <p>少ない件数だとすると、公益目的取得財産残額の算定に時間をかけるのは、公益法人業界の公益活動を阻害することにもなります。シンプルに簡単に計算できるような整理と再考が必要です。</p>	<p>することが義務付けられている公益目的事業財産が会計上可視化され、透明性が向上するとともに、公益目的取得財産残額の算定が簡素化される効果があります。</p> <p>御指摘のように、公益認定の取消しによる公益目的取得財産残額の贈与は極めてまれな事態であるにもかかわらず、そのために全法人が毎事業年度、別表Hを作成することを求められる現行制度を見直したものです。</p>
<p>会計基準 299</p>	<p>(27)6. 「重要性がある場合に記載する」との記述は、不要と思います。重要性の判断は、会計処理、表示に関して全般的に当然に行われるものです。</p>	<p>必ず記載しなければならない、と誤解される可能性もあることから、特に記載しております。</p>
<p>会計基準 300</p>	<p>(28)76. (2)～(6)は、重要性がない場合には、記載しなくてよいとの解釈になりますが、(2)～(6)の重要性がないとは、どのようなケースでしょうか。金額的に重要性を判断するのは難しい項目ではないかと思いません。</p>	<p>「重要性」について一律の基準をお示しすることは困難であり、また適当ではないと考えられるため、それぞれの法人が、金額面のみならず、質的な重要性も考慮し御判断く</p>

		ださい。
会計基準 301	<p>(29) 78. (3) 財務規律適合性に係る明細</p> <p>①会計基準で求めるべき情報ではありません。認定法で必要な情報は、行政庁への提出書類で整理すべきであり、会計基準の枠組みに入れるべきではありません。</p> <p>財務規律適合性に係る明細の内容は、従来通り、「定期提出書類」で行うべきです。 附属明細書に記載するという事は、監事、理事会、評議員会、社員総会で承認を受けるということとなりますが、明細の内容を理事会、評議員会、社員総会で、説明し、承認を求めるのは現実的ではないと思います。</p> <p>②上記は、会計監査人設置法人であっても同様です。相対的に規模が大きな法人だからと言って、財務規律適合性に係る明細のような認定法の情報を会計基準の枠組みとすべきではありません。附属明細書の構成から削除すべきです。</p> <p>そもそも、会計監査人は、会計の専門家であり、認定法の専門家ではありません。認定法への適合が求められる財務規律適合性に係る明細を、監査対象とすることは、監査理論的には厳しいと思われます。会計監査人が監査した明細を、後日、行政指導で修正することになった場合には、会計監査人の責任が問われる。監査対象について、日本公認会計士協会とは、合意されているのでしょうか。監査の対象とならない情報を附属明細書の構成とすることは、不適切と思われます。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。</p>
会計基準 302	<p>(30) 80. 財産目録の内容は、財産目録して注記事項、財産目録の記載内容を混ぜて、記載場所を任意に委ねるのは、比較がしづらくなるので、やめていただきたい。</p>	<p>実務上の負担に配慮し、財務諸表の注記への記載と、財産目録の記載とが重複しないよう、このような扱</p>

		いとさせていただきます。なお、重複記載は不要としていますが、記載場所は任意に委ねてはおりません。
会計基準 303	(3 1) 83. 金融資産の定義が難しい。易しく記述していただきたい。	具体的な勘定科目や取引を例示し、分かり易い記述に努めたところはありませんが、判断が難しい対象がございましたら、個別相談会等を利用いただければと存じます。
会計基準 304	(3 2) 104. ~106 実務的に従来、許容されていた強制評価減の処理で問題ないと思います。(素案)でも強制評価減の処理は認められているのでしょうか。現状、減損処理が必要な事例は多くありません。ンプルに強制評価減でよいと記載していただくと実務負担は少ないのですが。もしくは、20年基準のように会計基準に減損会計を記載しなくてもよいかと思います。	公益法人の特殊性を踏まえ、企業会計とは異なる内容の規定となっていますが、図表を入れるなどして、御理解が進むよう工夫をいたしました。よろしく御理解いただければと存じます。
会計基準 305	(3 3) 116 (2) 記載不要と思います。(1) で定義済みです。	御指摘のとおり、(1) で引当金の要件が明確となってはいますが、念のため(2)の規定を加えています。
会計基準 306	(3 4) 117 例示は、運用指針でよろしいかと思います。	会計基準には基本的事項を、運用指針に詳細を記載する方針としておりますが、短い記載で済む場合には詳細事項でも会計基準に記載している場合があります。

会計基準 307	(35) 117 例示について記載するのであれば、20年基準の運用指針でも例示されており、実務上多く計上されている「役員退職慰労引当金」は例示として記載すべきです。逆に、(4)、(5)は、実務上あまり見られないと思いますので、例示としては不要と思います。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
会計基準 308	(36) 120~125 記述が細かすぎます。適用法人は、少ないと思いますので、記載したいのであれば、運用指針で十分だと思います。	会計基準には資産除去債務に関する基本的な事項のみを記載していますが、その特殊性から項数や記載量が多くなってしまいました。
会計基準 309	(37) 138~151 全体的に、表現、言葉が分かりづらく理解できません。例えば、交換取引収益、非交換取引収益などなど。会計の専門家でもしっくりこない表現です。分かりやすく、使いやすい表現に改めていただきたい。また、多くの法人は簡便法の適用でよいので簡便法の内容を基準(運用指針ではなく)に記載すべきと思います。	御指摘のとおり、収益認識に関しては、既に企業会計で適用され今回の新会計基準等の基礎ともなっている収益認識基準の複雑性や、公益法人の特性を踏まえた取扱いもあり、規定については、簡潔に記載することで誤解が生じる可能性があります。ことから、詳細な記載となっています。なお、新会計基準等に関する説明会(オンライン)や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。
会計基準 310	(38) 152 費用のタイトルでなく、費用の注記の内容でないでしょうか。	開示は注記となりますが、規定している内容は会計処理区分につい

		てですので、当該表示のままとさせていただきます。
--	--	--------------------------

【運用指針】

通し番号	御意見	御意見に対する 内閣府の考え方
運用指針 1	<p>運用指針 22 頁 27 行目から 28 行目まで 関連当事者の範囲の記載が間違っている。</p> <p>「(5) 当該公益法人の・・・過半数を有している法人並びに当該公益法人の役員又は評議員及びそれらの近親者」とあるのは、 「(5) 当該公益法人の・・・過半数を有している法人並びに当該法人の役員又は評議員及びそれらの近親者」と記載することが正しい。</p> <p>理由：「当該公益法人の役員又は評議員及びそれらの近親者」は、前号(4)と重複している。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 2	<p>運用指針 43 頁 使途拘束資産（控除対象財産）</p> <p>3. 公益充実資金の表であるが、増減項目が「取崩額」「積立額」の2項目となっている。これらに加えて、公益充実資金を有価証券で運用する場合には、「評価損益等」が加わることがある。この場合には、中期的収支均衡の表と数値が合わない。したがって、増減項目は「取崩額」「積立額」「評価損益等」の3項目にされたい。</p> <p>4. 資産取得資金、5. 特定費用準備資金についても同様である。</p>	<p>使途拘束資産については有価証券で保有することも多いため、評価差額の欄を追加いたしました。</p>

運用指針 3	<p>運用指針 44 頁 キャッシュフロー計算書</p> <p>事業活動によるキャッシュフローの中の項目が誤っている。</p> <p>「1. 当期収益費用差額」と「3. 事業活動収入」とは、二重計上である。</p> <p>「3. 事業活動収入」の項目は、「1. 当期収益費用差額」の計算過程に含まれるので、「3. 事業活動収入」の項目を削除することが正しい。</p>	御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 4	<p>運用指針 46 頁 15. 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高</p> <p>当該表は、先に補助金等を受領して、後から費用化して使用する場合を前提に作られていると思われるが、実務上は先に費用が発生して後から補助金等を受領する見込みである（未収計上）の場合の方が多い。このため、マイナスの額が発生し、記載しにくいケースことがよくある。</p> <p>一方、使い残した補助金等を記載することが目的であれば、18（3）（4）で表示すれば十分である。</p> <p>したがって、「15. 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高」は削除されたい。</p>	金額的にも、質的にも重要である補助金等について、財源区分別、交付者別に開示し、増減額、残高を示すことは、財務諸表利用者にとって有用であると考えております。
運用指針 5	<p>運用指針 47 頁 18（1）財源区分別内訳</p> <p>指定純資産増減額については、経常収益は寄附金、補助金、助成金しか発生しないので、「受取補助金等」の欄のみ表示すれば足りる。</p> <p>指定純資産増減額については、経常収益は「資産運用益」「受取入会金」「事業収益」の金額欄にも数値が記載できるようになっているが、当該金額欄を「－」等で抹消して記載できないようにしてほしい。公益法人にとって記載方法をわかりやすくするとともに、記載の誤りをなくするようにされたい。</p>	18（1）は活動計算書の注記の例示ですので法人の必要に応じて修正して利用してください。
運用指針 6	運用指針 48 頁（2）会計区分及び事業区分別内訳	御指摘いただいた点を

	<p>科目に「法人税、事業税及び事業税」とあるが誤りで、「法人税、住民税及び事業税」が適正である。</p> <p>運用指針 54 頁 2 会計・事業別区分内訳も同様である。</p>	<p>踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 7	<p>運用指針 56 頁 中期的収支均衡の表</p> <p>「0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額」の表であるが、「特例残存欠損額」は「残存欠損額」の内数（再掲）であるのか、外数（別掲）であるのかわからない。</p> <p>数値の算定方法としては、「特例残存欠損額」は資金ベースで算定した不足額、「残存欠損額」は損益ベースで算定した不足額であり、両方を同一視できない。</p> <p>しかしながら、「特例残存欠損額」「残存欠損額」のいずれも、将来の年度剰余額が生じた年度で剰余を削減する効力がある。</p> <p>「特例残存欠損額」は「残存欠損額」の外数（別掲）であり、双方の金額は重複しないとの注釈を入れてほしい。</p>	<p>御理解のとおり、特例残存欠損額と残存欠損額は異なる数値を基に計算していることから混在することがない制度設計としております。そのことは、それらの算定方法を解説している新ガイドライン等を参照していただければ明確であり、様式は現案のままといたします。</p> <p>なお、上記のとおり、計算で用いる数値が異なることから、特例残存欠損額と年度剰余額を通算することはできませんので御注意ください。</p>
運用指針 8	<p>運用指針 58 頁 収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算</p>	<p>中期的収支均衡に関する</p>

	<p>用語が間違っている。「経常外収益」「経常外費用」との用語は、「その他収益」「その他費用」に修正されたい。</p> <p>50%繰入の計算表と、50%超繰入の計算表の2者が記載されているが、内容が同じであり、かつ特例算定の数表（運用指針 57 頁）においても 50%繰入の数値しか用いていない。このため、58 頁の 50%超繰入の計算表は不要であり、削除されたい。</p>	<p>規律については、法令上、収益や費用の範囲について、「経常費用」「経常収益」としており、当該記載はこれらを踏まえたものです。またその旨が明確になるよう、表題の次に「以下の算定・用語は認定規則 15 条から 21 条までに基づくものである」と記載をいたしました。</p> <p>記載例としては、50%繰入を行う際においても、左記の 58 項における 50%超繰入計算表も表示しています。</p>
<p>運用指針 9</p>	<p>運用指針 62 頁 使途不特定財産額の保有制限の判定</p> <p>対応負債の額の計算の計算式が間違っている。</p> <p>38 欄であるが、「一般純資産の額」となっているが、新認定法施行規則第 3 6 条第 7 項及び第 8 項の計算方法と合っていない。当該欄は、「総資産額－負債の額－指定純資産の額」で算定されるべきである。また、当該欄の指定純資産の額は、その他有価証券評価差額金（指定純資産に係るもの）を含むことを明確化するべきである。</p>	<p>総資産額－負債（基金含む（※））の額－指定純資産額＝一般純資産額であると認識しています（※改正内閣府令 36 条第 2 項第 1 号で負債に基金が含まれます。）。</p>

	<p>これによって実質的には次の影響がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 38 欄に、法人法第 131 条に規定する基金が含まれる。 ・ 38 欄に、一般純資産に係るその他有価証券評価差額金が含まれる。 <p>上記 2 項目のうち、前者（基金が含まれること）は制度変更前の別表 C（1）においても様式が間違っているのでは留意されたい。</p>	<p>指定純資産額に係るその他有価証券評価差額金の額は、指定純資産額に含まれます。</p>
運用指針 10	<p>P29</p> <p>(2) 事業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合において、大科目未払金の増減額の中科目として「国庫補助金収入」が記載されていますが、この理由が分かりづらいのではないかと思います。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 11	<p>P32</p> <p>第 4. 運用指針第 4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領</p> <p>活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領のうち「管理費為替差損」の説明が有価証券等に係る為替差損益が差損の場合とありますが、有価証券の評価損益のうちの為替変動の影響額は原則として有価証券評価損益に含まれると思いますが、ここは、満期保有目的の有価証券の期末簿価の為替換算差額を想定していますでしょうか。ここでの例示は、外貨建有価証券の決算処理に誤解を与えないか気になります。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 12	<p>P36</p> <p>活動計算書の脚注に(2) 移行法人用 活動計算書 「移行法人は事業収益、事業費を実施事業等会計、その他会計に分ける。」とありますが、同様の内容が、P52 の「26. 移行法人の注記」と重複しているように思われますので、ここでは公益法人同様に全体の活動計算書を示すことでいかがでしょうか。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、重複分は削除しています。ひな形には移行法人特有の勘定科目を入れていただきますので、様式の変更はいたしません。</p>

運用指針 13	<p>P40</p> <p>(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引</p> <p>(1) 資金の範囲に書かれているのは、キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュの期末残高と貸借対照表の科目との関係についての注記で、資金の範囲としては、たとえば、現金及び随時引き出し可能な預金、3か月以内に償還期限の到来する短期投資等の記載になるのではないかと思います。</p> <p>(2) 重要な資金取引は、当期末、前期末ではなく、当期、前期がよろしいのではと思います。</p>	御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 14	<p>P41</p> <p>(2) 資産及び負債の状況の脚注に、「※3 基本財産、使途拘束資産（控除対象財産：公益目的保有財産、法人活動保有財産、公益充実資金、特定費用準備資金、資産取得資金及び指定寄附資金）を有する場合には、使用目的等の欄に明示するものとする。このほか、法人が設定した特定資産がある場合も同様とする。」との記載があるので、表中に、今回見直しされた法人活動で使用する特定費用準備資金、資産取得資金の事例を掲載してはいかがでしょうか。後掲の財産目録に事例も同様です。公益充実資金は、流動資産現金預金での会計処理で問題ありませんか。</p>	様式についてはひな形を示すものであり、各種規定に関する例示を網羅的に行うことはしておりません。
運用指針 15	<p>P44</p> <p>8. 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高において、無形固定資産に「退職給付引当資産」が記載されていますが、無形固定資産で、「退職給付引当資産」で保有するのは極めて異例だと思いますので、ソフトウェア等貸借対照表科目例示に示された科目にされるとよろしいかと思います。また、多くの公益法人で、従来の特定期資産を有していることから、固定資産その他の科目例示に「退職給付引当資産」の特定期資産を加えてはいかがでしょうか。</p>	御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。

	P55も同様です。	
運用指針 16	公益法人会計基準運用指針（素案）の55ページ5. 附属明細書の(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細の雛形の「無形固定資産」として退職給付引当資産〇〇積立資金が例示されているが、これらは「その他の固定資産」であって、無形固定資産ではない。修正をされたい。	御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 17	<p>公益充実資金の貸借対照表の区分表示について</p> <p>改正後の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第23条第1項第五号では、公益充実資金について、「財産目録、貸借対照表及びその附属明細書において、他の資金と明確に区分して表示されていること。」を求めています。素案では、財産目録の使用目的等に記載され、附属明細書は作成されることになっていますが、貸借対照表において、他の資金と明確に区分して表示されてはいません。これは、「又は」なので、財産目録、貸借対照表、附属明細書のいずれかで区分表示されていたらいという解釈でしょうか。ただし、有形固定資産、引当金、借入金等の附属明細書においてもそうであるように、貸借対照表に科目、金額が表示されて、その内訳を附属明細書で開示するということが本来で、附属明細書だけが独立して存在することは、附属明細書の性格からして疑問ですので、貸借対照表で「公益充実資金」の科目で表示することがよろしいように思います。</p> <p>また、財務諸表の科目例示で、公益充実資金、特定費用準備資金、資産取得資金がいずれも例示されていません。認定法において規定された資産で、附属明細書もあるので、例示に加えることがよろしいかと思えます。</p>	<p>御理解のとおり、法令上は「財産目録、貸借対照表及びその附属明細書」のいずれかで区分することを求めるものです。なお、貸借対照表にはその注記が含まれています。</p> <p>後段の御指摘については、公益充実資金等については、貸借対照表の注記（資産及び負債の状況、使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高）等で記載いただくこととなっており、当該注記の脚注で公益充実資金等も列挙しております。</p>

<p>運用指針 18</p>	<p>公益充実資金へのワンイヤールールの適用について</p> <p>また、財産目録で、流動資産たる普通預金の使用目的等に公益充実資金が例示されていますが、これは、いわゆるワンイヤールールで公益充実資金を流動・固定の区分を求めているということでしょうか。従来の特定期間準備資金、資産取得資金はいずれも特定資産としてその全額を固定資産に計上していたので、これは当然に法人会計等で有する特定期間準備資金、資産取得資金にも適用があると考えられますので、ワンイヤールールの適用は実務上煩瑣になるように思われます。また、公益充実資金の附属明細書でも、1年以内使用予定額を明示しないと貸借対照表との整合性が保てないように思います。それらを勘案しますと、公益充実資金、特定期間準備資金、資産取得資金については、その全額を「その他固定資産」に表示することで整理された方がよろしいのではないかと思います。</p>	<p>資産・負債の流動固定区分は企業会計と同様の方法に依っています。御質問のとおり、公益充実資金として保有する資産が、流動資産と固定資産双方に計上されることもあります。が、「資産及び負債の状況」、「附属明細書」によって総額を把握できることになります。</p>
<p>運用指針 19</p>	<p>附属明細書の拡大に対する実務上の配慮について</p> <p>今回、作成すべき附属明細書が拡大されましたが、これらすべてを決算理事会までに作成、さらには会計監査人、監事の監査までに作成することはかなり厳しいのではないかと思います。附属明細書のうち、一部は、行政庁への定期報告書類として、財務諸表等が除外することができないかご検討いただけますとよろしいかと思います。</p>	<p>会計監査人設置法人以外の法人は、附属明細書の「財務規律適合性に関する明細」を作成せず、行政庁への定期報告書類とすることが可能です。</p>
<p>運用指針 20</p>	<p>寄付金に関する表示について</p> <p>今後の寄付文化の醸成を踏まえ、公益法人においても、寄付者等の利害関係者に対して、受託責任を明らかにするためには、成果とコストを明示することが重要であり、寄付金に関する成果を注記し、それに伴う費用はどれくらい発生したのか、「資金調達費」として積極的にファンドレイジングコストを開示していく必要があることを提言したい。</p>	<p>ファンドレイジングコストを開示していく必要があれば、今後、検討いたします。</p>

運用指針 21	<p>運用指針 P41</p> <p>貸借対照表の注記項目として「会計区分別内訳」が追加されましたが、すべての公益法人が貸借対照表を会計区分別に区分することの作業者の負担がかなり増加すると想定されます。</p>	<p>区分経理の適用上「会計区分別内訳」が追加されております。作業者の負担となりますが、有用な情報を開示するため必要な様式であるため作成をお願いします。</p>
運用指針 22	<p>運用指針 P41</p> <p>貸借対照表の注記項目として「資産及び負債の状況」が追加されましたが、支部を有する法人は、支部単位での明細を作成することとなっています。支部が 50 支部ある場合は、この表を 50 個作成することになりますが、現実的ではありません。 (P64 の財産目録とする場合も同様)</p>	<p>支部単位の明細についての記載を削除いたしました。</p>
運用指針 23	<p>運用指針 P44</p> <p>貸借対照表の注記事項として「有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高」がありますが、無形固定資産の箇所に「退職給付引当資産」と特定資産であるかのような科目が記載されています。BS 科目と整合しないとなると混乱が生じるように思われます。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 24	<p>運用指針 P45</p> <p>貸借対照表の注記項目として「借入金の内訳と増減額及び残高」が追加されていますが、借入金は、借入金の範囲（リースを含むかなど）が不明瞭かと思われます。</p>	<p>リース債務は含みませんが、記載を妨げるものではありません。</p>
運用指針 25	<p>運用指針 P48</p> <p>活動計算書の注記項目として「会計区分及び事業区分別内訳」が追加されていますが、表の一番右にある「配賦差額」に何を記載するのか不明です。</p>	<p>御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。</p>

<p>運用指針 26</p>	<p>運用指針 P49</p> <p>活動計算書の注記項目として「指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」が追加されていますが、ここでいう「発生」とは何を意味しているか不明瞭であり、入金額のことか、支出額のことか理解できません。</p> <p>また、5年超指定寄付資金の残高内訳別の支出見込みを記載することになっていますが、こちらの記載は、理事会で決議された事項を記載するのでしょうか？</p> <p>理事会決議が必要となると決算書の作成時期から考えて混乱を招く可能性が懸念されます。</p> <p>また、決算書に不確実性の高い将来の事象を記載することに違和感を感じます。</p>	<p>「発生」については「受入」に修正いたしました。</p> <p>また、「理事会決議」に関しても削除いたしました。</p> <p>指定純資産である指定寄付資金には中期的収支均衡は適用されませんが、当該財務規律の趣旨も踏まえ、5年を超えて保有する指定寄付資金については、資源提供者等に対する透明性を向上する観点から、支出見込みについて開示を求めることとしたものです。</p>
<p>運用指針 27</p>	<p>運用指針 P50</p> <p>活動計算書の注記項目として「事業費・管理費の形態別区分」が追加されていますが、配賦基準の箇所に「共通費用 60 を（公益 5：収益 3：法人 2）で配分」と記載されています。費用の配賦基準は事業と管理費にも影響するため本表の活動計算書にも影響します。</p> <p>注記の「重要な会計方針」以外の箇所に会計方針を記載することとなり、現行の他の会計基準と異なる取り扱いとなり、不適切だと考えます。</p>	<p>配賦基準は、法人活動の実態により各費目ごとに設定されるものであり（費目によって異なることも想定）、会計方針には当たらないと考えます。</p>

<p>運用指針 28</p>	<p>運用指針 P43、P50、P56 から P63</p> <p>現行では、事業報告等の定期提出書類として行政庁提出書類に記載していた事項が決算書の注記や附属明細書への記載に移行されています。</p> <p>決算書は、1ヶ月から2ヶ月以内に作成する公益法人が大半であり、現行と同じ期間内にこれだけの資料を追加で作成することは、公益法人の事務局の事務負担の増加、監事監査の時間的成約から現実的ではないと考えられます。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加いたしました。</p> <p>御懸念の点については、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。</p>
<p>運用指針 29</p>	<p>運用方針 P41 貸借対照表の注記</p> <p>(1) 会計区分別内訳表の内部取引等消去とは何を記載するのでしょうか</p> <p>(2) 資産及び負債の状況表は弊所は該当しないのですが、支部を有する法人は支部単位での明細を作成するものとするかとあります。こちらは例えば支部が50支部ある場合は支部があるだけ作成するというのでしょうか？</p> <p>もしもそうであれば事務が煩雑になって現実的ではないのではないのでしょうか。</p>	<p>(1) 会計区分間の貸借などの内部取引で法人全体では相殺されるものを記載します。</p> <p>(2) 支部単位の明細についての記載を削除いたしました。</p>

運用指針 30	運用方針 P43 使途拘束資金の内訳 寄附金を1年毎にもらう場合は指定寄附金の作成は不要でしょうか。	前期末、当期末に残高が無ければ不要と考えます。
運用指針 31	運用指針 P44 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高 無形固定資産の欄の資産の箇所に退職給付引当資産が記載されているが、BS科目と整合しないので混乱が生じると思われます。	御指摘いただいた点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 32	運用指針 P45 借入金の内訳と増減額及び残高 貸借対照表の注記項目として会計区分及び事業区分内訳が追加されているが、借入金の範囲（リースを含むかなど）が不明瞭ではないでしょうか	リース債務は含みませんが、記載を妨げるものではありません。
運用指針 33	運用指針 P48 会計区分及び事業区分別内訳 活動計算書 一般純資産の部 内部取引等消去と配賦差額は何を記載するのかが不明です。	「内部取引等消去」は、会計間の取引で法人全体では相殺される額がある場合に記載します。御指摘の「配賦差額」欄は削除し、複数の会計にまたがる受取会費（共通受取会費）や受取寄付金（共通受取寄付金）について、各会計への配賦基準を脚注に記載していただくこととしました。
運用指針 34	運用指針 P49 指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み 発生年度別残高とありますが、発生は何を指しているのか不明確です。入金額のこと	「発生」については「受入」に修正いたしました。

	<p>か、支出額のことか理解できません。</p> <p>5年超指定寄付資金の残高内訳別の支出見込みですが、決算書に不確実性の高い将来の事象を記載することに違和感を感じます。</p>	<p>指定純資産である指定寄附資金には中期的収支均衡は適用されませんが、当該財務規律の趣旨も踏まえ、5年を超えて保有する指定寄附資金については、資源提供者等に対する透明性を向上する観点から、支出見込みについて開示を求めることとしたものです。</p>
<p>運用指針 35</p>	<p>運用指針 P50 事業費・管理費の形態別区分</p> <p>活動計算書に配賦基準を入れることは事務処理が煩雑になります。</p> <p>中期の重要な会計方針以外の箇所(活動計算書)に会計方針を記載すると、現行の他の会計基準と異なる取扱いとなるので、不適切ではないでしょうか。</p> <p>現行では、事業報告書等の定期提出書類として行政庁提出書類に記載していた事項が決算書の注記や附属明細書への記載に移行されています。</p> <p>決算書は、1か月から2か月以内に作成する公益法人が大半で現行と同じ期間内にこれだけの資料を追加で作成することは公益法人の事務局の事務負担の増加につながって不可能ではないでしょうか。(特に弊所のように2年毎に担当が変わるような機関は。)また、監事監査の時間的成約から考えても現実的ではないと思われまます。</p>	<p>配賦基準は、法人活動の実態により各費目ごとに設定されるものであり(費目によって異なることも想定)、会計方針には当たらないと考えます。</p> <p>注記情報等の増加は、法人運営の透明性向上のための開示情報の充実要請に応えるものであり、御理解いただければと存じます。会計監査人設置法人以</p>

		外の法人や収益事業等を行わない法人には、簡素化が図られております。
運用指針 36	<p>運用指針 P3 2項</p> <p>会計監査人設置法人以外の法人は、「財務規律適合性に関する明細」の作成はしないことができるとなっているが、同情報は、現行制度同様に事業報告等の定期提出書類に記載する方針でしょうか？</p> <p>事業報告等の定期提出書類の新しいフォーマットが公表されていないため、決算書との関係が不明瞭であり、会計基準との整合性などの確認ができません。</p>	<p>御理解のとおり、当該附属明細の作成を省略する法人においては、定期提出書類として財務規律への適合性に関する書類を提出いただく必要があります。お尋ねのフォーマットについては、新ガイドラインとともに公表している様式集を参照ください。</p>
運用指針 37	<p>運用指針 P4 6項</p> <p>適用時期について、「令和 10 年（2028 年）4 月 1 日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる」となっているため、例えば 3 月決算であれば、2027 年 4 月以降開始事業年度からの適用と読めます。</p> <p>2024 年 11 月時点で会計基準が確定していない状況で、2027 年度までに新しい会計基準を適用することは、経過措置の期間が 2 年もないことになり、準備期間としては短いと感じます。</p> <p>また、なぜこのような適用時期の記載が会計基準の素案ではなく、運用指針の素案のみ記載されているのでしょうか？</p>	<p>3 月決算法人ですと、2028 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から全ての法人に適用となりますので、現時点から適用初年度期首までは 3 年強の期間があります。また、経過措置に関しては、「運用」に関する事項であるため、運用指針に規定しています。</p>

<p>運用指針 38</p>	<p>運用指針 P16 57～59 項、60 項</p> <p>57 項によると寄附申し込みと公益法人の承諾、そして寄附の履行が確実である場合に、未収益上を行うと解釈できます。</p> <p>しかし、寄附金については、対価性がなく、かつ期間損益という概念もありません。そのため、例えば、5 年後に寄附するという申込みがあり、それが確実である場合、寄附の実行が5 年後であったとしても未収計上が必要ということになります。</p> <p>寄附の実行可能性という実質的に判断が不可能な内容の要件とすることは不適切であると考えます。</p> <p>また、60 項に補助金の取扱いがありますが、「補助金については公益法人において使用した額または使用が見込まれる額を収益認識する」とあります。</p> <p>仮に、寄附金に用途の定めがあった場合、補助金は費用に応じて収益を認識し、寄附金は申込みと確実性があれば、使用の有無に関係なく、収益認識することになり、会計処理に相違が生じます。</p>	<p>収益計上要件を満たしていれば、実際の入金前でも収益計上は可能です。また、補助金について、収益認識の基準は寄付金と変わるところはありません。ただし、補助金は事業の遂行状況によっては返還が必要となるケースもあるため、当該規定を設けています。</p>
<p>運用指針 39</p>	<p>運用指針 P16 60 項</p> <p>補助金について「公益法人において使用した額または使用が見込まれる額を収益認識する」とあり、現行制度と大きく変更となった点ですが、収益認識しない金額は、前受などの負債として計上するのでしょうか？</p> <p>また、当該処理について消費税の取扱いについては、どのように考えていますでしょうか？</p>	<p>当該規定は、補助金の收受金額がほぼ確定した時点で当該金額を収益計上する、という趣旨です。収益計上した金額以上に補助金が入金されている場合には、収益の追加計上することとなります。</p> <p>なお、補助金は不課税収入となるため、追加計上す</p>

		る金額によっては消費税計算に影響するものと考えます。
運用指針 40	<p>運用指針 P17 70 項</p> <p>収益認識額と実際の入金額が異なる場合の取扱いについて、収益計上額を修正するとなっていますが、実際の入金額との差が生じた原因により対応が異なるため、このような記載は、誤解が生じるおそれがあります。</p> <p>また、収益認識額について返還義務が生じた場合も収益計上額を修正するとありますが、返還義務は期を跨ぐことが実務上多くあります。</p> <p>本記載は、過年度遡及修正との関係性が不明瞭です。</p>	<p>認識額と入金額の差異は収益で調整します。期をまたぐ処理は、過年度遡及修正をしないため、その他損益で処理すると考えます。</p>
運用指針 41	<p>運用指針 P18 76 項</p> <p>「貸借対照表の注記「会計区分別内訳」に、資金不足の状況など借入の理由、借入の財源・金額を記載する」とありますが、記載するのは「会計区分別内訳」ではなく、「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」ではないでしょうか？</p>	<p>御指摘の内容は、公益目的事業会計の他会計からの借入の状況を開示するものであるため、会計区分別内訳に記載することとしています。</p>
運用指針 42	<p>運用指針 P41</p> <p>BS の会計区分別内訳の注記を必須とするのであれば、当該 BS 内訳の作成方法に関する会計基準も公表すべきです。</p> <p>特に、改正案では、長期他会計借入金を負債に計上する場合は、理由を明記することになっていますが、現金預金の処理方法などにより BS 内訳の金額は異なることになり、同じ実態の公益法人であっても BS 作成方法の前提の違いにより長期他会計借入金の金額に差が生じることになります。</p>	<p>棚卸法に基づく貸借対照表内訳の作成については、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思い</p>

	財務諸表利用者の混乱の原因となり得るため、どのようにBS内訳を作成すべきか、特に現金預金などの処理方法を明示すべきです。	ます。
運用指針 43	運用指針 P3 1項 公益法人会計基準における公益法人は、以下に定めた法人とするとされており、公益社団・財団法人、移行法人、公益認定申請を行う一般社団・財団法人とする旨の記載があるが、移行法人ではなく、公益認定申請も行わない一般社団・財団法人が公益法人会計基準の公益法人から除外されている。 公益認定申請を行わない一般社団・財団法人も会計監査人設置法人となる可能性があるが、公益法人会計基準の改正後は、準拠すべき会計基準がなくなることになるため、何等かの手当を公益法人会計基準で行うべきと考えます。	新会計基準は、従来の会計基準でも一般社団法人・財団法人は適用対象としておらず、この点について変更はございません。
運用指針 44	(運用指針の 41 ページ～) BS内訳の注記の追加項目については、作成に膨大な時間と労力を要するため、定期提出書類の期限内の提出もかなり大変になりますので、現行のままでお願いしたいと思います。	注記情報の増加は、法人運営の透明性向上のための開示情報の充実要請に應えるものであり、御理解いただければと存じます。
運用指針 45	収支予算書の形式は、活動計算書に準じた形で作成は可能か？活動計算書に準じた形式の予算書を作成する場合は、形態別区分を表示した注記の作成も必要になるか？	活動計算書に準じた形で作成は可能です。また、注記は不要です。
運用指針 46	運用指針 57 頁 50%超繰り入れの算式が法令と明らかに違っている。 「2. 特例残存欠損額の算定」とあるが、算定結果が表示されない数式になっている。「特例暫定欠損額」から、過年度特例残存欠損額の合計額を控除した額（マイナ	特例残存欠損額の算定方法については御理解のとおりです。特例残存欠損額は、特例暫定欠損額と過年度特例残存欠損額の合

	<p>スの場合零)が、当該事業年度に係る特例残存欠損額である(認定法施行規則第19条第2項)。よって次の算式になる。</p> <p>(特例収入額-特例費用額) - 繰り入れた利益の50%を超える部分=特例暫定欠損額</p> <p>特例暫定欠損額-過年度特例残存欠損額の合計額=当該事業年度に係る特例残存欠損額(マイナスの場合零)</p> <p>上記算式が誤っているので、「4. 当該事業年度の・・・特例残存欠損額」に数値が繋がらない。</p>	<p>計額により算出され複雑性に乏しいため、算出過程の記載まで求めておりません。</p>
運用指針 47	<p>・運用指針素案 p3-p4 会計基準適用対象関係</p> <p>公益法人会計基準は、公益社団・財団法人及び整備法に基づく移行法人の適用を前提としているが、その他の一般法人や、それ以外の組織形態の非営利団体などにも任意で適用可能な会計基準という認識で問題ないか。</p>	<p>その他の一般法人等への適用については、それぞれの主体におかれまして御判断いただければと考えております。</p>
運用指針 48	<p>・運用指針素案 p4 経過措置等 6. 適用時期について</p> <p>令和7年4月1日から令和10年3月31日までが移行期間であるが、素案の文章構成は「強制適用時期+早期適用時期」のパターンであり、この構成だと「本会計基準については、令和10年4月1日以降に開始する事業年度から適用するものとする。ただし、令和10年4月1日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる。」にしないと意味が通らない。</p> <p>あるいは、「本会計基準については、令和7年4月1日以降に開始する事業年度から適用するものとする。ただし、令和10年4月1日前に開始する事業年度までは従来の会計基準を継続して適用することができる」等にすべきである。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>

運用指針 49	<p>・運用指針素案 p5 第 8 項 時価</p> <p>金融商品に関する会計基準及び時価の算定に関する会計基準における時価の定義は「算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると仮定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格」であり、素案の定義は古いので修正すべきである。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 50	<p>・運用指針素案 p5 第 9 項 有価証券の減損損失</p> <p>有価証券減損損失の適用範囲に売買目的有価証券を含める必要はない。金融商品会計基準では売買目的有価証券は除外する旨明記されている。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 51	<p>・運用指針素案 p6 第 14 項、第 15 項、第 16 項 ファイナンス・リース取引の会計処理</p> <p>第 14 項の (1) (2) (3) に関しては、所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引の双方に共通の事項であり、表題にある「所有権移転ファイナンス・リース取引に係る借手の会計処理」特有の項目は (4) のみである。</p> <p>第 15 項の (1) (3) に関連して、所有権移転ファイナンス・リース取引についても、リース料総額が資産計上基準を満たさない取引又は契約期間が 1 年内のリース取引の場合は重要性が乏しいと認められ通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる筈であるが、その説明が欠落している。</p> <p>第 16 項の (1) (2) (4) は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみに適用され、所有権移転ファイナンス・リース取引については利息相当額の配分方法は利息法のみ、減価償却方法は第 14 項 (4) に記載のとおりであるが、あたかもファイナンス・リース取引全体に適用可能と誤認させる構成となっている。</p> <p>以上、第 14 項から第 16 項にかけて説明の再構成が必要である。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

	また、素案では借手側の会計処理が示されているのみで貸手側の会計処理は示されていない。公益法人であっても、リース資産の貸手になる機会は収益事業を中心に想定されるので、貸手の会計処理についても説明が必要である。	
運用指針 52	・運用指針素案 p18 第 79 項 関連当事者の定義 (11) は近親者の定義であり、関連当事者の定義とは異なるため、連番で括るのは妥当ではない。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 53	・運用指針素案 p21 第 83 項 関連当事者取引注記 (4) の社員、基金の拠出者並びに (5) の設立者は、法人ではない個人の場合との理解で良いか。そうであるならば、個人に限定する旨明示すべきである。	新運用指針 88 項では、関連当事者が法人である場合については(1)に集約し、(2)以下は個人である場合の取扱いとなっています。
運用指針 54	・運用指針素案 p23 貸借対照表科目 保険積立金 取扱要領では、貸借対照表日の返戻金相当額を計上するように受け取られるが、実務では、支払保険料のうち税務上損金算入できずに資産計上する部分を処理する科目であり、通常は返戻金相当額と一致しない。実態と整合する文言の変更が必要である。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 55	・運用指針素案 p23 貸借対照表科目 繰延税金資産 ・運用指針素案 p24 貸借対照表科目 繰延税金負債 純資産直入となるその他有価証券評価差額に伴う繰延税金資産負債に関しては、会計上の利益と税法上の所得との差額に起因するものではないため、取扱要領文言を修正すべきである。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 56	・運用指針素案 p28-p29 事業活動によるキャッシュ・フロー計算書を間接法により表示する場合	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

	調整項目の例示が少なすぎる。固定資産売却損益、固定資産減損損失、投資有価証券減損損失などの重要な調整項目を列記すべきである。 また、p29表の上から二行目「国庫補助金収入」の意味するところが不明である。	
運用指針 57	・運用指針素案 p29-p31 第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領 実質的に必要なのは事業費・管理費の形態別区分にかかる科目の部分であるため、事業費（形態別）と管理費の部分のみ残し、他の部分は削除すべきである。	活動計算書注記の財源別内訳や会計区分及び事業区分別内訳では、その他活動区分の科目も表示するため、当該記載としております。
運用指針 58	・運用指針素案 p33 貸借対照表 2. 固定資産（1）有形固定資産の中に「美術品」が記載されているが、貸借対照表の科目及び取扱要領には「美術品」が含まれていない。科目及び取扱要領の表にも含めるべきである。	御指摘のとおり、修正いたしました。
運用指針 59	・運用指針素案 p38 事業活動によるキャッシュ・フロー計算書を間接法により表示する場合 事業活動によるキャッシュ・フローの「3. 事業活動収入」から「純資産増加収入計」の意味するところが不明である。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 60	・運用指針素案 p39 重要な会計方針(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 「出版物」が例として取り挙げられているが、貸借対照表の科目及び取扱要領には出版物が含まれていない。科目及び取扱要領の表にも含めるべきである。	会計方針の記載例として出版物を取り上げましたが、あくまでも例であり、また取扱要領で示した「商品」に包含されるため、このままの記載とさせてい

		たきます。
運用指針 61	<p>・運用指針素案 p40 重要な会計方針 (6) キャッシュ・フロー計算書計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引</p> <p>重要な会計方針として記載するキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、例えば「手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資」等の文言が入るべきである。</p> <p>現在の運用指針素案で例示する表題と内容は会計方針ではなく、キャッシュ・フロー計算書関係の注記に相当する内容である。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 62	<p>・運用指針素案 p40 4. 担保に供している資産</p> <p>・運用指針素案 p44 7. 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額</p> <p>・運用指針素案 p44 9. 保証債務等の偶発債務</p> <p>・運用指針素案 p46 14. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務</p> <p>いずれも貸借対照表注記の項目として整理するのが妥当である。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 63	<p>・運用指針素案 p41 貸借対照表注記 (2) 資産および負債の状況</p> <p>財産目録を作成する場合は当該注記が不要である旨を脚注に明記すべきである。</p>	運用指針2項において、会計監査人設置法人以外の法人は、財産目録を作成する場合は資産及び負債の状況の注記を作成しないことができる旨、記載しております。

運用指針 64	<p>・運用指針素案 p46 15. 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高 収益項目の注記にも拘らず、素案の表では残高、当期増加額、当期減少額といった資産項目の用語が使用され、実質「補助金等で受け入れた『資金』の増減額及び残高」になっているのに違和感がある。</p> <p>収益項目視点から考察すると「前期繰越額」「当期受入額」「当期費消額」「次期繰越額」を用いるのが妥当である。</p>	<p>貸借対照表注記のため、このような表記としております。</p>
運用指針 65	<p>・運用指針素案 p47 - 48 活動計算書の注記(1) 財源区分別内訳 活動計算書本表が当期収益費用差額で留まっているのに対し、当表でその下に「期首純資産」「期末純資産」が付加されているのは整合性がない。内訳表はあくまでも本表を展開した表であり、「期首純資産」「期末純資産」の情報を付加すべきではない。貸借対照表の純資産の部との関連性の情報を提供する目的であるならば、活動計算書とは別に、基金の増減項目並びにその他有価証券評価差額金の増減項目も加えた純資産変動計算書による注記を行うべきである。</p> <p>純資産間の振替が発生した場合の追加項目に関して、純資産間の振替は活動に伴う収益や費用の発生ではなく法人の意思決定に基づく純資産間の移動であり、活動計算書の注記に載せるべき会計事象ではない。これも純資産変動計算書の項目として整理すべきである。</p>	<p>財源区分別内訳で示される純資産は、貸借対照表の純資産の部合計を示すものではなく、その内訳である指定純資産、一般純資産の残高に過ぎないため、純資産の部との関連性を示す意図はありません。</p> <p>純資産間の振替については、御指摘を踏まえ貸借対照表注記といたしました。</p>
運用指針 66	<p>・運用指針素案 p48 活動計算書の注記(2) 会計区分及び事業区分別内訳 最右列の「配賦差額」の意図するところが不明である。脚注の文言から「配賦基準」の誤りと推測する。</p> <p>「配賦基準」前提の話だと、ひな型の「うち共通受取会費」「うち共通受取寄付金」の2項目のために表の一行が追加されるのはスペースの無駄である。配賦基準の列は</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>

	<p>削除し脚注に共通収益の配賦基準を注記することで充分である。</p> <p>また、表中の「うち共通受取会費」「うち共通受取寄付金」の2項目の科目名及び金額の欄は全て括弧書きで表示すべきである。</p>	
運用指針 67	<p>・運用指針素案 p52 23. 賃貸等不動産の時価等に関する注記</p> <p>表の脚注（注1）に関して、会計基準素案第97項で「有形固定資産については、その取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする」と定められているため、脚注は不要である。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 68	<p>・運用指針素案 p55 附属明細書 有形固定資産および無形固定資産の明細</p> <p>素案の表では、帳簿価額のみ記載することになっているが、減価償却累計額、減損損失累計額、期末取得原価の情報も重要であるため追加すべきである。</p> <p>また、無形固定資産の「退職給付引当資産」「〇〇積立資産」の意味が不明であり、削除すべきである。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 69	<p>運用指針の33ページ以降に様式が掲載されておりますが、認定法で定める収支予算書の様式を明示してほしい。</p> <p>注記の記載ページが多くなり、記載のための負担感がある（43ページ、56ページから63ページ）。簡易な記載にしてほしい。</p>	<p>収支予算書は財務諸表ではないため、新会計基準等で規定する対象ではありません。</p> <p>注記情報の増加は、法人運営の透明性向上のための開示情報の充実要請に応えるものであり、御理解いただければと存じます。</p>
運用指針 70	<p>ファイナンスリースにおける重要性の基準として300万円とされるが、公益法人の収益、費用等が3000万円以下の法人も少なくはない。法人規模にかかわらず300万円</p>	規模が小さい法人で300万円を超えるリース資産

	を重要性の基準とすることには問題があると考えます。	は重要性が高いとも考えられますので、御理解いただければと存じます。
運用指針 71	<p>経過措置等（運用指針 P4）「6. 適用時期について」にて『～。ただし、令和 10 年（2028 年）4 月 1 日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる。』とある。一応確認するが、4/1～3/31 を事業年度とするならば、2027 年度までに財務諸表を新会計基準に移行すれば間に合うのか。</p> <p>また経過措置期間中に、保険として旧会計基準で作成した財務諸表を提出しつつ、同時に新会計基準で作成した財務諸表も併せて提出したい。できれば一度、新会計基準を実際に試行する機会が欲しいので検討をお願いします。</p>	<p>適用時期の記載につきまして修正を行いました。が、2028 年度までに移行いただくこととなります。また、2つの財務諸表を受け付けることは予定しておりません。また、提出された財務諸表は公表対象となることを申し添えます。</p>
運用指針 72	<p>XI. 財務諸表の科目の 8 4（運用指針 P22）に『必要に応じて小科目を設定することが望ましい。』とある。</p> <p>当会の定期預金には、基本財産と特定資産の二種が存在するが、これは“小科目を設定することが望ましい”場合なのか。</p>	<p>新会計基準等において、基本財産や特定資産という科目表示は求められておりません。ここでいう「小科目」とは、例えば中科目「現金預金」の小科目は「現金」「当座預金」「普通預金」「定期預金」等となります。</p>
運用指針 73	22. 金融商品の状況・時価等に関する事項の注記（運用指針 P51）に関して、当会はその配当金果実のみを目的に株式を保有している。信用取引も行っておらず、貸借対	運用指針「金融商品の状況に関する事項の注記」〈

	<p>照表計上額は時価である。 当該注記はそのように記載するしかないのだが、それでよいか。</p>	<p>1) 金融商品の状況に関する事項、に示される各項目に対し記載をいただくこととなります。</p>
運用指針 74	<p>6. 財産目録（運用指針 P 6 4）の留意事項の共用財産の記載に関して、その記載に続けて共用割合も記載しておけばよいか。使用拘束資産に関する注記との対応関係を明らかにすれば、その他の貸借対照表や注記、附属明細書には記載不要という認識で良いのか。</p>	<p>前半につきまして、財産目録に共用割合の記載を求めるものではございません。 後半につきまして、財産目録と注記や附属明細書は開示内容が異なりますので、別途作成・開示が必要です</p>
運用指針 75	<p>財務規律適合性に関する明細（運用指針 P56～）の作成に関して、本会は行っていない収益事業に関する部分や、期中に残高・増減共に無発生の公益充実資金に関する部分など、空白となる部分を適宜省略することが可能か。 表の末尾に『〇〇は存在しない』等の一文で済むと、使用人・役員ともに説明しやすいし理解してもらいやすい。</p>	<p>記載漏れが生じないよう御配慮いただければ、適宜様式を修正することは可能です。</p>
運用指針 76	<p>運用指針 3 頁 運用指針第 2 項において、会計監査人設置法人以外の法人は、キャッシュ・フロー計算書を作成しないことができる旨の記載がある。 しかしながら、運用指針 37 頁には、「会計監査人を設置する義務のある公益社団・</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>

	<p>財団法人（定款において公益法人が自ら会計監査人を設置した場合を含まない）以外の公益法人」は、キャッシュ・フロー計算書を作成しないことができるとあり、両者に記載に相違がある（相違点は、1. 設置法人と設置義務のある法人、2. 本会計基準適用対象法人と公益社団・財団法人）。これでは、分かりにくくて非常に間違いやすい。</p> <p>したがって、次のとおり運用指針第2項の記載を変更して、間違わないようにしていただきたい。</p> <p>「会計監査人設置法人以外の法人は、以下の項目について、適用又は作成しないことができる。ただし、キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人を設置する義務のある公益社団・財団法人（定款において公益法人が自ら会計監査人を設置した場合を含まない）以外の公益法人についても、これを作成しないことができる。</p> <p>・固定資産の減損会計（以下略）」</p>	
<p>運用指針 77</p>	<p>公益法人会計基準の運用指針（素案）</p> <p>P. 4 第4項 以下とおり→以下のとおり</p> <p>P. 40 上から3行目 残存価格→残存価額 リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）第12項では「残存価額」としていただきますので、用語を合わせてはいかがでしょうか。</p> <p>P. 55 退退職給付引当資産→退職給付引当資産</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>

	<p>最初の字の大半が隠れて右の一部しか見えませんが、「退」が重なっています。</p> <p>P. 58【剰余額解消策の明細】直下の文 ください→ください。</p> <p>P. 62 当該事業年度にける→当該事業年度における</p>	
運用指針 78	<p>ご提案 2 財務諸表様式関連</p> <p>公益法人会計基準の運用指針「XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係」内の「貸借対照表」の様式（PDF：33・35ページ）について、ワンイヤールールの観点から提案いたします。</p> <p>資産の部において、固定資産の部に長期貸付金が明記されておりますが、流動資産に短期貸付金が明記されておられません。「貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領」（PDF：22ページ）に短期貸付金が明記されているため、平仄を合わせる観点から追記いただくことが望ましいと考えます。</p> <p>併せて、実務上でも翌期に取引を終了することが契約で決まっているため、長期負債の受入保証金を短期負債に振替るケースもあると存じますので、「貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領」（PDF：24ページ）の流動負債にも記載すべきと考えます。</p>	<p>お示した科目は例示であり、全ての科目を網羅してはおりません。</p>
運用指針 79	<p>各法人から問合せを多く受けることになるであろう行政庁の立場で公益法人会計基準の運用指針について要望いたします。</p> <p>【財務諸表の各様式】</p> <p>記載例入りのものと記載例を除いたblank（計算式入り）の様式を公益インフォメ</p>	<p>現状では財務諸表全体のblank・フォームの提供は予定しておりません。</p> <p>なお、「財務規律適合性に</p>

	<p>ーションに掲載いただきたい。</p> <p>特に移行法人は、会計ソフト等使用せずエクセル等で自身で作表している法人もあり、強く要望したい。</p> <p>【手引きと提出様式の充実】</p> <p>内閣府手引きでは法人が理解しきれず、現行の事業報告書の詳細な手引きを各県が作成して法人に案内している実態（★）を踏まえ、手引きの充実や行政庁へ提出するエクセルの各様式に、他の様式と整合性を取るべき項目をコメントにて示していただきたい。</p> <p>すでに様式中の※書きで記載されている部分についても、具体例を示すなど、手引きの充実をお願いしたい。</p> <p>たとえば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1. 公益目的保有財産」と「2. 法人活動保有財産」の記載が財産目録と整合しているか ・43ページ「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」様式について <p>「前期末帳簿価格の計」について、「昨年度の期末帳簿価格の計と整合しているか」など。</p> <p>（★参考 内閣府手引きで理解できなかつたり判断ができない法人、判断に迷う行政庁が多く、各県で下記のような資料を作成している実情があると思われ、これらの注釈を内閣府手引きに当初から入れていただきたく要望いたします。）</p> <p>宮城県様 https://www.pref.miyagi.jp/documents/23425/r4kentebiki-kouekihoujin.pdf</p> <p>岩手県様</p>	<p>関する明細」部分については、定期提出書類の新様式に新別表（エクセル）として、令和6年度末から令和7年度にかけて公表できるよう準備を進めており、これを活用いただくことができます。</p> <p>新しい公益会計基準に関する説明会・個別相談会では設例も交え丁寧に御説しております。</p>
--	---	--

	<p>https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/037/016/jigyohoukoku3.pdf</p> <p>福岡県様 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/223098.pdf</p>	
運用指針 80	<p>【56ページ】</p> <p>現行の別表 A(1) 2 欄、7 欄について毎年理解できない法人が多いことから、0. に記載されている最初の年 a の残存剰余額の算出方法や例について、手引きに示していただきたい。(多くのパターンがあるため示せないという回答ではなくシンプルなものによいので例示をお願いいたします。)</p>	<p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 81	<p>【58～63ページ】</p> <p>初年度の書き方について、こちらもシンプルなものによいので記載例を示していただきたい。</p>	<p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 82	<p>【62ページ】</p> <p>「※資産取得資金又は特定費用準備資金を保有する場合には、別に明細の作成が必要」とあり、43ページに記載のある C(3)、C(4) がどのような様式かわからないが、現行のように毎年作成し直す形式ではなく、過去のデータに当年度のデータを追記できる形にしてほしい。(現行様式で前年度に行政庁へ提出した内容と整合が取れていない法人が多いため)</p>	<p>今後、システムの更新に伴い提供を検討しております。将来的には、頂戴した御意見を含め、申請手続の更なるデジタル化やユーザビリティの向上などの実現に向け取り組んでまいります。</p>

<p>運用指針 83</p>	<p>いつもありがとうございます。「令和5年度 公益法人の会計に関する諸課題のさせと状況について」の14ページの9行目以降に記載のある「iii 6号財産に区分されている果実について」に関して、申し上げます。これを見ると、使途指定により寄附された株式等の財産の果実である「運用益」を、6号財産ではなく経常収益と一緒にくたにする方向に議論が進んでいるようです。これに関して、株式等の財産を寄付していただく際に、その「運用益」に対しても「使途の指定」がされている場合は、今まで通り運用益も6号財産にして良いと考えます。金に色はつかないと言われますが、使途の指定のある寄附財産の運用益は、その目的にのみ使うべきものです。他の経常収益と一緒にくたにした場合、財務諸表を見ても当該運用益が本当にその使途に使われたかどうか、分かりづらい状態になります。寄付者から見ても分かりにくい状態になるため、寄付者の意志に反するのではないかと考えます。使途指定のある運用益は、経常収益に直接計上するのではなく、6号財産に計上したうえで、「公益法人会計基準の運用指針（素案）」の49ページに記載の「指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」として注記して管理ことが最善の案ではないでしょうか。</p>	<p>運用益が法令上の控除対象財産や新会計基準における指定純資産に該当しないと整理するものであって、各法人において、寄付者の使途指定に従って運用益を支出することは当然に必要ですし、そうした情報については、任意に開示いただくことも可能だと考えます。</p>
<p>運用指針 84</p>	<p>運用指針について</p> <p>指針での「会計監査人設置法人」（3頁など）の定義についてです。指針37頁の「第3. キャッシュ・フロー計算書について」では、「公益法人認定法第5条第12号の規定により会計監査人を設置する義務のある公益社団・財団法人（…略…）以外の公益法人は、これを作成しないことができる。」とされ、その公益法人には指針3頁の公益法人会計基準における公益法人について」で移行法人なども含まれるため、これを考慮すると指針での「会計監査人設置法人」とは認定法第5条第12号の規定による設置法人を指すと理解してよいでしょうか。（第71回議事録39～40頁の委員のご意見に関連して。）</p>	<p>設置義務のある法人のほか、任意に機関としての会計監査人を設置する法人も会計監査人設置法人となります。</p> <p>なお、キャッシュフロー計算書を作成しないことができる法人の範囲については、御指摘も踏まえ、</p>

		運用指針2項に追記しました。
運用指針 85	また、指針（36頁）の「(2) 移行法人用 活動計算書では移行法人は事業収益、事業費を実施事業等会計、その他会計に分ける。」とされていますが、これは現行の会計基準の様式でいう本表をはずし、内訳表のみ（内訳表を本表とする）とするようなイメージでしょうか。（なお、内容が52頁の「26. 移行法人の注記」と重複してしまうように思われますが。）	御記載のとおりです。
運用指針 86	<p>(2) 運用指針の P43、P56～P63 について</p> <p>新たな定期提出書類の様式をそのまま運用指針へ挿入しているような感じですが、定期提出書類は行政手続き上の様式であり、その手続きで使用される様式を会計基準等に取り込むのはおかしいと思います。</p> <p>会計基準側から様式を作成した上で、定期提出書類の提出などの行政手続きで添付するという流れが適切と考えます。</p>	様式は見直しをいたしました。財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的にとって有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。
運用指針 87	<p>(3) 運用指針の科目の例示について</p> <p>公○事業収益、収○事業収益、他○事業収益（事業費も同様）という中科目が例示されていますが、このような表示をすることで、財務諸表を見た人が混乱すると思います。</p> <p>取引内容を示さず、公益認定上の視点で記載されるように思いますが、法人が開示したい情報はそういった点ではないと思います。この例示に従った財務諸表が世の中に</p>	<p>科目及び取扱要領については例示になります。</p> <p>活動計算書における表示については、公1、公2といった表示を強制するものではなく、認定を受け</p>

	<p>出てくると、何の収益なのかサッパリわからなくなります。</p> <p>〇〇事業収益、〇〇事業費には事業の名称を記載するなど、関係者にとってわかりやすい表示とすべきだと思います。</p> <p>公1、公2などの認定法上の区分については、財務諸表を見る人の大半は興味がないと思います。活動計算書は損益を示すためのメイン帳票になると思いますが、その中で、公1とか公2とか書かれていても意味がわかりません。また、公1の収支差額が見えるわけでもないのに、活動計算書上で、分けて表示することにどのような意味があるのでしょうか。</p> <p>公1や公2などは、行政手続き上、登場するだけの区分であり、財務諸表として記載する意味が感じられません。</p> <p>活動計算書の様式では、定期提出書類上も意味のない区分表示になっており、メインの帳票であるにも関わらず、誰からも必要とされない表示になっていると思います。</p> <p>活動計算書では、公1などの区分表示はなく、形態別の勘定科目で表示すべきではないでしょうか。</p>	<p>た事業区分が判別できる表示であれば差支えありません。</p>
<p>運用指針 88</p>	<p>(4) 財務諸表全体的に</p> <p>「多様なステークホルダにとってわかりやすい財務情報の開示とするため」と意見募集のポイントに書かれていますが、財務諸表の様式が定期提出書類を意識しすぎた内容になっていると思います。行政庁にとってわかりやすい様式であって、法人関係者や一般市民にとっては現在の基準のほうがわかりやすいように思います。定期提出書類の要素を盛り込み過ぎているため、財務諸表が複雑化し、何をどう見てよいかわかりにくくなり誤解も与える恐れがあります。また、説明する法人側からすると、財務諸表の説明にかなりの労力を要するものと思われます。</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般に有用な情報であることから、財務諸表に織込むものとして整理いたしました。注記情報の</p>

	<p>さらに、財務諸表を作成する側の目線では、財務諸表の体系が悪く、作りにくい状況になっています。</p> <p>具体的には、活動計算書では、</p> <p>公1事業費</p> <p>公2事業費</p> <p>という表示になっていますが、会計システム上は、</p> <p>公1事業費</p> <p> 〇〇費</p> <p> ▲▲費</p> <p>公2事業費</p> <p> 〇〇費</p> <p> ▲▲費</p> <p>のような表示・入力になると思います。</p> <p>このようなシステム入力を要求される状況下で、横並びで記載する注記（P50、P55 など）を作成するのは、構造上、手間が多いです。</p> <p>縦向きに記載する様式と、横並びで記載する様式は、作成する側の目線で体系を整えていただきたいです。</p> <p>この会計基準全体的に、作成する側の目線で考えられたのかが疑問です。</p> <p>監査する側、定期提出書類の報告を受ける側、の目線で作られた様式のようにしか思えません。一般の素人が見てもわからない様式であったり、作る側が非常に作りにくい体系になっていたり、今まで以上に複雑怪奇なものになっていると思います。</p> <p>事業費の区分も事業別、形態別とより複雑な解説になっています。</p>	<p>増加は、法人運営の透明性向上のための開示情報の充実要請に応えるものであり、また、財務規律への適合性に関する情報は財務諸表の利用者にとって重要であることから、注記や附属明細書の記載事項といたしました。御理解いただければと存じます。なお、様式については見直しを行いました。</p>
--	---	---

	<p>「全体の財務諸表があって、内訳表が存在する」というのをベースに置いておくほうが見るものにはわかりやすく、作る側も数字の流れを作りやすいです。</p> <p>定期提出書類の要素が盛り込まれることで、決算作業がかなり大変になると思います。</p> <p>注記で配賦基準まで書くことになっていますが、科目が同じでも配賦基準が異なることもあります。比率が異なることもあります。</p>	
<p>運用指針 89</p>	<p>(5) 移行法人の注記について</p> <p>P52 のところで、突然、移行法人の注記が出てきて、ややこしいです。</p> <p>26 と番号が振ってありますが、連番で書くものではなく、公益法人用の注記の代替で書かれるものだと思います。どの部分の代替になるのか、関連個所で□で囲んで記載するなど、もう少しわかりやすく記載していただきたいです。</p> <p>公益法人と移行法人の場合とで記載項目が異なるのも違和感があります。</p> <p>この2種類が存在するのは、定期提出書類などの行政手続き上の問題が強く出ていると思います。</p> <p>また P50 と P55 の「事業費・管理費の形態別区分」は、どちらも同じ内容を書かせようとするものでしょうか。同じように書かせたいなら、内容が重複してでも同じものを記載すべきだと思います。</p>	<p>移行法人も新会計基準等の適用対象であるため、移行法人に関する規定も記載しています。また、移行法人に関する事項であることが分かるよう、表題に「移行法人」と記載しております。</p> <p>事業費・管理費の形態別区分は、公益法人も移行法人もほぼ同様の内容となります。当該形態別区分注記の両者の記載例が異なることについてですが、公益法人の方については移</p>

		<p>行の手数を考慮し従来作成いただいていた定期提出書類に近い様式としております。移行法人の注記は、公益目的事業費率を算定する公益法人の記載例と比して簡素化した例示としました。</p>
運用指針 90	<p>(6) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P33 の貸借対照表 貸倒引当金だけ一時下げているのは、科目別に控除する様式を要求しているということでしょうか。 一括控除のほうが実務では多いように思います。 ・ P36 の活動計算書 収益と費用で科目の位置関係がズレています。 経常収益費用差額、その他収益費用差額など、無駄に文字が長く馴染まない表現でわかりにくい。経常損益、その他損益などわかりやすい表現にすべき。 移行法人用の説明として、事業収益・事業費用を、実施事業等会計とその他会計に分ける記載があるが、実施事業等事業費やその他事業費に分けて書くということではないか？会計を分けるとなると表の形が大幅に変わります。 ・ P46 の 1 4 文字数が同じなので、位置を揃えていただきたい。 	<p>貸倒引当金の表示に関し、科目別控除を要求しているものではなく、一括控除でも構いません。</p> <p>また、その他の点につきまして、御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>

	<p>短期金銭債権 XX 円 短期金銭債務 XX 円</p> <p>・ P48 表のタイトルの文字の位置がバラバラです。 左寄せ、センタリング、右寄せが多数あって不格好です。 上下の位置関係も。</p> <p>・ P50 4 行目の賞与引当金繰入額だけフォントが違うように思います。</p> <p>上記はぱっと見て気づいただけなので、全体的にキチンとチェックしていただきたい。 基準全体について、見れば見るほど気になることばかりなので、もう少ししっかり検討して、実務的に耐えられるように考えていただきたい。 特に一般の素人の目線や、書類を作る人や役員等へ説明する人の立場にもなって考えてほしい。 また、公益法人制度は税優遇もあることから、厳しい制度であるべきと考えます。 要件を緩くしすぎないよう、慎重に制度改正を進めていただきたい。 現行制度が厳しくて要件を満たせないという団体は、本来は公益法人になるべきではないと思います。</p>	
運用指針 91	新しい貸借対照表の「固定資産」について、「基本財産」や「特定資産」は表示せず、「有形固定資産」「無形固定資産」「その他固定資産」としているが、例えば「定	御指摘のとおり、固定資産である定期預金につい

	<p>期預金」で基本財産や特定資産を保有している場合もよく見られる。</p> <p>基本財産と特定資産については、貸借対照表の「注記」で「美術品」と「投資有価証券」を例に記載例があるが、基本財産と特定資産が「定期預金」の場合の記載例もぜひ入れていただきたい。</p> <p>この区分からすると、「その他固定資産」に「定期預金」として配置するように思えるが、※印でも特にコメントがないためわかりづらい（なお、有形固定資産や無形固定資産の金額がほぼない公益社団法人の場合は「その他固定資産」が大きくなり、全体のバランスには違和感がある）。</p>	<p>では「その他固定資産」として表示し、その中に特定資産に該当するものがあればその旨を表示することができます。</p>
運用指針 92	<p>無形固定資産について、「第 1. 貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領」では「無形固定資産」に借地権、ソフトウェア（ソフトウヱアの方が一般的な勘定科目では？）、電話加入権、敷金、保証金を例示列挙し、「その他固定資産」に「長期性預金」を列挙しているにもかかわらず、「第 4. 財務諸表に対する注記」の「8. 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高」や「5. 附属明細書」の「(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細」では「無形固定資産」に「退職給付引当資産 ○○積立資産」を計上しているが、注記は「その他固定資産」の誤りではないか。</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>
運用指針 93	<p>「第 4. 財務諸表に対する注記」の「(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」に「4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）(C(3)より)」として「●●改修資金」があるが、この表現はここだけに出てきて、貸借対照表や他の注記において関連するものがない。</p> <p>しかし、実務上は当然、他にも記載されるべきものであり、相互の関連がわかるように記載例を見直していただくか、別途手引きのようなもので補完していただきたい。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p> <p>また、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと</p>

		思います。
運用指針 94	<p>運用指針 3 頁</p> <p>なお、公益法人が個別の会計処理を行うにあたり、必要と思われる事項は、会計基準及び本運用指針で規定しているが、洩れなく全てを規定できているものではないため、必要に応じて公益法人会計基準の「I 財務報告の目的」に記載されている財務報告の目的を勘案し、他の一般に公正妥当な会計基準を適宜参照することになる。</p> <p>とありますが、非営利会計の国際会計基準審議（IFR4NP0）でも同様の記載があり、その場合には大企業会計ではなく中小企業会計を参照するということになっております。</p> <p>「中小企業の会計に関する指針」も、参照可能な「他の一般に公正妥当な会計基準」に相当すると考えてよろしいですね。</p>	<p>公益法人会計基準に詳細な会計処理に関する規定がなく、他の一般に公正妥当と認められる会計基準に規定がある場合には、公益法人の財務報告の目的（公益法人会計基準 I）を勘案の上、適宜、当該他の会計基準の規定を参照するものとしています（新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」）。中小企業の会計に関する指針が「他の一般に公正妥当な会計基準」に相当するかどうかについては、公益法人の財務報告の目的に照らして、その都度判断する必要があると考えています。</p>
運用指針 95	ガイドラインの出資に関するチェックポイントと運用指針の減損会計（7-12 頁）	公益目的事業をして行う出資では出資先の有価

	<p>今回の改正は新しい資本主義に資するためのものであり、今回ガイドラインにおいても出資のチェックポイントが付加されました。</p> <p>それによると、</p> <p>「対価性のある事業の中でも、経済的リターンの不確実性が高く、その直接的な対象が営利企業となることもあり、他の事業と比べ、社会的サポートを受けて活動する公益法人が行うことの意義を確認する観点が必要となる。」</p> <p>「社会的課題解決に取り組む企業の中には、営利企業から十分な資金調達が困難なもの、技術が未確立で経営が不安定なもの、社会的課題解決により広く取り組もうとするものもあり、そうした企業の資金需要に公益法人による出資が応えることで、社会的課題解決が推進されることが期待される。」</p> <p>(ガイドライン 58, 59 頁)</p> <p>とあり、社会的意義はあっても、リスクは大きい企業への投資が予定されているところだと思います。</p> <p>会計基準運用指針における資金生成資産は「投資の回収を予定する資産等」と定義されています。また、「非資金生成資産とは、資金生成資産以外の資産等をいう」と定義されます。</p> <p>出資に関わる資産はどちらになるのでしょうか？</p> <p>出資における定義からは、例えば社会的意義はあっても、リスクは大きい企業へ投資した株式は、資金を生成するものではなく、「社会的課題解決などの公益を生成する資産」ではないのでしょうか？</p>	<p>証券を取得することになりますので、有価証券の減損の規定（運用指針 13 項から 17 項）が適用されることとなります。</p> <p>また、有価証券の減損（評価損）は、通常出資事業に不可避なコストと考えられますので、御認識のとおり公益目的事業費となります。</p>
--	---	---

	<p>仮に資金生成資産の減損については「投資時に作成された合理的な事業計画からの著しい乖離（10頁）」ありますが、ガイドラインでは企業とは違う特徴が必要とっていますので、「合理的計画は社会的課題の達成の計画」となると考えます。社会的課題の達成が計画通りでかつ株価が半額以下に下回るようなときには減損するのかわしいのか、この記載ではあいまいだと思います。</p> <p>また、減損した場合の費用は、出資に関わるものについては、公益目的事業費として考えていいのでしょうか？中期的収支均衡や公益目的事業比率に与える影響も教えてください。減価償却費については毎年費用として考えるのに対して、出資に関わる減損会計は50%を切った時に突如として費用として計上することの整合性はどのようなものなのでしょうか？</p> <p>会計研究会では、出資に関わる点と減損会計についてどのような議論が行われたかについて教えてください。</p>	
運用指針 96	<p>I 会計基準適用対象関係 会計監査人設置法人以外の法人への適用について（P3） 会計監査人設置法人において、項目2.3の各会計基準の適用に関し強制規定でしょうか。該当取引がない場合のほか、会計監査人から重要性が無いまたは低いとの判断があれば、導入の見送りまたは簡便法の処理は認められますか。 例えば、退職給付会計について、職員数が少なく、勤続年数も偏っていることから、会計士の意見を踏まえ簡便法を採用することなど</p>	<p>会計監査人設置法人において新運用指針2項及び3項に定める各会計処理等が適用されます。新会計基準11項に記載のとおり、重要性の判断はすべての会計処理がその対象となります。会計監査人と協</p>

		議の上、御判断いただきたいと考えます。
運用指針 97	IX 区分経理関係 (P17) 今回、貸借対照表の区分経理の義務化に際し、収益・利益の繰入(他会計振替)、会計間の貸し借り(他会計貸借勘定)の説明はありますが、公益目的事業会計が赤字となるため法人会計等から繰り入れられた財産額の表示処理の説明がありません。(別記 ○その他論点2 関連)	運用指針第 78 項に他会計振替額について規定しています。また、活動計算書の注記「会計区分及び事業区分別内訳」の様式内に「他会計振替額」をお示ししています。
運用指針 98	XI 財務諸表の科目 (P30) 「公〇事業費」は、形態別表示には使えないという事でしょうか。現在、中科目で一部使用しております。当資料の「公〇事業費」等は活動別表示では大科目のレベルではありませんか。	活動計算書本表においては活動別分類により表示し(新会計基準 40 項)、注記において形態別分類により開示することとしました(新会計基準 52 項)。
運用指針 99	XII 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 18 活動計算書の注記 (5) 事業費・管理費の形態別区分 (P50) 当初、人件費、減価償却費、委託費ほか経常費用の合計額の一定割合を超える費目は個別に記入し、その他重要性の低い科目はまとめて表示するとの議論があったはずで す。 今回、当資料を確認すると、事業費・管理費の全費目が記載されていますが、変更があったのでしょうか。	新運用指針に示した注記の様式は例示になります。御記載のとおり、重要性を判断いただきまして「その他」等の表記にてまとめて開示いただくことが可能と考えております。

<p>運用指針 100</p>	<p>5 附属明細書</p> <p>③財務規律適合性に関する明細(P56～)</p> <p>このページ以降の資料の利用者は行政庁以外考えられず、必要以上の情報をその他利害関係者に提供することは明瞭性に反すると思います。会計監査人設置法人であっても、別途定期提出書類とすることを望みます。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加いたしました。</p>
<p>運用指針 101</p>	<p>【公益目的事業継続予備財産】(P63)</p> <p>使途不特定財産額の保有制限対策としての予備財産の新設は賛同できるところです。しかしながら、控除対象財産として定義されず、どの資産から充当するとの説明は必要がないので貸借対照表にも表示されず、非常に分かり難いものとなっております。そこで、資金の裏付けを求め、公益充実資金に含めるのが良いと思います。</p>	<p>御指摘の予備財産は、公益目的事業会計の使途が特定されていない財産額のうち、法人が定めた限度額の範囲で保有できる財産であり、使途不特定財産額の算定上、その額が控除されるものであり、控除対象財産には含まれません。また、予備財産として特定の資金を確保し保有することは法令上求められておりません。なお、予備財産の額は、財務規律適合性</p>

		に関する明細で表示することとしています。
運用指針 102	<p>特定資産の位置づけ</p> <p>新基準では資金をワンイヤールールで峻別し、そのうち「使途拘束資産」であれば注記の項目に記載し、「特定資産」であれば資産及び負債の状況（財産目録）の使用目的に任意に表示するとの方針のようです。</p> <p>しかし、公益法人の性格上、使途に何らかの制約のある資金と、拘束性のない資金を合算することは、利害関係者の誤解を招き、資金管理上も誤りを生じる恐れもあるため、従来通り、使途に何らかの制約のある資産は「特定資産」として貸借対照表に表示すべきです。</p> <p>会計実務担当者も、科目体系、勘定残高照合等の見直しで事務負担が増大します。また、「本表は簡素でわかりやすく」との趣旨に反するものと思われる。従って、法令で定義されていなくても会計処理上は「特定資産」の項目は残すべきです。</p>	<p>基本財産及び特定資産を固定資産に区分することは公益法人会計特有の考え方であり、貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。</p> <p>また、基本財産・特定資産については貸借対照表の注記や財産目録で表示することとしました。</p>
運用指針 103	<p>貸借対照表会計区分別内訳表の作成方法</p> <p>（令和5年度公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について P30）</p> <p>会計区分別内訳表の残高は継続記録法ではなく、棚卸的な整理でも許容されるとの議論がされてきました。手順⑦では、貸借バランスを確保するための調整手法の一つに</p>	<p>手順⑦は貸借バランスの調整手法の一つであり、必ず当該調整による必要はありません。会計区分別</p>

	現金預金残高で行うとされており。当協会の公益目的事業は、法令に基づき預金を設定し、用途も限定され厳格に管理しております。あまりにも乱暴な考えではないでしょうか。	に現金預金が明確に区別されている場合には、区分された額をもって各会計区分の現金預金残高とされるべきです。
運用指針 104	内部決裁資料としての財務諸表 改正財務諸表は外部利害関係者向けとなっているため、特に活動計算書は、詳細な予算執行状況を示す書式ではありません。かと言って、都度、注記事項を作成することなどできません。 総会・理事会等の報告・承認のための資料として、現行、正味財産増減計算書及び同計算書内訳表のような書式が必要と思います。	財務諸表は外部報告書類ですので、法人内部管理情報として十分ではないと御判断される場合には、必要に応じ別途の管理資料を作成されることになります。
運用指針 105	48 項 (14 ページ) 「… (中略) …課税の範囲や税率が多様であるため、各課税の対象等を踏まえて法定実効税率の計算をする」とありますが、別途、設例等を設けて計算方法を説明された方がよいと思います。この文言のみで各法人が正確に計算することは難しいのではないのでしょうか。	新会計基準等には設例まで記載していませんが、今後、新会計基準等に関する説明会や個別相談会を開催いたしますので、必要に応じ御利用いただければと存じます。
運用指針 106	(41 ページ) 5. 貸借対照表の注記 (2) 資産及び負債の状況 に関して、財産目録と同様の内容かと思えます。両方は不要なのではないのでしょうか。	新運用指針第 6. 財産目録に記載のとおり、注記した場合には財産目録を作成しないことができると

		しています。
運用指針 107	<p>(45-46 ページ)</p> <p>13. 退職給付債務に関する注記 (2) 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表 に関して、「前期末における退職給付引当金」はプラス表記になっており、「退職給付費用」で引当金が増加し、「退職給付に伴う引当金取崩額」で引当金が減少し、その結果としての「当期末における退職給付引当金」は基本的にはプラス残高であるはずなのに▲を付されているのは違和感があると思います。</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 108	<p>運用指針 P. 15 の 56 (簡便法) に以下の記載があります。</p> <p>「公益法人会計基準第 134 項～第 139 項に定めた収益の認識に係るステップに係わらず・・・」</p> <p>134 項～第 139 項は項ズレしているように感じますが、この記載で正しいでしょうか？</p>	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 109	<p>1 P25 活動計算の科目及び取扱要領において事業費だけでなく事業収益も活動別分類による科目が示され受取補助金等についても勘定科目の前に個別の事業区分を示すものとする説明がされています。受取補助金等について具体的にどのような記載を求めているかお示しいただきたい。</p> <p>また、注記において「会計区分及び事業区分別内訳」を作成し、事業ごとの収益費用の全体が示されるにも拘わらずこのような科目で表示する意図を理解しかねています。どのような目的があるのかご説明願いたい。</p>	<p>例えば、公 1 事業受取補助金と表示いただくことを想定しています。</p> <p>財務諸表利用者の各財源区分、各会計区分・事業区分の収支構造に関する理解に資するため、収益費用合計額だけでなくその内訳も開示いただくこと</p>

		としました。
運用指針 110	<p>2 P17 区分経理関係 P41 会計区分別内訳</p> <p>貸借対照表の会計区分別内訳については、継続記録による作成が困難と判断され、棚卸的な整理による作成を許容する前提で本表には含めず注記として作成することになったと認識しています。</p> <p>ガイドライン素案 P82 において「法人が備え付ける会計帳簿は、事業の実態に応じ法人により異なるが、例えば仕訳帳、総勘定元帳、予算の管理に必要な帳簿、償却資産その他の資産台帳、得意先元帳、仕入先元帳当の補助簿が考えられる。区分経理が求められる場合には、帳簿から経理区分が判別できるようにする。」(原文のまま) と記載されています。</p> <p>この記載と棚卸的な整理による作成を許容するという前提を整合させる説明が必要ではないでしょうか。</p>	<p>会計帳簿には継続的に記帳する総勘定元帳等の他、決算書や注記事項を作成する各種資料も含むと理解されます。</p> <p>新ガイドラインでは「例えば」として各種帳票を記載しています。</p>
運用指針 111	<p>運用指針 P4 22～24 行目</p> <p>適用時期については、会計基準は、ただし書きで、令和 10 年 4 月 1 日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる」となっています。これは、例えば、令和 9 年度の決算までは、「活動計算書」ではなく、従来の「正味財産計算書」という形で財務諸表を作成してもよいと理解してよろしいでしょうか。</p>	<p>御記載のとおり、令和 9 年度決算（令和 10 年 3 月期決算）において、従来の会計基準によることができます。</p>
運用指針 112	<p>公益法人会計基準の運用指針において経過措置については触れられているが、旧会計基準を経過措置期間中継続適用とし、新会計基準は令和 10 年 4 月 1 日以降開始事業年度からの適用とする場合、新会計基準の 134 で記載されている、「配当金・利息（以下、「配当等」という。）については、指定純資産を原資とする資産から生じた</p>	<p>現行会計基準を適用している期間は、当該基準による決算数値を基に中期的収支均衡の判定を行う</p>

	<p>ものであっても、一般純資産区分の収益として計上する。」は旧会計基準継続適用中の3年間、指定正味財産で計上されることとなり、中期的収支均衡の判定等においては、決算数字を組み替えて判断及び行政庁への説明をせざるを得なくなると思われる。このように旧会計基準を継続適用の場合の、施行後の財務規律適合性の判定や記載等に関して、どのようにすればよいのかについて、もっと詳細の説明を示さないとどのように対応したらよいのかが理解できないと思われる。</p>	<p>ことになります。</p>
運用指針 113	<p>公益法人会計基準の運用指針（素案） P58</p> <p>収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産に繰り入れる場合の表記がありますが、過去の利益は繰り入れられないということで良いのでしょうか？</p> <p>公益目的事業会計への短期他会計貸付を返済免除を行うケースは、勘定科目は何でしょうか？このP57の【収益事業等から利益額の50%超を繰り入れる場合】には該当しないということで良いのでしょうか？</p>	<p>前段について、御理解のとおりです。</p> <p>後段について、活動計算書の注記(2)会計区分別内訳において、「他会計振替額」に表示することとなります。</p>
運用指針 114	<p>5頁9項 「売買目的有価証券」については、常に評価損益が出るため減損という考えはないので、売買目的有価証券は別に規定（8項とし、以降項番をずらすなど）するのはいかがでしょうか。</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>
運用指針 115	<p>6頁14項 少額リース資産・短期リース取引の規定も追加されてはいかがでしょうか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、対応いたしました。</p>
運用指針 116	<p>10頁26(3)項 有価証券の減損が50%を境目としていることとの整合性をとるため、割引「後」将来CFが簿価の50%を上回った場合は減損の認識を不要とする規定を追加してはいかがでしょうか。</p>	<p>有価証券と固定資産とは、一般的に価額の変動パターンが異なるため、両者を整合させる必然性はないと認識しています。</p>

運用指針 117	13 頁 42 項 退職給付会計の簡便法に関する 37 項の規定のように、資産除去債務については会計監査人非設置法人は適用対象外とする規定を追加してはいかがでしょうか。	御指摘の点については、新運用指針 2 項においてお示しすることといたしました。
運用指針 118	14 頁 49 項 退職給付会計の簡便法に関する 37 項の規定のように、税効果会計については会計監査人非設置法人は適用対象外とする規定を追加してはいかがでしょうか。	御指摘の点については、新運用指針 2 項においてお示しすることといたしました。
運用指針 119	26 頁 84 項 「第 2. 活動計算書に係る科目及び取扱要領」に過年度損益項目がありませんが、「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(過年度遡及会計基準)の適用が前提とされているのでしょうか。 その場合、会計監査人非設置法人は当該基準を適用対象外とする規定を追加してはいかがでしょうか。	新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、過年度遡及会計基準の適用については、従来からの取扱いと同様、自主的に適用することは妨げないが、原則としての定めはしないことといたしました。
運用指針 120	33 頁 85 項 財務諸表については、千円・百万円単位を認めてはいかがでしょうか。 (勘定式も同じ)	財務諸表の表示単位については、千円・百万円単位が認められております (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 27 条)。

運用指針 121	41 頁 「(1) 会計区分別内訳」について、活動計算書は会計区分別に表示されているので、同様に法人全体の貸借対照表の次に会計区分別貸借対照表を記載してはいかがでしょうか。その際、大科目のみの表示ですと情報量が少なすぎるので中科目まで表示してはいかがでしょうか。	貸借対照表の会計区分別内訳も、活動計算書の会計区分及び事業区分別内訳も注記事項ですので、貸借対照表等の財務諸表本表の次に記載されることとなります。
運用指針 122	41 頁 「(2) 資産及び負債の状況」について、法人全体の貸借対照表(以下「BS」)からブレークダウンして見やすくするために、1. 法人全体 BS→2. 会計区分別 BS→3. 「資産および負債の状況」を連続して記載してはいかがでしょうか。	財務諸表本表と注記事項は区分する必要がありますので、現状の並びのままいたしました。
運用指針 123	44 頁 「7. 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額」については、項目が一つしかないので「(1) 債権の～控除後残高」の1行は削除でよいのではないのでしょうか。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 124	50 頁 「(5) 事業費・管理費の形態別区分」については、活動計算書の内訳なので、活動計算書に組み込むか、または活動計算書の次に記載して見やすくするのはいかがでしょうか。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 125	2 「会計監査人設置法人以外の法人への適用について(適用除外の対象となる法人)」運用指針第2項(3P)(意見) 適用除外の対象となる法人を、「会計監査人設置義務法人以外」とすべきと考える。 「会計監査人設置法人以外の法人は、以下の項目について、適用又は作成しないこと	新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略す

	<p>ができる。」を「会計監査人設置義務法人以外の法人は、以下の項目について、適用又は作成しないことができる。」としていただきたい。</p> <p>会計監査人を設置する法人には、「義務づけられている法人」と「自ら定款で設定している法人」があるなか、「会計監査人を自主的に置いた法人」には中小規模の法人も含まれ、このような法人では、適用除外となる会計処理はそもそも対象となる取引がない場合も多い。また、フルスペックの基準を適用することは負担が大きい。</p> <p>(理由)</p> <p>そもそも本件は小規模法人の負担軽減から検討されてきたものであるが、第68回会計に関する研究会議事録で、定義の見直し(案)で外部監査を受けている法人以外の法人から会計監査人設置法人以外の法人に変更され、また、第70回会計に関する研究会議事録では、会計監査人を設置する法人は、「義務づけられている法人」と「自ら定款で設定している法人」があることを明記している。</p> <p>自ら定款で会計監査人を設置する法人が、大規模法人(=会計監査人の設置義務がある法人)と同じフルスペックの会計基準等適用を受けるのでは負担が大きいし、そもそも会計監査人の任意設置は、自律的なガバナンスの観点からであり、法人の内部的な理由からである。この規定ぶりでは、ガバナンスの充実を目指し自主的に会計監査人を設置した法人が、会計監査人設置を取りやめるという弊害も生じかねず、ガバナンスの後退につながりかねない。</p> <p>中小規模法人の負担の軽減の観点が重要である。</p>	<p>ることができる法人の範囲を検討した結果、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準といたしました。</p>
<p>運用指針 126</p>	<p>3 「同(適用除外の対象としてのキャッシュ・フロー計算書)」 運用指針第2項(3P)</p> <p>(意見)</p> <p>運用指針の適用除外(適用又は作成しないことができる)の対象として、「キャッシ</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>

	<p>ユ・フロー計算書」が掲げられているが、設置しなければならない法人は法令で明記されている。選択できる（適用又は作成しないことができる。）性格のものではないため、誤解されないよう、別項目建で記載していただきたい。</p> <p>（理由）</p> <p>運用指針「第3キャッシュ・フロー計算書」（37P）では、公益認定法第5条第12号の規定により会計監査人を設置する義務のある法人と明記され、定款において公益法人が自ら会計監査人を設置した場合は含まない旨明記されている。</p>	
運用指針 127	<p>4「会計監査人設置法人以外の法人への適用について（簡便法適用の対象となる法人）」運用指針第2項</p> <p>(3P)</p> <p>（意見）</p> <p>簡便法適用の対象となる法人を、「会計監査人設置義務法人以外」としていただきたい。</p> <p>（理由）</p> <p>「会計監査人設置法人」は、公益認定法による設置義務法人のみならず、定款により自ら会計監査人を設置している中小規模の法人も含まれる。このような法人では、原則法での処理を求められることは、負担が大きいと思われる。中小規模法人の負担を考慮することが設定の趣旨であれば、「会計監査人設置義務法人以外」とすべきであると考える。中小規模法人の負担の軽減の観点が必要である。</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準といたしました。</p>
運用指針 128	<p>5 「移行法人の会計基準及び運用指針の適用」 運用指針第4項 （4P）</p> <p>（意見）</p> <p>移行法人の会計基準及び運用指針の適用について、運用指針では「適用対象外とするもの」と「移行法人における取扱いを適用するもの」が列挙されている。このうち</p>	<p>移行法人の会計処理を含めまして、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施し</p>

	<p>「移行法人における取扱いを適用するもの」については、移行法人にとって会計基準及び運用指針の適用が大きな負担とならない旨、丁寧な説明と周知活動に努めていただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>「移行法人についての公益法人会計基準の適用」は、令和6年会計基準の変更に伴う基本的な部分はやむを得ないと思われるが、「公益目的支出計画」「実施事業等」以外については、基準・運用指針の適用に関し丁寧な説明と対応をお願いしたい。</p>	<p>ておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 129	<p>6 「経過措置等 適用時期について」 運用指針第6項 (4P)</p> <p>(意見)</p> <p>本会計基準については、「令和7年(2025年)4月1日以降に開始する事業年度から適用するものとする。ただし、令和10年(2028年)4月1日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる。」とされているが、「令和7年4月1日以降に開始する事業年度から適用を開始し、3年間の移行期間の後、令和10年4月1日以降に開始する事業年度から適用となる。それまでの間は、引き続き平成20年基準によることができる。」とされたい。</p> <p>(理由)</p> <p>経過措置や移行期間の趣旨は、各法人において等しく3年間の準備期間を容認するものであると考えられるため、決算期の違いにより、移行期間が短くならないような配慮を願いたい。経過措置や移行期間の趣旨は、各法人において等しく3年間で容認し、会計ソフトの導入や監事・公認会計士や会計監査人との協議、法人の役職員の研修に充てる期間と認識している。決算期の異なる法人の移行期間が短くならないような配慮を願いたい。</p>	<p>新運用指針7項に記載のとおり、3年の猶予期間が設けられることとなります。決算期の違いにより3年より短くなることはございません。</p>
運用指針 130	<p>12 「関連当事者との取引」 運用指針第79項、83項 (運用指針18P、21</p>	<p>設立者とは、資金の拠出</p>

	<p>P)</p> <p>(意見)</p> <p>設立者及びその近親者との取引における「設立者」の定義と開示の趣旨をわかりやすく解説いただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>当該公益法人が公益財団法人である場合、「当該公益法人が公益財団法人である場合には、法人ではない設立者及びその近親者」とされ、また「活動計算書項目及び貸借対照表項目のいずれに係る取引についても、総額100万円を超える取引については全て開示対象とするものとする。」とされているが、設立者が法人か個人か不明である場合もある。また、個人の設立者で既に亡くなっており、財団法人設立時の基本財産への資金拠出額のみ取引の場合でも開示する必要があるかどうか確認したい。また、設立者と資金拠出者は異なるケースもあり、設立時以降の資金拠出者は対象外と理解してよいか確認したい。</p>	<p>に関係なく、当該法人の設立行為を行った個人又は法人となります。</p> <p>なお、一般法人法に基づき設立され公益認定を受けた公益財団法人の場合、設立者の氏名又は名称は定款に記載されています。旧民法に基づく財団法人から移行した公益財団法人で、設立者について定款に記載がなく、その他の資料等からも遡って確認ができない等の事情により設立者の特定が困難な場合には、設立者との取引についての開示ができないことはやむを得ないと考えます。</p>
<p>運用指針 131</p>	<p>13 「財務諸表の科目」 運用指針第84項 「貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領」 (運用指針22P)</p> <p>(意見)</p> <p>「貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領」における科目について</p>	<p>運用指針という性質上、科目取扱要領には当該勘定の大まかな内容を記載しているのみで、勘定科目</p>

	<p>て、会計基準の「有価証券の保有目的区分」（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券）との関係を踏まえて、取扱要領に補足説明をお願いしたい。</p> <p>（理由）</p> <p>「売買目的有価証券」で想定される金融商品例、「売買目的有価証券、貸借対照表日後1年以内に満期の到来する債券等」は大科目「流動資産」中科目「有価証券」とされている趣旨、令和6年公益法人制度改革で19事業区分の一つとしてとりあげられた「出資」は「その他有価証券」の科目でよいかどうか、等の質問例が多い。</p>	<p>に含まれる個別的・具体的な内容まで記載はしていません。今後、新会計基準等に関する説明会や個別相談会を開催いたしますので、御利用いただければと存じます。</p>
運用指針 132	<p>14 「財務諸表の科目」運用指針第84項 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領（運用指針29P）</p> <p>（意見）</p> <p>大科目「資産運用益」の中科目「受取利息」の取扱要領欄に「投資有価証券利息」を追記して欲しい。</p> <p>（理由）</p> <p>財団法人の主要収入項目の一つである基本財産運用益や特定資産運用益は、「投資有価証券利息」として計上されることになるため、実務担当者に明示する必要があると考える。</p>	<p>取扱要領に、中科目「受取利息」には有価証券利息が含まれる旨記載されています。</p>
運用指針 133	<p>15 「活動計算書」 運用指針第85項（運用指針36P）</p> <p>（意見）</p> <p>令和5年度公益法人の会計に関する諸問題の検討状況について（令和5年度報告書）」に対する意見募集に関して、意見提出を行ったものであるが、活動計算書本表において、一般純資産の部と指定純資産の部を合算して表記することについて、これまで定着してきた実務を変更することに対する抵抗感には、依然として根強いものが</p>	<p>活動計算書本表において一般純資産と指定純資産を合算して表記する取扱いとしたこと及びこれに関連する論点については、御指摘の「令和5年度</p>

	<p>ある。多くの公益法人の納得が得られるよう丁寧な説明と周知活動をお願いする。</p> <p>(理由)</p> <p>現行では、一般正味財産増減の部において収益・費用を認識しており、指定正味財産増減の部では収益・費用の認識が行われず、使途の指定された寄附金等をいわば預り金的に管理し、費消（指定解除）するときに一般正味財産に振替を行う処理が行われている。これが今回、指定正味財産から一般正味財産への振替処理を行わず、指定正味財産増減の部で直接、収益・費用を認識することに変更される。このため、これまで定着してきた実務を変更することに対する抵抗感には根強いものがある。また、一般純資産（一般正味財産）と指定純資産（指定正味財産）の区分を注記により開示することはともかく、本表で公益法人全体、すなわち一般純資産（一般正味財産）と指定純資産（指定正味財産）とを合算して収益・費用を表示することへの違和感が大きい。指定純資産（指定正味財産）では経常収益額・差額の期ごとの変動が大きくなることが予想され、単純に合算すると、情報の利用者にはわかりにくくなる懸念がある。</p>	<p>会計研究会報告」のほか、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」において考え方を整理しています。御指摘の抵抗感・違和感も踏まえ、新会計基準等の周知（相談会等を含め）に取り組んでまいります。</p>
<p>運用指針 134</p>	<p>16 「活動計算書」 運用指針第 85 項 （運用指針 3 6P）</p> <p>(意見)</p> <p>令和 5 年度公益法人の会計に関する諸問題の検討状況について（令和 5 年度報告書）」に対する意見募集に関して、意見提出を行ったものであるが、複数年度にまたがる寄附金等の取扱いについて、再度検討いただきたい。</p> <p>特に、基本財産となるような多額の出捐金（現物を含む）の一時の受け入れについてであるが、収益認識せずに、直接、純資産の増加とすることについて再検討いただきたい。基本財産となるような多額の出捐金については、費用支出が予定されている通常の寄附等とは明らかに性格を異にするものであり、活動計算書を通さないこと、す</p>	<p>多額の寄付金の受入についてはその検討経緯を新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しております。</p>

	<p>なわち、本来の事業活動とは切り離して、純資産を受けいれるものと考えられないか。当該事業年度の期間収益として認識するものではないとも考えられる。</p> <p>(理由)</p> <p>「時期」と「使途」の指定された多額の寄附金について複数年度にまたがる場合、さらには多額の出捐金等については、以下のように、依然課題が多く残されており、そのような意見は多い。</p> <p>複数年度にまたがる寄附金等を、一括して経常収益として計上すると当該事業年度の収益・費用の変動が大きくなるためである。臨時的な収益であって当年度の費用に対応する部分以外は、「その他活動区分」の「その他収益」に計上すべきと考える。</p> <p>また、出捐金のようなもの、基本財産となるような多額の拠出金の臨時的な受け入れについては、そもそも費用支出が予定されている通常の寄附等とは明らかに性格を異にするものである。このため、当該事業年度の収益に認識することなく、直接純資産に計上すべきものとする。</p>	
<p>運用指針 135</p>	<p>17 「指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」運用指針第85項 (運用指針49P)</p> <p>(意見)</p> <p>令和5年度公益法人の会計に関する諸問題の検討状況について(令和5年度報告書)に対する意見募集に関して意見提出を行ったものであるが、再度、「指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」の様式について、見直しをお願いしたい。</p> <p>(理由)</p> <p>「発生年度別残高」「5年超指定寄付資金の残高内訳別の支出見込み」を細かく記載させることは、会計基準によって期間の制限を付し長期にわたり注記に記載させ管理</p>	<p>当該注記は指定寄附資金の活用状況について開示いただくものであり、特に資源提供者や潜在的資源提供者に対する透明性を向上する観点から有用な情報であると考えられます。なお、各寄付資金の保有・使用状況については、法人として把握されて</p>

	<p>させるという負担を強いることにつながりかねない。現行制度では果実について当の期間内に費消するようにする趣旨であったものが、新制度では新6号財産は当該資金から生じた果実を除くとされたが、これは、発生年度別内訳の記載を求め、5年超6号財産の残高内訳別用途目的別計画の記載をもとめるものではないと考えられる。会計基準によって期間の制限を付し長期にわたり注記に記載させ管理させるという負担を強いることにつながらないよう、引き続き様式を再検討いただきたい。</p>	<p>いる情報かと存じますので、追加的な管理負担は生じないものと認識しています。</p>
運用指針 136	<p>18 附属明細書等 (運用指針 49P) (意見) 附属明細書等の様式が示されているが、この簡素化を進めていただきたい。さらに、財務規律適合性に関する明細については、計算書類(財務諸表)の会計情報とは異なるものであることから、監査の範囲、計算書類(財務諸表)の修正対応の機関決定手続き等で、法人の負担がないよう、配慮をいただきたい。 (理由) 現行の定期提出書類における各種別表をできる限り廃止・簡素化していくことが主旨であると理解している。別表や附属明細書では、詳細情報が要求されており、行政庁の指導による修正もありうることから、法人の負担増につながらないようお願いしたい。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来、定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。</p>
運用指針 137	<p>・運用指針1項では、会計基準における公益法人を公益法人、移行法人及び公益認定申請をする一般法人としているが、会計基準における「財務報告の目的」は公益法人</p>	<p>「財務報告の目的」は、移行法人も公益法人に含</p>

	のみを前提としており、移行法人等に関する記述がありません。	むことを前提にしています。このことが明確になるよう、会計基準1項等を修正しました。
運用指針 138	・会計監査人設置法人の定義について、運用指針第3 キャッシュ・フロー計算書には定款において任意設置した場合は含まない旨、明記されていますが、運用指針2項には記載がありません。キャッシュ・フロー計算書のみの取扱いではないと思われますので、2項に明記された方がよいと思います。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 139	・貸借対照表の固定資産の区分について、基本財産、特定資産については1年以内に満期に到来するものであったとしても、継続して保持することを予定しているものですので、現行の基本財産、特定資産、その他の区分を維持すべきと考えます。	貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。御理解いただければと思います。
運用指針 140	・運用指針56項の会計基準の引用が間違っていると思います。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 141	・運用指針第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領の中科目 有価証券運用益は売買目的有価証券のみで、売買目的有価証券以外については受取利息又は受取配	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

	<p>当金に計上するというのでしょうか。そうであれば、科目が分かりにくいと思います。</p>	
運用指針 142	<p>2. 「会計監査人設置法人」を固定資産の減損会計等の適用の基準としていることについて</p> <p>「公益法人会計基準の運用指針（案）」の「I 会計基準適用対象関係」「会計監査人設置法人以外の法人への適用について」には、「会計監査人設置法人」以外の法人は、固定資産の減損会計等の6点については適用等をしないことができ、また、収益の認識等で定める簡便法を適用することができる旨が記載されており、「会計監査人設置法人」が適用の基準となっている。</p> <p>しかし、会計監査人設置法人の中には、定款の定めにより会計監査人を任意で設置している法人もある。当該法人には、規模は大きくないものの、法人の透明性と信頼性の向上、利害関係者への説明責任を充実させるために、自ら進んで会計監査人を設置している法人もある。そのような意識の高い法人に対して、固定資産の減損会計等の適用又は作成を強いることは、会計監査人を任意で設置することを回避する行動につながるおそれがあり、結果的に、法人の透明性と信頼性の向上等の後退を招くことになる。</p> <p>上記については、「会計監査人設置法人」を適用の基準とするのではなく、一定規模以上の社会的影響度の高い法人が対象となる「金額基準」を適用の基準とすべきである。</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです。御理解いただければと思います。</p>
運用指針 143	<p>【公益法人会計の運用指針（素案）】</p> <p>◎I 会計基準適用対象関係 会計監査人設置法人以外の法人への適用について 2</p> <p>2. に列挙された項目は、会計監査人設置法人以外の法人が適用又は作成しないことができるとされている。現状、会計監査人設置法人以外の公益法人が大多数である。結</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等</p>

	<p>果として、大多数の公益法人がそれらの項目を適用しないことになるが、それらの項目が果たして、公益法人会計基準第3項に規定する財務報告の目的に照らして有用な情報に該当すると言えるのか。</p> <p>その一方で、小規模ながら定款で会計監査人を設置している法人に対して適用されるというのはあまりにもバランスが悪い。定款で会計監査人を設置している小規模な法人にとっては、事務負担が大きくなるため、定款を変更して会計監査人設置をやめるかもしれない。明らかに制度改悪であり、見直すべきである。</p>	<p>の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです。御理解いただければと思います。</p>
運用指針 144	<p>◎I 会計基準適用対象関係 経過措置等 6</p> <p>あまりにも大きな変更であり、経過措置期間が3年は短すぎるのではないか。制度及び会計基準の理解、システム対応などを考慮すれば、少なくとも5年程度必要になるのではないか。</p>	<p>実務への影響を総合的に勘案し、3年との結論に至りました。御理解いただければと思います。</p>
運用指針 145	<p>◎III 固定資産関係 第1. リース関係 利息相当額及び減価償却費等 16(4)</p> <p>公益法人の場合、土地建物等の固定資産を所有していない法人も多い。その場合、(4)の判断基準では、常にリース料総額で重要性があると判断され、原則法により処理しなければならず、事務負担が大きい。企業会計と同様の重要性の基準ではなく、公益法人固有の基準として、土地建物等を所有していない場合には別の判断基準（資産総額など）を設けるべきである。</p>	<p>御指摘を踏まえ、金額基準による重要性判断の規定は削除いたしました。20項(1)でリース資産総額に重要性が乏しい場合には原則法を適用しないことができる旨を規定していますが、ここでの重要性は</p>

		法人が総合的に判断することになります。
運用指針 146	<p>◎III 固定資産関係 第2. 固定資産の減損会計【図表1】</p> <p>資金生成資産の減損の兆候について、公益法人の場合、必要な投資資金を事前に確保（寄付や補助金、自己資金など）した上で固定資産を取得することが多いため、非資金生成資産に該当することが多いと考えられる。土地については費用化されることがないため、減損会計を適用することは理解できる。しかし、中期的収支均衡が求められる公益法人に、なぜ、有形固定資産について減損会計を適用することが求められるのか。その理由を明確にしてもらいたい。</p> <p>※3に「少なくとも30%下回る場合には、減損の存在が確実と考えられるため該当する。」とあるが、30%の根拠は何か。</p>	<p>減損会計を適用する理由は、明らかに貸借対照表価額に見合った資産価値がない場合、適正額まで貸借対照表価額を引き下げる必要があるためです。なお、運用指針第28項【図表1】で示したとおり、非資金生成資産を減損する場合は、使用見込みがない、若しくは時価が著しく下落している場合に限定されます。</p> <p>30%については、本来少しでも下回っていれば減損測定・認識が必要となりますが、将来CF見込の不確実性を考慮し幅を持たせています。</p>
運用指針 147	<p>◎III 固定資産関係 第2. 固定資産の減損会計 注記31(5)</p> <p>時価の算定方法として、簡便的な方法（固定資産税評価額、相続税路線価を元に算定</p>	<p>時価の算定方法について、不動産鑑定評価に限定</p>

	した公示価格)を適用することができる旨を規定してもらいたい。減損のためにコストをかけて不動産鑑定を行うのは法人の経済的負担が重すぎる。	してはおりません。具体的な時価算定方法については、当該物件の重要性や特性等に応じて法人で御判断ください。
運用指針 148	◎VIII 収益の認識 簡便法 56 公益法人会計基準第 134 項～第 139 項とあるが、第 134 項～137 項は収益認識に関する内容ではないが。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 149	◎XI. 財務諸表の科目 84 第 1. 貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領 ・契約資産はどのような場合に計上されるのかを具体的に示してもらいたい。 ・借入と同様に貸付も「1 年内回収予定長期貸付金」を設けるべきではないか。 ・敷金と保証金が無形固定資産に区分されているが、その他固定資産の区分ではないのか。 ・「未収消費税等・未収還付法人税等」の順序と「未払法人税等・未払消費税等」の順序は合わせるべきでは。 ・1 年以内の短期リース債務はないので、「1 年内返済予定リース債務」にすべき。	取扱要領に掲示の科目は例示であり、全ての勘定科目を網羅していないことに御留意ください。なお、契約資産は削除し、敷金、保証金はその他固定資産の区分に修正し、税金関係未収・未払の科目順についても修正いたしました。
運用指針 150	◎XI. 財務諸表の科目 84 第 2. 活動計算書に係る科目及び取扱要領 ・その他費用区分に「土地減損損失」のみ記載されているが、「建物減損損失」等は基本的に想定していないということか？想定しているのであれば、売却損や除却損と同様に記載すべきではないか。	新運用指針 85 項に記載のとおり、記載の科目は例示となります。
運用指針 151	◎XI. 財務諸表の科目 84 第 3. キャッシュ・フロー計算書に係る科目及び取扱要領 ・キャッシュ・フロー計算書は「財産運用収入」、活動計算書では「資産運用益」と	1 点目の御意見につきましてはキャッシュ・フロー

	<p>科目名が整合していないので、合わせるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュ・フロー計算書の「寄付金等収入」は「財産運用収入」の下にあるが、活動計算書では「受取負担金」の下にあり、順序が異なるので合わせるべき。 ・「使途制約のある資産」は貸借対照表上には該当する科目はないが、「使途制約のある資産の取崩収入」及び取得支出」を貸借対照表科目に紐づけずにどのように把握することを考えているのか。例えば、使途制約のある長期性預金を受入れた場合、非資金取引であるにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書に計上することになるのか。 ・間接法の「未払金の増減額」の中科目の例示として「国庫補助金収入」とあるが、これは誤りではないか。 	<p>計算書の科目を「資産運用収入」といたしました。</p> <p>2点目、4点目について、御指摘のとおり修正いたしました。</p> <p>3点目については、使途制約のある長期性預金を寄付された場合には、事業活動収入に計上し、期末で未費消額がある場合には、当該金額を投資支出活動に計上することとなります。</p>
運用指針 152	<p>◎XI. 財務諸表の科目 84 第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計算書の注記に係る科目として「受取寄付金－募金収益」があるが、寄付なので、「募金収益」という科目名に違和感がある。「募金寄付金」の方が適切ではないか。取扱要領の内容も「募金により受け取る反対給付を伴わない金銭」とするのが適切ではないか。 	<p>募金も寄付金の一形態ともいえるため、当該表記といたしました。</p>
運用指針 153	<p>◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第1. 貸借対照表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2. 指定純資産の中科目（国庫補助金、寄付金など）は表示しないのか。 ・(2) 勘定式 貸借対照表に増減欄を設けるべきである。 	<p>1点目につきまして、表示しないものとして整理しました。</p> <p>本様式では増減欄は設けておりません。ただし、</p>

		法人の判断による記載を妨げるものではありません。
運用指針 154	◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第2. 活動計算書 ・活動計算書に増減欄を設けるべきである。	本様式では増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。
運用指針 155	◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第3. キャッシュ・フロー計算書 ・キャッシュ・フロー計算書は、会計監査人設置法人は作成しないことができているが、運用指針 I.2 では「会計監査人設置法人以外」となっており、整合していないのではないかと。 ・間接法のキャッシュ・フロー計算書には増減欄があるのに、直接法のキャッシュ・フロー計算書に増減欄がない。 ・間接法による事業活動キャッシュ・フローは、「税引前当期収益費用差額」ではなく、税引後の「当期収益費用差額」からスタートするのか。 ・間接法による事業活動キャッシュ・フローに、「3. 事業活動収入 入会金等収入・・・」の記載があるが、「1. 当期収益費用差額」に含まれているのではないかと。別掲する理由は何かと。	1点目について、御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。 2点目について、キャッシュ・フロー計算書において増減欄は設けておりません。 3点目・4点目について、御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 156	◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第4. 財務諸表に対する注記 2. 重要な会計方針 ・(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準の例として、有価証券の換算差額の処理方法を記載すべきではないかと。	2つの点につきまして、御指摘のとおり修正いたしました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・(6)キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲の最後の行が「現金及び預金」になっているが、「現金及び現金同等物」ではないか。 	
運用指針 157	<p>◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第4. 財務諸表に対する注記 5. 貸借対照表の注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(2)資産及び負債の状況の使用目的等の欄に、公益充実資金、基本財産、公益目的保有財産、特定資産の記載がある。公益法人制度の用語と会計上の用語が混在している。定義を明確に記載すべきではないか。 ・(3)貸借対照表に「使途拘束資産（控除対象財産）」の記載がないにもかかわらず、貸借対照表の注記として「使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高」を注記することに違和感がある。現行制度のとおり、定期提出書類として作成するのが適当ではないか。 	<p>御指摘のとおり公益充実資金等に関する定義は基準等のボリュームを勘案し記載しておりません。今後の周知活動において御説明をいたします。</p> <p>貸借対照表に計上された資産の使途制約状況を示す情報であり、財務諸表の利用者にとって有用であると考えられるため、注記事項といたしました。</p>
運用指針 158	<p>◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第4. 財務諸表に対する注記 8.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の内訳と増減額及び残高の無形固定資産の区分に、退職給付引当資産、〇〇積立資産の記載があるが、特定目的のための積立資産（特定資産）は無形固定資産の区分に計上できるということなのか。（附属明細書も同様） ・減価償却累計額については、直接法による表示のみとしているため、期首帳簿価額及び期末帳簿価額ではなく、「前期末残高」及び「当期末残高」と他の増減表と表記を合わせるべき。（附属明細書も同様） ・「区分」に有形固定資産、無形固定資産と記載されているが、内容は「大科目」である。「資産の種類」に建物、土地などが記載されているが、内容は「中科目」であ 	<p>御指摘を踏まえ修正いたしました。</p>

	る。見出しを見直すべきではないか。(附属明細書も同様)	
運用指針 159	<p>◎XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係 第4. 財務諸表に対する注記</p> <p>18. 活動計算書の注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)活動計算書の本表に「期首純資産」と「期末純資産」はないのに、活動計算書の財源区分別内訳の注記に「期首純資産」と「期末純資産」を記載する理由は何か。 ・(2)中期的収支均衡の判定において、事業別の判定がなくなり、新制度においても作成が求められていないので、事業区分別内訳を作成する必要がないのではないか。 ・(2)活動計算書の一般純資産の部の配賦差額はどのような場合に計上されるものか不明。 ・(3)指定純資産の内訳と増減額及び残高の「交付者」の欄は不要ではないか((4)も同様)。補助金については注記ですでに記載済み。事業別区分は必要か。会計区分別で十分ではないか。 ・(4)元本維持の指定がある場合、取崩しを行わないため、「5年超指定寄付資金の残高内訳別の支出見込み」には具体的にどのように記載することになるのかを例示してもらいたい。 ・財務規律適合性に関する明細を決算書類と同時に作成するのは事務負担が大きすぎる。定期提出書類として作成すべきである。 	<p>1点目につきまして、財源区分別内訳における一般純資産及び指定純資産の額が貸借対照表上のそれと一致することを確認することができるためです。</p> <p>2点目につきまして、御指摘のとおり収支均衡判定には影響ませんが、財務諸表の利用者が法人の事業活動の状況を理解する上で有用と考えられるため開示を求めています。</p> <p>3点目につきまして、御記載の指摘を踏まえまして、修正いたしました。</p> <p>4点目につきまして、寄付の属性に関する情報として有用な項目と整理しています。補助金に係る注記において記載している</p>

		<p>場合には、当該注記を参照いただく旨を記載いただくことも可能と考えます。</p> <p>5点目につきまして、元本維持の指定があり取り崩さない場合（現行制度における5号財産に該当する財産）は、指定寄附資金には該当せず、その保有目的に従って公益目的保有財産又は法人活動保有財産に区分することになります。</p> <p>6点目につきまして、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、財務諸表利用者にとって有用な情報になるとの整理のもと財務諸表に含めて開示するとの整理となりました。御理解いただければと思います。</p>
--	--	---

<p>運用指針 160</p>	<p>3. 大規模法人以外への一部会計基準の除外について 公益法人会計基準の運用指針（案）P3 法定監査を必要としない法人に対して、固定資産の減損会計、税効果会計の適用を免除していますが、監査法人の監査を受けている法人の多くは、法定監査以外の法人で、この基準にしたがって減損会計の適用をしていないといったときに、減損損失に重要性がある場合に、監査報告書で適正意見がでるのか疑問です。小規模法人に対する会計基準を同じ基準で書くと監査実務で混乱が生じるおそれが懸念されます。あくまでも、会計基準の適用は法人の形式的な規模ではなく重要性によるという整理をした方が問題を生じさせることがなく適切と考えます。監査法人の監査を受けない法人用に、中小企業会計指針に倣って、別途の基準を用意することで対応すべきと考えます。 今回の帰順の改正が、監査実務に適正性監査だの、準拠性監査だのという新たな議論を惹起させることがないように配慮が必要と考えます。</p>	<p>監査意見の判断、監査範囲や適正性・準拠性の整理については、内閣府の所管事項ではないため、回答を差し控えます。</p>
<p>運用指針 161</p>	<p>5. 注記で 重要性がない場合の記載例 「12. 資産除去債務に関する注記」で 重要性がない場合の記載として、「〇〇の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、重要性がないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない」との記載例がありますが、重要性がなければそもそもこの記載は不要ではないかと思えます。この記載例は、その他の注記についても、すべて、重要性がなくて適用していないものすべて注記することを求めていると読めるのでそういうことでなければ見直しが必要と考えます。 もし、この注記をするのであれば、退去の時期が決まっておらず資産除去債務を見積もれないので、資産除去債務を計上していない等に見直すべきと考えます。</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>

<p>運用指針 162</p>	<p>会計基準運用指針（素案）第2項、第3項</p> <p>【公益法人会計基準の適用の省略及び簡便的な適用を認める法人の範囲について】</p> <p>会計基準運用指針（素案）第2項、第3項において、「会計監査人設置法人（※）以外の法人」については、固定資産の減損会計など一定の会計基準の適用の省略及び簡便的な適用ができるとされている。しかし、当該規定は、「会計監査人設置法人」に「定款で会計監査人を設置している法人」が含まれているため、適当ではない。以下の理由に基づき、「会計監査人設置法人以外の法人」の規定を、「法令上、会計監査人を設置しなければならない法人以外の法人」に改めるべきである。</p> <p>(1) 今回の法改正で法人機関ガバナンス充実の観点から、会計監査人必置範囲の拡大が図られ、例えば、収益の額は1000億円から100億円へと会計監査人設置基準の引き下げが行われている。これは、社会的影響を考慮した見直しと考えられる。旧制度では、収入が10億円以上の公益法人に対して、公認会計士等による監査が要請されていたので、現制度において、法令上、会計監査人を設置しなければならない法人でなくとも、定款で会計監査人を設置している法人となっている法人も多く、その中には、収益の額が1億円未満の小さい法人も存在する。これらの法人の多くは、事業内容はとてもシンプルであり利害関係者も多くはないが、限られた人員で法人運営を行うことから、社会的信頼性を担保する趣旨から会計監査人を設置していると考えられる。このような法人に、法人規模以外の会計監査人設置法人という基準のみですべての会計基準の適用を求めることは負担が大きく、また会計監査人の自主的な設置が阻害されかねない。</p> <p>(2) 法令で会計監査人を設置しなければならない基準は、収益の額では100億円以上とされている。収益の額が100億円未満の法人には、法定監査を受けている法人の規</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです。</p>
-----------------	--	---

	<p>模である収益の額が 100 億円に近い法人から 1 億円に満たない法人まで含まれ、法人規模には大きなばらつきがある。収益の額が 100 億円未満の法人においては、定款による会計監査人の設置は法人の判断であるため、法人規模が法定監査を受けている法人の規模（収益の額が 100 億円）に近い法人でも、定款で会計監査人を設置しないで、任意で会計監査を受けている法人や会計監査を受けていない法人もあり、このような法人は公益法人会計基準の適用の省略及び簡便的な適用ができるとされている。一方、収益の額が 1 億円未満の法人でも、定款で会計監査人を設置している法人は、収益の額が 100 億円を超える法人と同様の会計基準を適用せざるを得なく、公益法人会計基準の適用の省略及び簡便的な適用ができない。これは小規模法人等の負担を軽減する観点から会計基準の適用の省略等を認めるとする趣旨から逸脱することとなるため、会計監査人設置法人を適用基準とすることは適当な基準とはいえない。</p> <p>(※) 会計監査人設置法人には、法令で会計監査人を設置しなければならない法人及び定款で会計監査人を設置している法人が含まれる。また、改正後の公益認定法では(1)最終事業年度に係る損益計算書の収益の額が 100 億円、(2)費用及び損失の額が 100 億円、(3)負債の額が 50 億円のいずれの基準にも達しない法人を除いて、会計監査人を設置しなければならない（法定監査）こととされている（認定法第 5 条第 13 号）。</p>	
運用指針 163	<p>2 注記の中には従来から求められてきたものもあれば、定期提出書類の様式と思われる部分もある。一般目的財務諸表では求められない情報も多く含まれ、作成・理解の複雑さにつながっている。指針 4 3 ページの明細および 5 6 ~ 6 3 ページの内容は公益法人特有であり、「財務規律適合性に関する明細」は他の注記・附属明細とは別の性質であることが明確になるように、まとめて開示すべきである。</p>	<p>使途拘束資産（控除対象財産）の内訳については、資産及び負債の状況注記とのつながりを重視する観点から、貸借対照表の注</p>

		記の一部として記載した形と整理いたしました。
運用指針 164	3 2に示したとおり財務規律適合性に関する明細が拡充されている一方で、無償（低廉）のサービスや施設賃借等といったモデル会計基準等でも求められている注記について、一定の定性的・記述的な情報でもよいので重要性がある場合には開示を推奨すべきである。また、非営利組織にとって重要な非資金取引（固定資産の受贈等）についても、本表では受贈益等の金額しか示されないの、注記が（CF 計算書の作成の有無にかかわらず）推奨されるべきと考える。このような規定により、他の非営利組織の会計基準の見本となることを期待する。	前半につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、新ガイドラインにおいて事業報告で開示することは望ましい旨が記載されています。 後半につきましては、同検討経過の【現物寄付】に記載のとおり、注記に記載されることも可能であることが確認されました。
運用指針 165	4 指針 5 1 ページ リースに関する注記 現行のリース会計基準においても「オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係るものと、貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係るものとに区分して注記する（リース会計基準第 22 項）。」これを踏まえれば（重要性が乏しいものを除き）当該注記も例示すべきであると考えます。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 166	・運用指針 84 p22 財務諸表の科目 貸借対照表の科目の中に「特定資産」がないので、「資金の流動性を高め、有効活用	御意見につきましては今後の参考とさせていただきます。

	<p>する」という新公益法人制度の趣旨にかんがみ、当該会計基準からなくなったものかと思いましたが、最後のページp64下から3行目に「このほか、法人が設定した特定資産がある場合も同様とする」とあるので結局残っているのですね。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該会計基準では寄付金等について用途拘束という表現になっております。会計学では内容が同一であるのに「用途の制約・用途の制限・用途の拘束・・・」と訳語が一定していませんでした。非営利組織体の会計の基本知識として定義からまずは統一されるべきと感じております。 ・我が国は非営利組織体ごとに会計基準が異なり、それに伴い各々の会計基準（ルール）の周知や理解、作成コスト、監査コストがかかってきます。はっきり申し上げて無駄が多い！ガラパゴス化しない、官庁目線ではない、諸外国の非営利組織と比較が可能になるよう、一般外部財務諸表が早い時期に確立されることを祈念いたします。 	
運用指針 167	<ul style="list-style-type: none"> ・タイトルが「〇〇関係」のもの（I、II、III、VII、IX、XII）と「〇〇」のもの（その他）が混在（使い分けをしているようには思えない）。 	<p>左記のタイトルにつきましては、当該論点が単独のものに関連する論点も含んだものとで区別して名称を付しています。</p>
運用指針 168	<p>2)「会計監査人設置法人以外の法人」は「会計監査人の設置が義務付けられてる法人」にしていきたい。内部統制のため任意で会計監査人を設置している小規模法人では、上場企業同様の会計基準に対応できる人材がいない。このままでは経理に支障をきたすことから、会計監査人を廃止するという本末転倒の対応も考慮せざるを得ない。3、37、56も同様である。</p>	<p>新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範</p>

		<p>困を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのではなく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです</p>
運用指針 169	<p>(6) 確認だが、3月決算法人の場合、もっとも遅い適用は令和10年(2028年)4月1日から開始する事業年度からでよいか(3年間の経過措置)。</p>	<p>御記載のとおりです。</p>
運用指針 170	<p>(II) 基準では金融資産という言葉が使われているが、ここでは金融商品となっている。これでよいか。</p>	<p>金融商品には、金融資産のみならず、スワップ取引や為替予約のようなオフバランス取引、売建オプションのような負債も含む概念となります。</p>
運用指針 171	<p>(9) 売買目的有価証券を減損の対象にしているが、それでよいか。また、「当期の費用」はその他活動区分の費用と明示するのがよい(10も)。</p>	<p>御指摘のとおり修正いたしました。</p>
運用指針 172	<p>(14) 15(2)に相当する記述は不要か(貸手の購入価額が明らか→貸手の購入価額、貸手の購入価額が明らかでない→見積現金購入価額とリース料総額の現在価値のいずれか低い額)。</p>	<p>御指摘の点を踏まえつつ、見直しを行い修正いたしました。</p>
運用指針 173	<p>(15(3)) 300万円未満→300万円以下</p>	<p>御指摘の点を踏まえつつ、見直しを行い修正いたしました。</p>

運用指針 174	(16) 所有権移転外ファイナンスリース取引の項であることを明らかにしてはどうか。	御指摘の点を踏まえつつ、見直しを行い修正いたしました。
運用指針 175	(20) 1年の前に「貸借対照表日後」を加える(2箇所)。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 176	(21) ~ (30) 減損の記述が他に比べると長かつ難解である。 (24) 特に難解。わかりやすい記述を望む。	御指摘の点を踏まえまして、一部修正いたしました。
運用指針 177	(22(3)) 「共通使用資産」は「固定資産の減損に係る会計基準」で使用している「共用資産」とするのがよい。	減損会計に馴染みのない公益法人関係者が理解し易いよう当該呼称といたしました。
運用指針 178	(27(2)) 中期的収支均衡が求められている中で、「公益法人に期待される収益率」、「組織存続に最低限必となる収益率」(→限りなくゼロに近いものか?) といった概念は成り立つのか疑問である。	御指摘の点を踏まえつつ、見直しを行い、修正いたしました。
運用指針 179	(30) 実際に取得してない固定資産に対応する減価償却の意味が不明なうえ、再調達価額が使用価値となる理屈も分からない。	左記項は非資金生成資産に係る定めですが、フロー※4に記載のとおりあくまで簡便的な測定方法として再調達価額を採用したのになります。
運用指針 180	(32) 外貨建有価証券換算差額は、原則、有価証券の評価損益(その他有価証券評価	御指摘の点を踏まえま

	差額金)になるのではないか。	して、換算に係る定めを修正いたしました。
運用指針 181	(37)「従業員」→関連当事者の項では「使用人」という用語を使用。元の会計基準は異なるが、公益法人会計基準という一つの会計基準の中では用語は統一するのがよい。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 182	(38)「附属明細書の引当金の明細又は引当金の内訳と増減額及び残高の注記に増減額を記載する」の表現が理解しがたい。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 183	(39)何が「～を除いた金額によることとなる」のか不明。簡便法のことか？原則法ではどうするのか？	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 184	(50)収益認識基準の「顧客」を「交換取引相手」と言い替えているが、混乱するので「顧客」のままよい。	交換取引相手は収益認識基準の顧客と同義ですが、非交換取引の相手と混同しないよう当該呼称といたしました。
運用指針 185	(56)「第 134 項～第 139 項」は間違えではないか。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 186	(74) (77) の「貸借対照表の会計区分別内訳注記」は、(76) の「貸借対照表の注記「会計区分別内訳」と同じものであれば用語は統一する。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 187	(75、76) ここで気になったのだが、公益目的事業の支出は公益目的事業会計に分類する預金から支出し、管理業務の支出は法人会計に分類する預金から支出することになるのか。仮にそうお考えなら、法人運営に多大な支障をきたすので再考をお願いしたい。	当該会計の支出は当該会計に係る資金から支出することを原則としつつも、法人全体で資金を融通することも想定していま

		す。
運用指針 188	(78) 公益目的事業会計で管理費を計上する一方、収益は法人会計で計上するのか (または、そもそも管理費は法人会計でしか生じないという前提か)。	当該項での管理費は法人会計で計上される管理費を指します。
運用指針 189	(79) 関連当事者の範囲が拡大することで、関連当事者との取引の確認作業の複雑化が予想される。関連当事者との取引の確認を正確かつ円滑に行うため、作業手順、確認状雛形などお示し願いたい。	関連当事者取引の確認手続について一律にお示しできるものではありませんが、相談会等において必要な助言をさせていただきます。
運用指針 190	(81) は (82)、(83) に優先すると考えてよいか。	左記の 81 項は取引の質的な内容により開示する必要のないものを記載しています。左記 82 項は、関連当事者の範囲を定めたものになります。左記の 83 項は開示すべき取引の金額基準を示した定めになります。以上より、3つの項間の関係について優劣の関係にはありません。
運用指針 191	(82 (1)) 公益法人の議決権は有価証券の形をとっていない。「自己の計算において所有している議決権」との概念は成り立つのか。	公益財団法人であれば評議員会、公益社団法人で

		あれば社員総会の議決を 実質的に支配している状 況を指します。
運用指針 192	(80 (1) ウ) 3 節目に一般財団法人が登場しているが、不要ではないか。	新会計基準等における 公益法人は一般法人の一 部を含む概念として整理 しています。
運用指針 193	(82 (2)) 会計基準第 91 項のコメント (追記: 会計基準 167) ご参照。なお、ウと次の ただし書きの文章に不要なスペースあり。	御指摘のとおり修正い たしました。
運用指針 194	(83 (1)) 経常収益又は経常費用の「各項目」、その他収益又はその他費用の「各項目」、 指定純資産の部の「各項目」とは何を指すのか。また、「指定純資産の部」とは何を指すのか。	御指摘を踏まえ、各項目 が明瞭になるように修正 いたしました。
運用指針 195	(83 (4)) 不要なスペースあり。	御指摘のとおり修正い たしました。
運用指針 196	(XI第 1. 投資有価証券) 定義が不十分。	御指摘のとおり修正い たしました。
運用指針 197	(XI第 1. 一般純資産) 純資産から基金も控除する。	御指摘のとおり修正い たしました。
運用指針 198	(XI第 2. 受取会費) 「社団法人の社員から受け取る年会費」と「法人が設定する各種 会員から受け取る年会費」の違いは何か。	御指摘の点を踏まえて、 修正いたしました。
運用指針 199	(XI第 4. 受取入会金) 年会費→削除	御指摘のとおり修正い たしました。
運用指針 200	(XI第 4. 事業費 (活動別)) 本体には表示するが、注記では表示は求められていない	活動計算書の注記 (1)

	のではないか。	財源区分別内訳では、事業費は活動区分別に表示することとなります。
運用指針 201	(XI第 4. 事業費 (形態別) 福利厚生費) 役従業員→役員・従業員	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 202	(XII第 1. (1) (2)) 現金及び預金→VI 第 1. では現金預金と表現してるので統一する	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 203	(XII第 2.) 法人税等の支払いのない法人の場合、「税引前当期収益費用差額」を「当期収益費用差額」とすればよいか。	御理解のとおりです。
運用指針 204	(86. 1、4) 会計基準で求められていない「継続組織の前提に関する注記」(←他の項目との比較「に関する注記」はない方がよい) および「担保に供している資産」について、運用指針で求めているのは何故か。	御指摘の事項は新会計基準 75 項で注記を求めています。株式会社においては、「継続企業の前提に関する注記」と称しており、当該呼称と平仄を合わせております。「担保に供している資産」は重要な情報であると考えていることから注記を求めています。
運用指針 205	(86. 2 (5)) 不要なスペースあり。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 206	(86. 12) 重要性がない場合の記載例があるが、会計基準 76 は重要性がある場合に注記するようになっている。	御指摘を踏まえ、重要性がない場合の記載例は削

		除いたしました。
運用指針 207	(86.18 (2)) 当期経常収支費用差額→経常収支費用差額	御指摘の点を踏まえまして修正しました。
運用指針 208	<p>7. 会計監査人設置法人</p> <p>P. 2 項目 2 に会計監査人設置法人以外の法人への適用についての記載があります。これは、任意設置の法人を含むのでしょうか。</p> <p>P. 37 キャッシュ・フロー計算書 (1) 作成しないことができる法人に、括弧書きで定款において公益法人が自ら会計監査人を設置した場合は含まないとの記載があり、P. 2 にはそのような記載が無いため、これらの点を明確に定めた方が良いように感じます。</p>	御指摘を踏まえ、2 項に「なお、キャッシュ・フロー計算書については、選定法第 5 条第 13 号により会計監査人を設置する義務のある公益社団・財団法人以外の法人は作成しないことができる」という記載を追加いたしました。
運用指針 209	<p>8. 移行法人の適用対象外</p> <p>P. 4 項目 4 に移行法人の適用対象外に、「附属明細書 (使途拘束資産 (控除対象財産) の明細) があります。こちらは、財務諸表に対する注記では無いでしょうか。(もしくは、前述 4 のとおり、財務規律適合性に関する明細に統合して、その中に含まれる項目では無いでしょうか)</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 210	<p>9. 有価証券の減損損失</p> <p>P. 5 項目 9 に売買目的有価証券も有価証券の減損損失の対象のような記載があります。ただ、そもそも売買目的有価証券は、時価による評価の対象ではないでしょうか。この項目に含めずとも、時価評価を行う対象であるため、ここに含まれている必要は無いように感じます。(金融商品に関する会計基準でも売買目的有価証券は、時価が著しく下落した場合の対象に含まれていません)</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

運用指針 211	<p>10. 中科目名（有価証券運用益）</p> <p>P.29 第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領のうち、大科目：資産運用益の中に「有価証券運用益」があります。こちらは、受取利息や受取配当金も含みそうな科目表示に見えますので、たとえば、売買目的有価証券運用益と表示を変更してはいかがでしょうか。</p> <p>また、資産運用益の中ではあまり使用する頻度は高く無いと考えられますので、受取賃貸料の下でも良いように感じます。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 212	<p>経緯 他の一般に公正妥当な会計基準を適宜参照とあるが、各法人で勝手に参照できるのか？ そうであれば基準としては不完全であり、また、比較可能性の確保など覚束ない。</p> <p>本基準で完結できないものは何の基準を参照して会計処理するか明確にすべきである。その整理もできないまま本基準を急いで公表するほどの必要性を感じている利害関係者は多くないと考える。</p>	新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、公益法人の財務報告に目的を勘案の上、適宜他の会計基準を参照し、最善と判断される会計処理を適用いただくこととなります。
運用指針 213	ローマ数字 1 2 他の会計基準を適用しているわけではないので、適用除外については基準や運用指針の項目あるいは条項で示すべきではないのか？	御指摘のとおり、各項目について、内容を規定している条項を付記することも考えられますが、記載が煩瑣になること等から示しておりません。
運用指針 214	ローマ数字 1 3 公益法人間、他の種類の非営利法人間の比較可能性向上といいながら	会計監査人設置法人以

	<p>ら、他と調整なく公益法人会計基準でだけこのような簡便法が一部の法人に認められることの正当性はどこにあるのか？</p>	<p>外の法人については、固定資産の減損、退職給付引当金及び収益認識などについて簡便的な方法の適用を認めています。該当する法人が、これらの会計処理方法につき原則的な方法を採用した場合と簡便的な方法を採用した場合とで金額的な差異は許容できる範囲内に収まると考えており、事務負担の軽減を図るため簡便的な方法を認めました。</p>
<p>運用指針 215</p>	<p>24 図表 1 研究会議事録では現状よりも減損判定が楽になるとともに件数も減るといふ発言があるが、現状よりも判定が複雑で件数が減るとも言えないのではないか？</p>	<p>公益法人が有する固定資産のほとんどは非資金生成資産に分類されますが、減損の認識・測定が必要となる場合は、当該資産に使用見込がない、時価が著しく下落している場合に限定されるため、件数は多くはならないと考えられま</p>

		す。
用指針 216	注記(2) 資産及び負債の状況 基本財産や特定資産があるがこれらは基準や運用指針上定義がないのではないか？	基本財産は法令で規定されていますが、特定資産については法令にも新会計基準等にも規定はありません。資産及び負債の状況には、従来の実務を勘案し当該呼称を記載しています。
運用指針 217	12 重要性ない場合の ARO を計上していない旨の記載は不要では基本財産や特定資産？	御指摘を踏まえ削除いたしました。
運用指針 218	18 費用の形態別区分 財務情報としては不要と思います。注記は有報のように主要な費目だけで十分	法人の御判断で、主要な費目だけを独立科目で開示し、他は集約して開示することも可能です。
運用指針 219	附属明細 マル3 財務規律適合性に関する明細 行政管理目的であり財務諸表等に含まるべきではない。	財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に

		追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。
運用指針 220	<p>○ 1つの運用指針の中で「役務」と「サービス」という語句が混在している。同じ内容を意味するのであれば、「サービス」で語句を統一すべきではないか。</p> <p>○ 文中に「又は」と「または」の表記が混在している。「又は」に統一すべきではないか。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 221	<p>会計監査人設置法人以外の法人への適用について</p> <p>○ 2. → 「会計監査人設置法人（法令により設置義務がある法人に限る。）」又は「会計監査人設置法人（定款において公益法人が自ら会計監査人を設置した場合は含まない。）」としてはどうか。定款により自ら会計監査人を設置する又は設置しようとする法人のインセンティブが下がる恐れがある。</p> <p>○ 財務規律適合性に関する明細（附属明細書） → 財務諸表（附属明細書）の対象から外すべきである。財務規律適合性に関しては別表を通じて開示（公表）されるべきと考</p>	新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載されているとおり、小規模法人等の負担を軽減する観点から、適用又は作成を省略することができる法人の範囲を検討した結果、事業費の多寡等の法人規模で一定の基準を設けるのでは

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6. 「適用を開始することもできる。」 ○ 17. (1) 「各科目に含めることもできる。」 → 「…こと『が』できる。」とすべきではないか。 	<p>なく、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としたものです。</p> <p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般に有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p> <p>御指摘の点を踏まえまして、修正をいたしました。</p>
運用指針 222	<p>利息相当額及び減価償却費等</p> <p>○16.</p> <p>→ 「所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る借手の会計処理」に関する内容と思われが、「利息相当額及び減価償却費等」のタイトル及び番号を付すと、14. 及び 15. 双方に関係する内容と誤認されるおれがある。タイトルを削除し、15. からの通しで番号を付した方が良いのではないか。例 (16. (1) →15. (4))</p>	<p>御指摘の点を踏まえつつ、見直しを行い修正いたしました。</p>
運用指針 223	<ul style="list-style-type: none"> ○ P.7 第2. 固定資産の減損会計 → 資金生成資産と非資金生成資産に区分して減損会計の適用を行うのは、企業会計 	<p>御指摘のとおり、資金生成資産と非資金生成資産</p>

	<p>における減損会計の処理よりも複雑であると言える。</p> <p>理論と整合的であるとは言え、多くの公益法人にとって実務上対応するのは困難ではないか。(会計監査人設置法人以外の法人は、適用・作成しないことができるとしても。)</p>	<p>に区分する点は企業会計に比して複雑ではありませんが、公益法人の保有する資産のほとんどは非資金生成資産であり、企業会計とは異なる基準とならざるを得ないことを御理解ください。</p>
運用指針 224	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 49. → タイトルの「原因」の文字が「強調」されていない。 ○ 62. と 63. の間は、1 行空けるべき。 	<p>御指摘の点を踏まえて、修正いたしました。</p>
運用指針 225	<p>収益の配賦</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 72. 「各事業対価収入のほか、」 → 損益ベースとすると、「各事業収益のほか」とした方が適切ではないか。 ○ 73. 「他の会計区分における収益又は利益を振り替える」 → 「収益 (profit)」を振り替えることは想定されるのか。そうでなければ「収益又は」を削除すべき。 ○ 78. 「公益目的事業しか行わない公益法人」 → 「しか行わない」という書きぶりは、否定的な印象を与える。「公益目的事業の 	<p>御指摘の点を踏まえて、修正いたしました。</p>

	<p>みを行う公益法人」とした方が中立的であるし、日本語として自然ではないか。</p> <p>→ 管理費（適正な費用に限る「。）</p>	
運用指針 226	<p>○ P.20 ウ 「…議決権を行使することに同意している者が所有している議決」 「…事実上の関係から他の法人の意思決定機関を支配していないことが明らかな場合には、」</p> <p>→ 空白（スペース）の削除</p> <p>○ P.21 「総額100万円を超える取引については全て開示対象とするものとする。」</p> <p>→ 空白（スペース）を削除</p>	御指摘の点を踏まえて、修正いたしました。
運用指針 227	<p>第1. 貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領</p> <p>○ 取扱要領が詳細に記載されており、大変分かりやすい。</p> <p>○ 取扱要領の中で「役務」と「サービス」という語句が混在している。同じ内容を意味するのであれば、「サービス」で語句を統一すべきではないか。</p> <p>○ 別表を附属明細書で代替させる目的は、法人の負担軽減及び簡素化が目的であったと理解しているが、かえって負担が増大している。</p>	会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。
運用指針 228	<p>（資産の部）</p> <p>○ 前払費用、未収収益の取扱要領</p> <p>→ 他の書きぶりと平仄を合わせるため、「…経済的便益をもたらすもの」とすべきではないか。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 229	<p>（負債の部）</p> <p>○ 未払費用、前受収益の取扱要領</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

	→ 他の書きぶりや平仄を合わせるため、「…義務を負うもの」とすべきではないか。	
運用指針 230	<p>(純資産の部)</p> <p>○ その他有価証券評価差額金</p> <p>→ 内訳として純資産ごとに記載するのであれば、中科目は次のとおりとし、取扱要領を記載すべきではないか。</p> <p>(うち指定純資産に係る評価差額金)</p> <p>(うち一般純資産に係る評価差額金)</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 231	<p>第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領</p> <p>○ 「受取補助金等 ○○のために交付される…」</p> <p>→ 一定の目的のために交付される…</p>	「○○のために」は御示唆のとおりの内容を記載いただくことを見込んでいます。
運用指針 232	<p>事業費(形態別)</p> <p>○ 次の科目及び取扱要領を加えるべきではないか。</p> <p>法定福利費</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額【負債項目に「役員退職慰労引当金」が科目として記載されているため。】</p> <p>○ 光熱水料費</p> <p>→ 水道光熱費の方が一般的ではないか</p>	お示した科目は例示ですので適宜法人の状況に応じて修正して利用してください。
運用指針 233	<p>XII. 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係</p> <p>○ 1. 貸借対照表</p> <p>→ 貸借対照表の様式は、報告式と勘定式が示されているが、どちらか1)つ(できれば勘定式)に絞った方が良いのではないか。</p>	貸借対照表の様式は、報告式と勘定式があります。両者に長所短所があるため、法人の選択により、様

		式が選べることとしました。
運用指針 234	<p>○ 第2. 活動計算書</p> <p>→ 公益目的事業しか行わない公益法人（公益目的事業のみを行う公益法人）については、本表に形態別科目を記載できるものとしていただきたい。更にその場合には、形態別科目の注記は省略できるものとしていただきたい。（収支予算書についても同様。）</p> <p>→ 活動計算書のひな形、囲みの外枠がなく、使い勝手がよくない。枠付けた形で作成していただきたい。</p>	<p>公益法人間の比較可能性の観点から、同一様式での作成・開示をお願いいたします。</p>
運用指針 235	<p>第4. 財務諸表に対する注記</p> <p>○ 2. 重要な会計方針</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 引当金等の計上根拠及び計上基準</p> <p>→ 重要な会計方針の各タイトルのみを記載し、「市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている」等の具体的な例示は、実務指針に譲るべきである。（他の注記についても同様。）</p> <p>○ 会計基準及び運用指針には、特段「使途拘束資産」の定義が説明されておらず、唐突な印象を与える。会計基準においても「控除対象財産」を使用するべきでないか。</p>	<p>御意見につきまして、分かり易くするために具体的な記載例を入れてあります。</p> <p>今回の会計基準の検討の際に、（会計用語である）使途拘束資産を（法律用語である）控除対象財産と同義であると整理しました。新会計基準等では、必要に応じてそれぞれ使用しています。</p>

	<p>特定資産は公益法人に定着した概念であったが、法令に根拠がないとして表示義務はなくなった。それにも拘わらず「控除対象財産」と同義である「使途拘束資産」という用語を新たに定め、使用する意義は乏しい。</p>	
運用指針 236	<p>5. 貸借対照表の注記</p> <p>○ (3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高及び P. 56～63 については、附属明細書からは削除し、全ての公益法人は別表として別途開示（公表）することとすべきではないか。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは附属明細書に追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する附属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。</p>
運用指針 237	<p>○ 4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務</p> <p>→ 関係会社（子会社及び関連会社）を意味する旨の説明が必要ではないか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえ、新運用指針に追加いたしました。</p>
運用指針 238	<p>○ 8.</p> <p>→ 「有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高」と5. 附属明細書</p>	<p>注記もしくは附属明細書を作成するか、法人の選</p>

	「(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細附属明細書」(修正案)の内容は重複する内容と考えられる。統合すべきではないか。	択に任せているため、統合はいたしません。
運用指針 239	<p>18. 活動計算書の注記</p> <p>○ (1) 財源区分別内訳</p> <p>→ 平成20年会計基準における振替処理は、寄付者の制約に従って支出(指定の解除)があった場合(例えば「助成金100」)、「一般正味財産への振替額(指定)100」及び対応する収益(例えば「寄附金振替額(一般)100」)の仕訳を切ればよく、必ずしも当該費用(助成金)の財源を帳簿上記録しておく必要はなかった。(当該支出が指定の解除にあたるか否かを意識し、費用はすべて「一般正味財産への振替額」で記帳すれば簿記のシステム上問題なかった。)</p> <p>令和6年会計基準における財源区分別内訳を作成するにあたって、実務上どの様に作成することを想定しているか、作成方法が明示されていないため定かではないが、おそらく「費用」を計上する際(仕訳を切る際)に、常に一般か指定か財源を帳簿上記録する必要があるのではないか。もしそうだとすれば、法人の実務担当者にとって、過度な負担となる。</p> <p>活動計算書の注記(3)「指定純資産の内訳と増減額及び残高」及び(4)「指定純資産のうち指定寄付資金の発生年度別残高及び支出見込み」を見れば、資源提供者からの受託責任が果たされているか把握できる。そうであれば、(1)財源区分別内訳は、作成不要ではないか。</p> <p>○ (2) 会計区分及び事業区分別内訳</p>	<p>財源区分別内訳の作成について、一般純資産か指定純資産かどちらか一方に費用計上し、法人で決めたサイクルで配分することも考えられます。</p> <p>また、活動計算書の注記(3)「指定純資産の内訳と増減額及び残高」及び(4)「指定純資産のうち指定寄附資金の発生年度別残高及び支出見込み」は指定純資産の滞留状況、その支出見込みを開示するための表であり、(1)財源区分別内訳と開示内容が相違するため、作成は必要と考えられます。</p> <p>御指摘を踏まえ、(2)会計区分及び事業区分別内訳、(3)事業費・管理費の</p>

	<p>(5) 事業費・管理費の形態別区分 → 相互に関連している内容ため、連続した順序とすべきではないか。</p>	<p>形態別区分という順にいたしました。</p>
運用指針 240	<p>1. XI. 財務諸表の科目 第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領 30 ページ又は 31 ページ (大科目) 事業費 (形態別) の (中科目) の中に「支払利息」を入れてはどうでしょうか。 関連する事業遂行上で借入金を利用した場合に発生する支払利息</p>	<p>(大科目) 管理費 (形態別) の (中科目) の中に支払利息を入れています。</p>
運用指針 241	<p>2. 会計区分別内訳を要求される 注記 (表形式) について、代替措置が適用される区分経理を行わない法人 (収益事業を行わない法人かつ単一の公益目的事業を行っている法人) を対象とした記載上の留意事項として関係項目の脚注 (※ 等) に記載されていないのですが、対応は認定法規則 43 条 (区分経理を行わない公益法人の要件) に従ってそれぞれの公益法人に任されるということでしょうか。 具体的に以下に示します。 ・ 貸借対照表の注記 (1) 会計区分別内訳 (41 ページ) 認定法規則 43 条では、貸借対照表について各経理単位の内訳を表示していないことが要件となっていますから、この内訳表には何も記入しないか掲載しないかで対処するということが良いということなのでしょうか。 ・ 活動計算書の注記 (2) 会計区分及び事業区分別内訳 活動計算書、一般純資産の部 (48 ページ) 認定法規則 43 条では、活動計算書について各公益目的事業ごとに区分した経理の内訳を活動計算書に表示していることが要件となっていますから、公益目的事業会計公 1 のみに法人会計も含めた合計額を記入すれば良いのでしょうか。</p>	<p>御指摘の、改正法第 19 条第 1 項ただし書の規定により区分経理を行わない法人についての取扱いは、以下のとおりです。 貸借対照表の注記 (1) 会計区分別内訳について、作成する必要はありません。 (新会計基準 30 項) 活動計算書の注記 (2) 会計区分及び事業区分別内訳について、複数の公益目的事業を行う法人は、公 1・公 2 等の事業区分別内訳を記載する必要があります (法人会計を区分必要はなし) が、単一の公益目</p>

	<p>(5) 事業費・管理費の形態別区分 (50 ページ)</p> <p>公益目的事業会計と法人会計の合計額を公益目的事業会計に記入すれば良いのでしょうか。</p> <p>以上</p>	<p>的事业のみを行う法人は作成する必要はありません (認定規則第 43 条)。</p> <p>活動計算書の注記 (55) 事業費・管理費の形態別区分について、御理解のとおり、区分経理を行わない法人は会計区分別の注記は不要となります。また、事業費・管理費の形態別区分の注記は、合計列だけ金額を記載することとなります (他の列は削除いただいて結構です)。</p>
<p>運用指針 242</p>	<p>運用指針 (素案) 第 2 項、第 85 項第 3. キャッシュ・フロー計算書 (1)</p> <p>運用指針 (素案) 第 2 項では、会計監査人設置法人以外の法人はキャッシュ・フロー計算書を作成しないことができると規定しているため、法令で会計監査人を設置しなければならない法人及び定款で会計監査人を設置している法人はキャッシュ・フロー計算書の作成義務があると読める。一方で、同指針 (素案) 第 85 項「第 3. キャッシュ・フロー計算書 (1)」では、定款で会計監査人を設置している法人はキャッシュ・フロー計算書を作成しないことができると明示されている。定款で会計監査人を設置している法人がキャッシュ・フロー計算書を作成しないことができる場合、同指</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書の作成義務のある法人については法令で定められている一方で、会計基準の適用については、一定の会計処理の能力があると考えられる「会計監査人設置法人」を基準としております。</p>

	<p>針（素案）第2項でもその旨を明記することが適当である。</p> <p>また、素案では重要性の判断基準が複数存在することになるが、キャッシュ・フロー計算書の作成とそれ以外の「固定資産の減損会計」適用や「財務規律適合性に関する明細（附属明細書）」の作成等について、会計基準の適用の省略及び簡便的な適用を認める法人の範囲が異なる理由が明確ではない。「わかりやすい財務情報の開示」という目的において複数の重要性の判断基準を設けることは、かえってわかりづらい財務情報となる恐れがあり、適当ではない。したがって、会計基準の適用の省略及び簡便的な適用に関する重要性の判断基準は統一されることが適当であり、また、利害関係者等への影響を踏まえると法令で会計監査人を設置しなければならない法人とすることが適当と考える。</p>	
運用指針 243	<p>16 項(4)</p> <p>固定資産を有しない小規模法人が、リース料総額が500万円の契約を行った場合に、利息法で会計処理することを義務付けるのは酷である。</p>	<p>規模が小さい法人で300万円を超えるリース資産は重要性が高いとも考えられますので、御理解をお願いいたします。</p>
運用指針 244	<p>82 項(1)ア</p> <p>「当該法人が当該公益法人の議決権の過半数を・・・所有していること」は理解しにくいので具体例を示されたい。</p>	<p>公益財団法人であれば評議員会、公益社団法人であれば社員総会の議決を実質的に支配している状況を指します。</p>
運用指針 245	<p>P43以降及びP56以降</p> <p>財務規律に関する情報は、全ての利害関係者が利用する情報ではなく、主として行政庁が利用する情報であるから、会計報告からは除外すべき。</p>	<p>財務規律適合性情報等は従来定期提出書類としていましたが、財務諸表の</p>

		<p>利用者が当該公益法人を理解するうえで重要な情報であると考えられるため、今回の改正において注記若しくは付属明細書に追加いたしました。なお、会計監査人設置法人以外の法人は財務規律に関する付属明細書の作成を省略できることとしており、一定の法人について、負担の軽減を図っております。</p>
運用指針 246	<p>P47 18 項 活動計算書の注記</p> <p>ある事業を実施するにあつての費用の財源が、一般純資産と指定純資産の両方である場合に、それぞれいくらずつ使用するかは、法人が決定するという理解でよいか。 (収支相償の観点を意識して、一般純資産を財源とする額を決定するという実務がなされと思われる)</p>	<p>指定純資産については、資源提供者による用途の指定を前提とした上で、法人が合理的な基準で決定することとなります。(新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」を参照ください)。</p>
運用指針 247	<p>P50 事業費・管理費の形態別区分</p> <p>配賦基準を記載することとされているが、コンピュータの会計ソフトでは対応でき</p>	<p>現在、注記の増加は、開示の充実要請に応えるも</p>

	<p>ないと思われる。</p> <p>この箇所に限らず、注記が会計ソフトから自動的に作成されず、手入力で処理する箇所が多数ある。決算作業に大きな負担がかかり、作成期限に間に合わない懸念がある。</p>	<p>のですが、手入力の処理につながり、決算作業の大きな負担になると考えます。しかし、将来的には、注記・附属明細書の自動入力を含む財務諸表のテンプレートの提供を検討していることから、いずれ、決算作業の負担は解消されると考えております。御理解いただければと存じます。</p>
運用指針 248	12 項 有価証券の減損損失：「相当程度下落」初出の用語なので定義をすべき。	運用指針 17 項に記載のとおり、株式の実質価額が取得原価に比べ 50%程度の低下を意味します。
運用指針 249	15 項 (3) 「リース料総額が資産計上基準を満たさない場合」とは何か。	リースに関する規定は見直し、当該記載も削除いたしました。
運用指針 250	<p>21 項 (1) 当該資産等の「等」とは何か</p> <p>(2) (2) 資産等において受領しているとは何か</p> <p>(4) 資産等が直接受領とするは何か</p>	<p>新会計基準等において、「資産又は資産グループ」を資産等としています。</p> <p>「資産等において受領し</p>

		ている寄付金」、とは、言い換えれば、当該資産等を使用している事業において受領した寄付金、という意味となります。
運用指針 251	<p>61 項 補助金及び助成金</p> <p>「当該使途の制約は、・・・助成団体の確認を得た時点で解除される。」について、現行基準では解除されたら、一般正味財産の部に振替が行われるが、新基準での「解除」の意味を示されたい。</p> <p>また補助・助成団体の確認を得るまでは「預り金」等の負債科目に計上しておくことという解釈が起きうる。</p>	指定純資産区分の費用に計上されることとなります。
運用指針 252	P41 会計区分別内訳の※ 長期他会計借入金・・・必要な情報を(3)2.4.5.6の備考欄への記載をどのようにするか例示されたい。	長期他会計借入金情報は、79項記載のとおり、貸借対照表の会計区分別内訳注記の脚注として記載することに修正いたしました。
運用指針 253	<p>P41 資産及び負債の状況</p> <p>※1、支部単位での明細の作成までは不要と考える。</p> <p>また、「特定資産」の定義が※3では不十分である。(現行基準を知っているから理解できるだけである)</p>	<p>支部単位について、御指摘の点を踏まえまして、修正いたします。</p> <p>また書きについて、新会計基準等においては特定資産の定義を定めず、これ</p>

		までの実務を妨げないこととして、当該呼称を用いることは妨げないという扱いとしています
運用指針 254	P45 12 項 資産除去債務に関する注記 会計基準 76 項では重要性がある場合に記載するとされているが、P45 では「重要性がないため、・・・資産除去債務を計上していない」と注記されている。丁寧な説明をされたい。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 255	P46 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 「関係会社」という用語が初出なので定義すべき。	御指摘のとおり修正いたしました。
運用指針 256	P55 4 (4) の表中「その他の費用」は、重要性が乏しい場合にいくつかの費用科目を合計してよいという意味の科目か。なぜなら「科目及び取扱要領」に記載がない費目名だから。	御記載のとおりです。
運用指針 257	10 項 有価証券の減損損失 「少なくとも」の意味が不明。 「回復する見込みがあると認められないため」について、100 年かかれば回復できる可能性があるという考え方もありえるから、期間を明示すべき。	1 点目について、御指摘の点を踏まえまして、修正いたします。 回復見込期間について画一的に定めることはできないため規定しておりません。
運用指針 258	73 項 「利益」とは何か。	御指摘を踏まえ、収益費用差額に修正しました。
運用指針 259	P30 福利厚生費で「役従業員」となっているが、他所では「役員・従業員」となっ	御指摘のとおり修正い

	ている。後者が望ましい。	たしました。
運用指針 260	<p>P36 活動計算書の様式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人の主要な財源である「受取寄付金」を掲記するのが望ましい。 ・掲記されている科目は固定でないことを示すために、受取寄付金の下に「・・・収益」を掲記するのが望ましい。 ・P47の表も同様である。 	<p>1点目について、御指摘のとおり修正いたしました。</p> <p>2点目・3点目の御意見につきましては、例示列挙である旨を示した場合、あらゆる箇所で同様の記載が必要になることから、本記載形式といたしました。</p>
運用指針 261	P44 満期保有目的の債券は時価評価が求められていないので「評価損益」という文言は誤解を生む可能性がある（現行もそうであるが）。P51 金融商品と平仄を合わせて「差額」が望ましい。	何らかの会計処理が伴う評価差額と区分するため、評価損益としています。
運用指針 262	<p>(1) 運用指針 P3、I、2. 会計監査人設置法人以外の法人について適用又は作成しないことができるという規定は、小規模法人に対する配慮として適切であると賛同する。</p> <p>また過年度遡及修正会計は素案に記載がないので適用外と理解しているが賛同する。</p>	御賛同の意見として承りました。
運用指針 263	<p>(2) 運用指針 P17 76 項 長期他会計貸借勘定</p> <p>2021年6月の定期提出書類作成の手引きで変更されたH表の作成方法、並びにそれを明文化するための2023年12月の内閣府令の改訂は不適切であったと考えている。内閣府令の改訂の（概要）資料での次の説明は論理的ではない決めつけであったと考えている。</p> <p>「これは、当該事業年度における寄附や会費などの公益目的事業会計に係る収入</p>	御賛同の意見として承りました。なお、御指摘の別表Hの作成方法については、これまで、現行制度において公益目的取得財産残額が適正に算定される

	<p>以上に公益目的事業に財産を費消したということを意味するが、実際には、公益目的事業会計に必要な財産を振り替えず、法人会計から直接、公益目的事業費として支出していること等が考えられる。」</p> <p>これについて、今回の素案では会計間の貸借を認めるものであると理解しているので賛同する。</p>	<p>よう運用・見直しを行ってきたところですが、これに対する様々な御意見も踏まえ、今回の制度改革において、区分経理、公益目的事業財産、公益目的取得財産残額について一体的に見直しを行い、新会計基準においてこれと整合的な会計処理を導入したものです。</p>
運用指針 264	<p>P3 第2段落 今回の改正の経緯について説明がありますが、制度のどこが変わって会計基準のどこを改正することになったのか説明が不十分だと思います。説明の記載をお願いいたします。</p>	<p>今回の会計基準の見直しの考え方については、「令和5年度会計研究会報告」及び「公益法人会計基準の検討経過」として公表しております。新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 265	<p>P4 6項 「本会計基準については、令和7年（2025年）4月1日以降に開始</p>	<p>御指摘の点を踏まえまし</p>

	<p>する事業年度から適用するものとする。ただし、令和10年（2028年）4月1日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできる。」と記載があります。経過期間は3年間とのことですが、非常に読みづらい記載となっています。明確な記載に修正願えないでしょうか。</p>	<p>て、修正いたしました。</p>
運用指針 266	<p>P6 14項から20項 リース関係の記載がかなり詳細となっています。これは公益法人に特有の会計処理を記載しているのでしょうか。運用指針の冒頭に「他の一般に公正妥当な会計基準を適宜参照することになる。」とあります。であるならば、もっと簡略な記載ができないでしょうか。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 267	<p>P7 21項 資金生成資産と非資金生成資産が具体的にどのようなものかわかりません。具体例等を説明いただけないでしょうか。また、一般に減損会計と公益法人の減損会計はどのように違うのか説明いただけないでしょうか。</p>	<p>公益目的事業に係る資産（公益目的事業財産）は、非資金生成資産に該当します。収益事業に係る資産は資金生成資産に該当する場合があります。</p> <p>具体的な事項については、新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 268	<p>P18 79項から83項 関連当事者との取引について、旧会計基準からどう変わったか</p>	<p>関連当事者の範囲を、認</p>

	<p>について新旧対照表を作成してご説明いただけないでしょうか。</p>	<p>定法で特別の利益供与が禁止されている関係者の範囲と一致するよう見直しを行いました。具体的には、運用指針 84 項の(6)～(10)を追加したほか、(4)の当該公益法人の役員及び評議員について、有給常勤者に限定する旨を削除しました。</p> <p>新旧対照表は作成しておりませんが、今後、わかりやすく説明に努めてまいります。</p>
運用指針 269	<p>P22 から P25 貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領 中科目の例示科目は何を基準にしたのでしょうか。契約資産、契約負債は、通常の公益法人に発生しない科目ですが記載の必要はあるのでしょうか。</p>	<p>御指摘のとおり、契約資産、契約負債を計上するケースは稀と考えられるため削除いたしました</p>
運用指針 270	<p>P23「長期性預金」は「あらかじめ満期日を設定し、原則として満期日まで引き出すことのできない預金」とありますが、会計基準では「満期が1年を超えて到来するもの」と記載されています。整合性がとれていないと思われます。ご検討願います。</p>	<p>御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 271	<p>P30 第4. 活動計算書の注記に係る科目及び取扱要領 事業費（活動別）と事業費（形態別）の両方が記載されていますが、事業費（活動</p>	<p>財源区分別内訳注記では活動別事業費を表示す</p>

	別) をここに記載した趣旨はどのような理由でしょうか。記載の必要はないのでは。	るため記載しています。
運用指針 272	P33 から 35 「(1) 報告式 貸借対照表」と「(2) 勘定式 貸借対照表」と2つ様式としたのはなぜですか。どちらかを選択適用することができるということでしょうか。説明の記載がないと思われます。また、どちらかに統一すべきではないでしょうか。	法人の選択適用ができるように2つの様式を例示しております。
運用指針 273	P36 第2. 活動計算書 右に「増減」欄がありません。「増減」欄を入れるべきではないでしょうか。	本様式では増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。
運用指針 274	P37 キャッシュ・フロー計算書(直接法) 右に「増減」欄がありませんが、記載漏れでしょうか。	本様式では増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。
運用指針 275	P41 {(2) 資産及び負債の状況} 「※1 支部を有する法人は、支部単位での明細を作成するものとする。」とあります。支部の数が多い場合また逆の支部の重要性が低い場合にも、全支部の記載が必要でしょうか。例外的な取り扱いは可能でしょうか。	{(2) 資産及び負債の状況} もしくは「6. 財産目録」における支部単位の明細の作成は、削除しました。
運用指針 276	P64 「6. 財産目録」 「※1 支部を有する法人は、支部単位での明細を作成するものとする。」とあります。支部の数が多い場合また逆の支部の重要性が低い場合にも、全支部の記載が必要	{(2) 資産及び負債の状況} もしくは「6. 財産目録」における支部単位の明

	でしょうか。例外的な取り扱いは可能でしょうか。	細の作成は、削除しました。
運用指針 277	17. (1) リース資産については、原則として、有形固定資産、無形固定資産の別に、一括して・・・ →リース資産については、原則として、有形固定資産、無形固定資産と別に、??	有形固定資産に係るリースは有形固定資産の区分に一括してリース資産に計上、無形固定資産に係るリース資産も同様、という意味です。
運用指針 278	○20. オペレーティング・リース取引の注記、重要性の基準の具体的な算定方法がありません。 ○16. (4) リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合のように、具体的な記載があると、実務上、判断しやすいです。 リース会計基準にもないと思いますが、公益法人向けとして、明示しても良いと思いました。	重要性について一律の基準をお示しすることは困難であり、また、適当ではないと考えます。それぞれの法人が状況等を踏まえて御判断ください。
運用指針 279	21. 資金生成資産と非資金生成資産の分類は、公益法人にはそぐわないように感じています。 分かりやすく、収益事業に使用する資産⇒資金生成資産、公益目的事業・管理に使用する資産⇒非資金生成資産という整理にはできないでしょうか。 21. の定義からは、公益目的事業で使用する資産も資金生成資産になり得るように思いますが、25. 減損の兆候の中に、「損益又はキャッシュ・フローが長期間（3年から5年程度）にわたる継続したマイナス」とあり、公益目的事業に要する資産であれば、この状態に当てはまり、すぐに減損ということになると思います。	【図表1】公益法人における減損会計の適用フローの脚注2に記載のとおり、公益目的事業財産は非資金生成資産に区分されることとなります。

運用指針 280	60. 補助金や助成金について、「交付決定通知に記載されている金額等のうち、公益法人において使用した額又は使用が見込まれる額を収益認識する」とありますが、前受補助金といった会計処理が出てくるということでしょうか。違和感があります。	交付決定通知等に記載された金額のうち、収益認識すべき金額を収益計上し、同額を未収金に計上することになります。
運用指針 281	70. 収益認識額と実際の入金額に差額がある場合 「返還額について、収益計上額を修正する。」とのことですが、補助金など、翌期に返還額が確定するようなケースもあります。その場合は、どのような会計処理になるのでしょうか。明示していただくとわかりやすいです。	過年度修正項目としてその他活動区分に計上され则认为す（公益法人会計基準 37 項）。
運用指針 282	78. 公益目的事業しか行わない公益法人が管理費に充当する収益の計上 「公益目的事業に係る収益を管理費（適正な費用に限る）に充てた場合においては、管理費に割り振られた収益は、法人会計の収益に計上する。」とありますが、事業収益も割り振りが可能ということでしょうか。 管理費＝収益となるような会計処理が認められると考えて良いのでしょうか。	御理解のとおりです。
運用指針 283	84. 財務諸表の科目 第 1. 貸借対照表及び貸借対照表の注記に係る科目及び取扱要領 流動資産 未収消費税等 未収還付法人税等 流動負債 未払法人税等 未払消費税等 並びを統一して欲しいです。	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。

運用指針 284	<p>第2. 活動計算書に係る科目及び取扱要領</p> <p>受取補助金等の取扱要領「事業費等に充当する目的で毎年度経常的に受取るものは勘定科目の前に個別の事業区分を示すものとする」とありますが、具体例があるとイメージがわかりやすいです。「〇〇事業受取補助金等」とする、ということでしょうか。</p> <p>中科目に、「〇〇事業受取補助金等」と記載するのはいかがでしょうか。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 285	<p>第3. キャッシュ・フロー計算書に係る科目及び取扱要領</p> <p>「財産運用収入」は、活動計算書の「資産運用益」と対応していると思いますが、資産と財産の使い分けがなければ、「資産運用収入」と合わせていかがでしょうか。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書の事業活動収入の科目の並びと、活動計算書の科目の並びが異なります。「寄付金等収入」は「負担金収入」の下に移動し、「寄付金収入」としてはいかがでしょうか。</p> <p>固定資産の取得に充てるような補助金がある場合、事業活動によるキャッシュ・フローではなく、投資活動によるキャッシュ・フロに一計上されると思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>科目として載せるほどではないでしょうか。</p> <p>事業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合の「国庫補助金収入」が修正案では削除されていましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに計上するためのものと理解していました。</p>	御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。
運用指針 286	<p>XII 財務諸表様式及び注記・附属明細書関係</p> <p>第1. 貸借対照表</p>	御指摘を踏まえ、修正いたしました。

	<p>(1) 有形固定資産 に「美術品」という科目が表示されています。 ここで記載するなら、科目及び取扱要領には記載してはいかがでしょうか。 また、並びは、建設仮勘定の上の方が良いと思います。</p> <p>(2) 無形固定資産 に「その他」という科目が表示されていますが、 勘定科目が「その他」というのは違和感があります。 「その他無形固定資産」とするか削除してはいかがでしょうか。</p> <p>貸借対照表の報告式と勘定式で記載されている科目が異なります。 長期貸付金の下の貸倒引当金、預り金が勘定式にはありますが、報告式にありません。合わせてはいかがでしょうか。</p> <p>勘定式にも増減があった方が分かりやすいように思いますが、あえて増減の欄がないのでしょうか。</p> <p>報告式では「当年度、前年度」、勘定式では、「当期、前期」となっています。 合わせてはいかがでしょうか。活動計算書は、「当期、前期」です。</p> <p>勘定式貸借対照表の科目が「科」となっています。</p>	<p>様式については増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。</p>
<p>運用指針 287</p>	<p>第2. 活動計算書 増減の欄があった方が分かりやすいと思います。</p> <p>法人税、住民税及事業税 ⇒ 法人税、住民税及び事業税</p>	<p>本様式では増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。法人税の表示については、御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
<p>運用指針 288</p>	<p>第3. キャッシュ・フロー計算書</p>	<p>御指摘の点を踏まえま</p>

	<p>(1) 事業活動による・直接法による場合</p> <p>「入会金等収入」と記載されていますが、科目及び取扱要領は、「入会金収入」です。</p> <p>「有価証券売却収入」と記載されていますが、科目及び取扱要領は、「投資有価証券売却収入」です。</p> <p>財務活動収入、財務活動支出の下に科目がありませんが、間接法による場合の様式では「借入金収入」、「借入金返済支出」が表示されています。</p> <p>合わせては、いかがでしょうか。</p> <p>直接法による様式では「当期、前期」、間接法による様式では「当年度、前年度」となっています。合わせてはいかがでしょうか。</p> <p>科目の列の罫線が、直接法と間接法で、異なります。合わせてはいかがでしょうか。</p>	<p>して、修正いたしました。</p>
<p>運用指針 289</p>	<p>第4. 財務諸表に対する注記</p> <p>○資産及び負債の状況の※に「基本財産」や「特定資産」という表現がでてきますが、会計基準や運用指針で、定義されていないと思います。どこかで定義をする必要があると思いますし、貸借対照表に「基本財産」や「特定資産」の概念は残した方が良いと考えます。</p> <p>○借入金の内訳と増減額及び残高 ですが、どのような内訳を想定しているのでしょうか。</p> <p>項目が「平均利率」、「返済期限」とありますが、借入先で記載するのか、借入単位で記載するのか分かりません。</p> <p>平均利率とあるので、まとめて良いように思いますが、返済期限は、借入毎に異なる</p>	<p>○基本財産は法令で規定されていますが、特定資産については法令にも新会計基準等にも規定はありません。資産及び負債の状況には、従来の実務を勘案し当該呼称を記載しています。</p> <p>○借入金の内訳と増減額及び残高は、法人の財務</p>

	<p>るので、記載する際に、どの単位で記載すべきか判断が難しいです。</p> <p>そもそも、利率や返済期限まで、記載が必要でしょうか。</p> <p>○16. 基金の増減額及びその残高</p> <p>会計基準では、「基金の増減額及び残高」です。表記を合わせた方が良いと思います。</p> <p>17. 代替基金の増減額及びその残高</p> <p>会計基準では、「代替基金の増減額及び残高」です。表記を合わせた方が良いと思います。</p> <p>○ 18. 活動計算書の注記</p> <p>(1) 財源区分別内訳 の 表 の左上の欄が空欄となっています。</p>	<p>状況を理解する上で重要であると考えられるため注記事項としています。なお項目を適宜集約することは可能と考えます</p> <p>○その他については御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p>
運用指針 290	<p>1. 設定の経緯等について</p> <p>とても読みづらく、分かりにくい。過去の設定の経緯が長く、今回の改定の趣旨が抽象的で分かりづらい。</p> <p>初めて、公益会計に携わる方でも理解できようように修正をいただきたい。</p> <p>また、20年会計基準の運用指針からの主な変更点等も示してほしい。</p>	<p>今回の会計基準の見直しの考え方については、「令和5年度会計研究会報告」及び「公益法人会計基準の検討経過」として公表しております。</p> <p>新会計基準等に関する説明会（オンライン）や個別相談会を実施しておりますので、必要に応じて御利用いただければと思います。</p>
運用指針 291	2. 2.	会計基準には骨格を、運

	<p>会計監査人設置法人以外は、適用又は作成しない内容については、会計基準に記載せず、運用指針だけで記載したほうが、会計基準がシンプルになり、実務的ではないでしょうか。会計監査人設置法人以外の法人が圧倒的多数（何%くらいなんですか）だと思います。多くの法人が適用、作成しなくてもよい内容を会計基準に記載する有益性はないと思います。会計基準は、可能な限りシンプルにしていきたい。</p>	<p>用指針にはその補足や詳細を、という構成に依っているため、結果として、御指摘のとおり会計監査人設置法人以外の法人に関係のない規定も多くなっています。今後実施するオンライン説明会や個別相談会で丁寧に説明してまいります。</p>
運用指針 292	<p>(3) 2. 会計監査人設置法人であっても財務規律適合性係る明細のような認定法の情報を会計基準の枠組みとすべきではないと思います。そもそも、会計監査人は、会計の専門家であり、認定法の専門家ではありません。認定法への適合が求められる財務規律適合性に関する明細を監査対象とすべきではありません。会計監査人が監査した明細を、後日、行政指導で修正することになった場合には、会計監査人の責任が問われることにもなります。監査対象について、日本公認会計士協会と検討されたのでしょうか。監査の対象とならない情報を附属明細書の構成とすることは、不適切であります。</p>	<p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であるだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般に有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p>
運用指針 293	<p>(4) 6. 「令和10年（2028年）4月1日前に開始する事業年度までに適用することできる」と記載が読みづらいのですが、3月決算法人は、経過措置は、2年になりませんか。経過措置は、3年と聞いたことがあるのですが。3年の経過措置は、実務対応として最低限必要です。再考をお願いします。</p>	<p>令和10年（2028年）4月1日前に開始する事業年度までに適用を開始することもできます。施行が、令和7年（2025年）4</p>

		月1日以降開始する事業年度であることから、3年の経過措置があると考えています。
運用指針 294	<p>5. II 金融商品、III 固定資産 IV 外貨建取引 V 退職給付 VI 資産除去債務 VII 税効果会計関係 VIII 収益の認識</p> <p>上記の内容は、企業会計の基準をそのまま引用しているのでしょうか。</p> <p>そうであれば、これらの企業会計基準の改定があると、公益会計基準・運用指針のその都度、改定するのでしょうか。</p> <p>企業会計の基準をそのまま引用していないのであれば、企業会計基準のどこをどのような考えで、変更しているかを明らかにしていただきたい。</p>	<p>企業会計基準の改定があった場合、公益法人に適用すべきかどうか、また、公益法人の特性を踏まえ、異なる内容の規定とするかどうかを、新会計基準の「財務報告の目的」に照らして検討していくことになります。会計研究会での検討資料・議事録や検討結果については、今後も公表を予定しております。</p>
運用指針 295	<p>6. X 関連当事者との取引 4 ページに及ぶ内容であり、とても読みづらく、理解できない。企業会計の内容をベースにして、公益法人用に修正していると思うが、公益法人版としてシンプルに記述していただきたい。</p>	<p>公益法人に係る関係者の属性が多岐にわたるため、このような規定となっております。わかりやすい財務情報の開示という新会計基準の基本的考え方を含め、今般の公益法人制</p>

		<p>度改革における公益法人の透明性の向上についての周知・広報活動を進め、民間公益活動の活性化に資するよう努めてまいります。御理解いただければと存じます。</p>
運用指針 296	<p>7. X 関連当事者との取引 20年基準からどこを変更したのかが分かりづらいので、新旧表を明示していただきたい。</p>	<p>関連当事者の範囲を、認定法で特別の利益供与が禁止されている関係者の範囲と一致するよう見直しを行いました。具体的には、運用指針 84 項の(6)～(10)を追加したほか、(4)の当該公益法人の役員及び評議員について、有給常勤者に限定する旨を削除しました。</p> <p>新旧対照表は作成しておりませんが、今後、わかりやすく説明に努めてまいります。</p>
運用指針 297	<p>8. XI財務諸表の科目</p>	<p>1点目につきまして、御</p>

	<p>1. 契約資産・・・聞きなれない科目です。どのような内容でしょうか。公益法人会計の実務的にはどのような場合に使用するのでしょうか。</p> <p>2. 商品、貯蔵品は、20年基準のように債権の下の方の表示がよろしいのではないのでしょうか。流動資産の配列の考え方を教えてください。</p> <p>3. 固定資産は、有形固定資産、無形固定資産の区分では、公益法人会計の重要な情報示せめせず、財産状態についての判断を誤らせる。従来の基本財産、特定資産の区分を維持すべきである。企業会計には、そもそも、基本財産、特定資産の概念がないので、有形固定資産、無形固定資産の区分でよいのであって、公益法人会計を企業会計に近づけることが「分かりやすい」とう認識は改めるべきである。また、基本財産、特定資産を注記とすることは、本末転倒である。大事な情報は、本表で開示すべきであり、理事会等での決算説明においも、本表では、実態が説明できず、注記事項の説明が多くなることが予想される。</p> <p>例えば、 基本財産を有価証券で100億円保有している法人は、 基本財産 投資有価証券 100億円 表示していました。 それが、改定後は、その他固定資産 投資有価証券 100億円と表示されます。 基本財産、特定資産が多い法人は、資産の金額の大部分が その他 固定資産と表示される。基本財産、特定資産の重要な財産の大部分が「その他」として、表示されことは、公益法人の財産状態を適切に示さないこととなります。企業会計に近づけることで、公益法人の実態が見えなくなります。再考が必要です。</p> <p>④基本財産、特定資産の運用益はどの科目で表示するのでしょうか。例えば、受取利息で表示だと、預金利息と投資有価証券からの利息と一緒にになるので、少なくとも「投資有価証利息」の科目の例示は必要ある。</p>	<p>指摘のとおり、契約資産を計上するケースは稀と考えられるため削除いたしました。</p> <p>2点目につきまして、御指摘を踏まえ修正いたしました。</p> <p>3点目につきましては基本財産及び特定資産を固定資産に区分することは公益法人会計特有の考え方であり、貸借対照表の表示につきましては、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載しましたとおり、「本表は簡素でわかりやすく」という基本方針に従い、資産の形態に基づく流動固定区分の表示とすることとなりました。</p> <p>基本財産、特定資産の運用益については、科目及び</p>
--	---	---

	<p>基本財産、特定資産の運用益も重要な情報である。固定資産の分類と併せて、再考をお願いしたい。</p>	<p>取扱要領において資産運用益を掲示していますが、89 項に記載のとおり、法人の状況に合わせて科目を設定することができます。</p>
<p>運用指針 298</p>	<p>(9) 財務諸表様式及び注記・附属明細書</p> <p>1. 様式が、貸借対照表は、報告式と勘定式の二つ明示されているはなぜでしょうか。活動計算書は、報告式しかないのはなぜでしょうか。どちらかに統一すべきと思います。また、報告式の活動計算書に増減欄は、必要ではないでしょうか。</p> <p>2. 棚卸資産は、商品、貯蔵品と表示すべきではないでしょうか</p> <p>3. 活動計算書の最後が「当期収益費用差額」で終わっており、期首残高からの期末残高の表示がないので貸借対照表の期末残高との整合性がない。企業会計の「株主資本等変動計算書」のような別の書式は、検討されましたでしょうか。</p> <p>4. 貸借対照表の注記</p> <p>(1) 会計区分別注記</p> <p>会計区分別内訳は、注記あろうと、大科目ごとの表示であっても、実務上の負担が大きく、廃止していただきたい。会計情報の有益性がどこにあるのでしょうか。別表Hの代わりに作成であれば、別表Hを簡易のものにすべきと思います。</p> <p>(2) 資産及び負債の状況</p> <p>財産目録として整理すべきものと思います。</p>	<p>1 点目につきまして、貸借対照表の勘定式は実務上の要望を考慮し作成しました。本様式では増減欄は設けておりません。ただし、法人の判断による記載を妨げるものではありません。</p> <p>2 点目につきまして、御指摘の点を踏まえまして、修正いたしました。</p> <p>3 点目について、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に記載のとおり、法人の作業負担に鑑み、純資産変動計算書を別途作成するのではなく、活動計算書</p>

	<p>(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳の増減額及び残高 会計基準で整理すべきではありません。注記項目から除外すべきです。定期提出書類で整理をお願いします。</p> <p>1.18. 活動計算書の注記 活動計算書全体の問題ですが、指定から一般の振替をなくしたことで、例えば、来期以降10年にわたって使うような寄附金を今年10億円受け入れとします。他の損益は、0だとします。今年、10億円の黒字となります。一方、来期以降10年間は、毎年1億円の赤字となります。活動自体は、毎年一緒だとしても。今年だけ、大きな黒字、来期以降は、毎年赤字。これで、法人の正しい活動を示していると言えるのでしょうか。指定から一般の振替をなくしたことで、費用と収益の対応がなくなり、法人の経営実態へのミスリードが起きると思います。寄付等の収益割合が少ない、企業会計と違い、寄附金、補助金等の割合が大きい公益法人は多くいます。</p> <p>さらに、特定資産を貸借対象表で表示しないこととしたことで、この10億円の残高がいくらあるのかも貸借対象表上では、分からないのは、財産状態の観点からも問題がある。再考が必要である。</p> <p>1. 指定純資産のうち指定寄付資金の発生年残高および支出見込み 発生年度別残高など詳細に必要ですか。</p> <p>1. 移行法人の注記 実施事業資産は、20年基準では、実務上、固定資産として整理していたが、流動資産の現金預金の区分があるのはなぜでしょうか。</p>	<p>の財源区分別内訳注記において、一般純資産と指定純資産の期首・期末金額を表示し、貸借対照表計上額との関連性を示すことといたしました。</p> <p>4点目につきまして、貸借対照表の会計区分別内訳は、開示情報の充実という観点から開示を求めているものです。また、財産目録を作成する場合には、資産及び負債の状況注記は作成しないことができます。財務規律に関する情報は財務諸表の利用者にとって重要と考えております。御理解いただければと存じます。」</p> <p>活動計算書全体の問題」として御指摘の点については、使途の指定のある多額の寄付金の受入れの取</p>
--	---	---

	<p>1. 財務規律適合性に係る明細</p> <p>認定法が求める特定目的の情報であり、一般目的の会計情報とは、異質なものである。附属明細書の構成とすべきでない。</p> <p>従来とおり、定期提出書類とすべきです。これは、会計監査人設置法人も同様である。会計監査人設置法人だからと言って、認定法が求める特定目的の情報を会計の枠組みに入れるという理屈も必要性もありません。むしろ、会計監査人がそもそも監査対象としてはいけない内容です。</p> <p>実務的には、従来、決算書作成後、定期提出書類の作成をしていました。財務規律適合性に係る明細を附属明細書の構成とすることは、決算スケジュールが遅れることになる。これは、会計監査人設置法人も同様である。財務規律適合性に関する明細は、すべての法人について、附属明細書から除外すべきである。</p>	<p>扱いについての考え方を、新会計基準とともに公表した「公益法人会計基準の検討経過」に整理していますので御参照ください。指定純資産のうち指定寄附資金の発生年残高および支出見込み注記については、財源区分別注記における指定純資産における記載及び指定純資産に係る注記情報を拠り所に寄付金の使用について法人の状況を御理解いただくこととなります。</p> <p>移行法人の注記に係る質問ですが、移行法人含め資産の形態に基づく流動固定区分による表示として整理しています。</p> <p>財務規律については、公益法人の財務諸表利用者にとって重要な情報であ</p>
--	--	---

		<p>るだけでなく、財務規律を遵守していることを明示する等、全般的に有用な情報であることから、財務諸表に織込んでいます。</p> <p>また、附属明細書に財務規律適合性に関する明細が追加されていますが、これを作成する場合には定期提出書類の該当する別表の作成を省略することができることとし、作成者の負担を軽減しております。</p>
<p>運用指針 299</p>	<p>(10) 財産目録</p> <p>公益会計に重要な基本財産、特定資産の金額が財産目録上、合計額で明示されない。基本財産、特定資産の構成する資産の種類、金額（合計額）は、公益法人の財産状態を理解するために、重要かつ必須な情報である。再考が必要である。</p>	<p>資産及び負債の状況の注記の使用目的等の欄に基本財産等について明示いただくほか、使途拘束資産（控除対象財産）に該当する資産については、その合計額が注記で開示されます。御理解いただければと存じます。</p>